

官報

(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法律〕

○独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律 (一一)

○道路法等の一部を改正する法律 (一一)

〔政令〕

○外務省組織令の一部を改正する政令 (一七八)

○道路法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令 (一七九)

○建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令 (一八〇)

〔省令〕

○外務省組織規則の一部を改正する省令 (外務一〇)

○独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令 (外務・財務一)

○道路整備特別措置法施行規則の一部を改正する省令 (国土交通五六)

〔法規的告示〕

○事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等及び日常生活における温室効果ガスの排出削減への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関し、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針の一部を改正する件 (内閣府・総務・法務・外務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境・防衛一)

○降水粒子の分布及び状態を測定するレーダーの基準等の一部を改正する告示 (気象庁三)

〔その他告示〕

○第十二回特別弔慰金国庫債券の様式の要項を定める件 (財務一九)

〔公告〕

諸事項

裁判所

破産、免責関係

特殊法人等

日本私立学校振興・共済事業団共済規程等の一部変更関係

地方公共団体

教育職員免許状失効、特定空家等関係

会社その他

会社決算公告

本号で公布された法令のあらまし

◇独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律 (法律第二二号) (外務省)

1 開発途上地域の法人等に対する有償資金協力の拡充による民間資金動員の促進
(一) 手法として、改正前の資金の貸付け及び出資に加え、債務の保証及び債券の取得を追加することとした。(第三号、第一三三第一項第二号、第一四四第一項及び第二項、第一八八第二項並びに第四二条第三項第一号関係)

(二) 改正前の開発事業に係る業務に加え、開発途上地域の経済及び社会の持続可能性の向上に資する計画に係る業務を追加することとした。(第一三三第一項第二号及び第一四四第三項関係)

2 国際協力機構の無償資金協力について、その手法として、改正前の開発途上地域の政府等に対する資金の贈与に加え、国際協力機構による財産の贈与及び開発途上地域の政府等に代わっての債務の弁済を追加することとした。(第三号、第一三三第一項第三号及び第三五五条関係)

3 国際協力機構の委託により行う開発途上地域に対する技術協力について、その委託先を、改正前に列挙されていた主体に加え、国際協力に係る知見、技術その他の能力を勘案して外務大臣が指定する者、独立行政法人及び学校等にも拡大することとした。(第一三三第一項第四号関係)

4 有償資金協力業務の財源に充てる長期借入金について、改正前の政府からの借入れに加え、主務大臣が指定する者からの借入れを可能とすることとした。(第三二条第一項関係)

5 無償資金協力のために国際協力機構が管理している資金であつて外務大臣が中断したと認める計画に係るもののうち、中断したと認める時点で当該計画に必要となるが見込まれる資金以外の資金について、国庫に納付しなければならぬこととし、また、外務大臣の承認により翌事業年度までの贈与等に充てることを可能とすることとした。(第三五五第三項及び第四項並びに第四二条第一項第三号関係)

6 この法律の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。(附則第二項関係)
7 関係法律について所要の改正を行うこととした。(附則第三項関係)
8 この法律は、公布の日の翌日から施行することとした。

◇道路法等の一部を改正する法律 (法律第二二号) (国土交通省)

一 道路法の一部改正関係

1 道路網の整備に関する基本理念の創設
道路網の整備は、道路が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展、安全かつ安心で豊かな国民生活の実現並びに自立的で個性豊かな地域社会の形成に重要な役割を果たすものであることに鑑み、道路の整備及び管理の効率的かつ効果的な実施、道路の適正かつ合理的な利用の促進、道路の防災に関する機能の確保、道路の脱炭素化の推進等を通じ将来にわたり安全かつ円滑な交通の確保と道路及びその周辺の地域における快適で質の高い生活環境の創出を図ることを基本理念として行なわれなければならないこととした。(第一条の二関係)

2 連携協力道路の管理の特例制度の創設
隣接し、又は近接する二以上の市町村の区域に存する道路 (高速自動車国道及び自動車専用道路を除く) のうち、その維持、修繕等を関係道路管理者 (国土交通大臣である道路管理者を除く) 間における連携及び協力によって効率的かつ効果的に行う必要があるもの (以下「連携協力道路」という。) について、関係道路管理者は、協議によりその管理の方法及び連携協力道路の管理に関する費用の分担の方法を別に定めることができることとした。(第二〇条の二及び第五五五の二関係)

3 道路啓開計画の策定
交通上密接な関連を有する道路 (以下「密接関連道路」という。) の管理を行う二以上の道路管理者は、協議会における協議の結果、大規模な災害が発生した場合における緊急輸送の確保を図るための密接関連道路の維持 (道路の啓開のために行うものに限る) を効

果的に行うため必要があると認められる場合において、当該災害が発生した場合における密接関連道路の維持の方法に関する事項等について定めた道路啓開計画を作成することとした。(第二二条の三及び第二八条の二関係)

4 国土交通大臣による都道府県又は市町村が管理する道路の代行制度の拡充

(一) 国土交通大臣は、災害が発生した場合において、都道府県又は市町村からの要請に基づいて、道路の附属物である自動車駐車場について、当該都道府県又は市町村における道路の維持又は災害復旧に関する工事の実施体制等を勘案して、災害復旧に関する工事等の実施のために必要な管理を当該都道府県又は市町村に代わって自ら行うことができることとした。(第一七条第七項関係)

(二) 国土交通大臣は、都道府県又は市町村からの要請に基づいて、重要物流道路等と交通上密接に関連する防災拠点自動車駐車場等について、その管理の実施体制等を勘案して、新設及び改築等を当該都道府県又は市町村に代わって自ら行うことができることとした。(第四八条の二九の五関係)

5 災害応急対策に資する施設に係る道路への占用許可基準の緩和

道路管理者は、道路の附属物である自動車駐車場の合理的な利用の観点から継続して使用するにふさわしいと認められる災害応急対策に資する施設等であって、災害が発生した場合において防災拠点自動車駐車場その他の場所へ移動させることができるものについて、道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものでない場合であっても、道路の占用の許可を与えることができることとした。(第三三条第二項関係)

6 道路脱炭素化基本方針の策定

国土交通大臣は、道路の脱炭素化の推進の意義及び目標に関する事項等について定めた道路の脱炭素化の推進に関する基本的な方針(以下「道路脱炭素化基本方針」という。)を定めることとした。(第四八条の六六関係)

7 道路脱炭素化推進計画の策定

(一) 道路管理者は、道路脱炭素化基本方針に即して、その管理する道路に係る道路の脱炭素化の推進に関し、その管理する道路の脱炭素化の目標等について定めた計画(以下「道路脱炭素化推進計画」という。)を作成することができることとした。(第四八条の六七関係)

(二) 道路管理者は、道路の脱炭素化に資する施設等として政令で定めるものであって道路の交通に支障を及ぼすおそれが少ないものとして政令で定める場所に設けられるもの(道路脱炭素化推進計画においてその設置に関する事項が定められたものに限り)について、道路の敷地外に余地がないため、道路の占用の許可を与えることができることとした。(第三三条第二項関係)

二 道路整備特別措置法の一部改正関係

国土交通大臣は、災害が発生した場合において、地方道路公社からの要請に基づいて、地方道路公社が管理する道路(以下「公社管理道路」という。)について、当該地方道路公社における道路の維持又は災害復旧に関する工事の実施体制等を勘案して、公社管理道路の維持(道路の啓開のために行うものに限り)及び災害復旧に関する工事であって、高度の技術等を要するものを当該地方道路公社に代わって自ら行うことができることとした。(第三二条の二関係)

三 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正関係

国は、都道府県又は市町村が道路の占用の許可を受けて一の五の災害応急対策に資する施設等を設置しようとする者に対し、その設置に要する費用に充てる資金を無利子で貸し付ける場合において、当該貸付けに必要な資金の一部を無利子で当該都道府県又は市町村に貸し付けることができることとした。(第一条及び第五条関係)

四 附則

この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

◇外務省組織令の一部を改正する政令(政令第一七八号)(外務省)

1 独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律の施行に伴い、国際協力局等の所掌事務につき所要の改正を行うこととした。(第一条及び第九九条関係)

2 この政令は、独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律(令和七年法律第二二号)の施行の日から施行することとした。

◇道路法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(政令第一七九号)(国土交通省)

一 道路法施行令の一部改正関係

1 国土交通大臣が道路管理者に代わって指定区間外の国道、都道府県道又は市町村道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合において、道路管理者に代わって行う権限を定めるとともに、その場合の技術的読替えを定めることとした。(第一条の七第一項及び第四条の四第一項関係)

2 国土交通大臣が道路管理者に代わって指定区間外の国道、都道府県道又は市町村道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理に係る道路管理者の権限を代行する場合における当該道路の路線名等の告示について定めることとした。(第二二条関係)

3 国土交通大臣は、道路管理者に代わって指定区間外の国道、都道府県道若しくは市町村道の災害復旧等を行う場合において、占用許可等に係る警察署長への協議及び災害対策基本法第七六条の六に基づく災害時における車両の移動の措置等を道路管理者に代わって自ら行うことができることとした。(第四条第一項、第四条の四第一項第五号及び第五条の二第一項第三号関係)

二 道路整備特別措置法施行令の一部改正関係

国土交通大臣が地方道路公社に代わって地方道路公社が管理する道路の災害復旧等に関する工事を行う場合において、道路管理者に代わつ

て行う権限を定めるとともに、その場合の技術的読替えを定めることとした。(第一条の二及び第一条の三関係)

三 施行期日
この政令は、公布の日から施行することとした。

◇建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第一八〇号)(厚生労働省)

1 建築物環境衛生管理技術者試験の受験手数料の額を一万七、九〇〇円とすることとした。(第五五五条関係)

2 この政令は、公布の日から施行することとした。

法律

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月十六日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第二十一号

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律

独立行政法人国際協力機構法（平成十四年法律第百三十六号）の一部を次のように改正する。

第三条中「有償及び無償の資金供与による協力」を「有償資金協力及び無償資金協力」に改める。

第十三条第一項第二号中「有償の資金供与による協力（資金の供与）」を「有償資金協力（資金の貸付け、債務の保証、社債若しくはこれに準ずる債券（以下「社債等」という。）の取得又は出資（以下この号において「資金の供与等」という。）をすることによって行われる協力をい、資金の供与等に「有償資金協力」という。）を「同じ」に改め、同号口中「又は当該事業」を「当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業」に改め、同号に次のように加える。

ハ 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その設定する計画であつて開発途上地域の経済及び社会の持続可能性の向上に資するものの達成に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、又は当該資金の調達のために発行される社債等を取得すること。

第十三条第一項第三号中「無償の資金供与による協力」を「無償資金協力」に、「を贈与する」を「その他の財産を贈与し、又は開発途上地域の政府等に代わつてその債務を弁済する」に、「い、以下「無償資金協力」という。）を「い、以下同じ」に改め、同項第四号中「その他民間の団体等」を「その他我が国の民間の団体その他国際協力に係る知見、技術その他の能力を勘案して外務大臣が指定する者」に改め、「奉仕活動又は」の下に「通則法第一条第一項に規定する独立行政法人」を加え、「大学」を「学校等（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校及び同法第百二十四条に規定する専修学校をいう。）」に改める。

第十四条第一項及び第二項中「貸付け」の下に「債務の保証、社債等の取得」を加え、同条第三項中「事業計画又は」を「事業計画」に改め、「関する計画」の下に「又は同号ハの経済及び社会の持続可能性の向上に資する計画」を加える。

第十七条第二項第二号中「附則第二条第五項」を「附則第二条第七項」に改める。

第十八条第二項中「利息」の下に「債務保証料、社債等の利子」を加え、「利子及び」を「利子並びに」に改める。

第三十二条第一項中「政府」を「政府その他主務大臣が指定する者」に改める。

第三十五条第一項中「おける贈与」の下に「又は債務の弁済」を加え、「贈与」を「贈与等」に改め、同条第二項中「贈与」を「贈与等」に改め、「として」の下に「無償資金協力の計画ごと」を加え、同条第三項ただし書中「贈与」を「贈与等」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 機構は、第一項の規定により資金の交付を受けた無償資金協力の計画が中断したと外務大臣が認めるときは、その時点において当該計画の贈与等に充てられるために必要となることが見込まれる資金を除き、当該計画のために管理している資金を国庫に納付しなければならぬ。ただし、外務大臣の承認を受けたときは、当該計画のために管理している資金の全部又は一部を当該計画が中断したと外務大臣が認めた日を含む事業年度の翌事業年度までの贈与等に充てることができる。

第四十二条第一項第三号中「第三十五条第三項」を「第三十五条第三項ただし書又は第四項ただし書」に改め、同条第三項第一号中「貸付け」を「機構が貸し付け、その債務の保証を行い、その社債等取得し」に、「受ける」を「する」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日の翌日から施行する。

（経過措置）

2 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（外務省設置法の一部改正）

3 外務省設置法（平成十一年法律第九十四号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項第二十五号中「有償の資金供与による協力」を「有償資金協力」に改める。

外務大臣 岩屋 毅
財務大臣 加藤 勝信
内閣総理大臣 石破 茂

道路法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月十六日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第二十二号

道路法等の一部を改正する法律

（道路法の一部改正）

第一条 道路法（昭和二十七年法律第百八十号）の一部を次のように改正する。

第十七条第七項中「管理（二）の下に「第一号及び第二号に定める管理にあつては」を、「認められるもの」の下に「に限り、第三号に定める管理にあつては当該都道府県又は市町村が自らこれを的確かつ迅速に行うことが困難であると認められるもの」を加え、同項に次の一号を加える。

三 指定区間外の国道、都道府県道又は市町村道に附属する自動車駐車場 新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理（第十三条第三項、この項又は第四十八条の十九第一項の規定により道路の維持又は災害復旧に関する工事を行うために必要と認められるものに限る。）

第二十二条の二の次に次の一条を加える。
（道路啓開計画）

第二十二条の三 交通上密接な関連を有する道路（以下「密接関連道路」という。）の管理を行う二

以上の道路管理者（以下「密接関連道路管理者」という。）は、第二十八条の二第一項に規定する協議会における協議を行った結果、大規模な災害が発生した場合における緊急輸送の確保を図るための密接関連道路の維持（道路の啓開のために行うものに限る。以下この条において同じ。）を効果的に行うため必要があると認めるときは、共同して、当該協議会における協議を経て、当該災害が発生した場合における当該密接関連道路の円滑かつ迅速な啓開のための計画（以下「道路啓開計画」という。）を定めるものとする。

2 道路啓開計画においては、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。

一 対象となる災害の種類

二 前号に掲げる災害（以下この条において「対象災害」という。）が発生した場合における密接関連道路の維持の実施に関する目標

三 前号の維持を優先的に実施する必要がある密接関連道路の路線及び区間

- 四 対象災害が発生した場合における密接関連道路の維持の方法に関する事項
- 五 対象災害が発生した場合における密接関連道路の維持に必要な資材及び建設機械の備蓄又は調達に関する事項
- 六 密接関連道路の維持を効果的に行うための訓練に関する事項
- 七 対象災害が発生した場合における密接関連道路の被害の状況に関する情報の収集及び伝達の方法に関する事項
- 八 前各号に掲げるもののほか、道路啓開計画の実施に関し必要な事項
- 三 前項第四号に掲げる事項には、対象災害が発生した場合において道路管理者（密接関連道路管理者であるものに限る。）がその管理する道路以外の密接関連道路の維持を行うことができることを定めることができる。
- 四 道路啓開計画は、災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第二条第九号に規定する防災業務計画及び同条第十号に規定する地域防災計画との調和が保たれたものでなければならぬ。
- 五 密接関連道路管理者は、道路啓開計画を定めたときは、遅滞なく、国土交通大臣である密接関連道路管理者にあつてはこれを公表するものとし、国土交通大臣以外の密接関連道路管理者にあつてはこれを公表するよう努めなければならない。
- 六 密接関連道路管理者は、定期的に、その定めた道路啓開計画について、調査、分析及び評価を行うよう努めるとともに、必要があると認めるときは、これを変更するものとする。
- 七 第一項及び第五項の規定は、道路啓開計画の変更について準用する。
- 第二十四条第三項中「維持若しくは」を「維持」に改め、災害復旧に関する工事の下に「若しくは指定区間外の国道、都道府県道若しくは市町村道に附属する自動車駐車場の管理」を加える。
- 第二十八条の二第二項中「交通上密接関連を有する道路（以下この項において「密接関連道路」という。）の管理を行う二以上の道路管理者は」を「密接関連道路管理者は、道路啓開計画の作成及び変更に関する協議並びに道路啓開計画の実施に係る連絡調整」に改め、「をいう。」の下に「の改良の方法に関する協議」を加える。
- 第三十三条第二項第四号中「昭和三十六年法律第二百二十三号」を削る。
- 第五十条中第七項を第八項とし、第六項を第七項とし、第五項の次に次の一項を加える。
- 第六十七條第七項の規定による指定区間外の国道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理に要する費用は、当該指定区間外の国道の道路管理者である都道府県府の負担とする。
- 第五十一条に次の一項を加える。
- 第四十七條第七項の規定により国土交通大臣が行う都道府県道又は市町村道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理に要する費用は、当該都道府県又は市町村の負担とする。
- 第五十三条第一項中「工事を行う場合」の下に「指定区間外の国道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合」を加え、「場合又は」を「場合」に、「場合」を「場合又は都道府県道若しくは市町村道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合」に、「第六項」を「第七項」に改め、同条第二項中「同条第六項」を「同条第七項」に改める。
- 第二条 道路法の一部を次のように改正する。
目次中「第四十八條の二十九の七」を「第四十八條の二十九の八」に、「第十四節 道路協力団体（第四十八條の六十一・第四十八條の六十五）」を「第十四節 道路協力団体（第四十八條の六十一・第四十八條の六十五）」に改める。

第一条の次に次の一条を加える。

（基本理念）

第一条の二 道路網の整備は、道路が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展、安全かつ安心で豊かな国民生活の実現並びに自立的で個性豊かな地域社会の形成に重要な役割を果たすものであることに鑑み、道路の脱炭素化の推進等により環境への負荷の低減に配慮しつつ、道路の整備及び管理を効率的かつ効果的に実施し、並びに道路の適正かつ合理的な利用を促進し、併せて道路の防災に関する機能を確保することにより、将来にわたり安全かつ円滑な交通の確保と道路及びその周辺の地域における快適で質の高い生活環境の創出を図ることを旨として、行われなければならない。

第十九条第一項中「本条及び第五十四条中」を削る。

第二十条の次に次の一条を加える。

（連携協力道路の管理）

第二十条の二 隣接し、又は近接する二以上の市町村の区域に存する道路（高速自動車国道及び第四十八條の四に規定する自動車専用道路を除く。）のうち、その維持、修繕その他の管理を関係道路管理者間における連携及び協力により効率的かつ効果的に行う必要があるもの（第二十七条第五項及び第五十五条の二において「連携協力道路」という。）については、関係道路管理者は、第十三条第一項及び第三項並びに第十五条から第十七条までの規定にかかわらず、協議して別にその管理の方法を定めることができる。

二 前項の規定による協議が成立した場合においては、関係道路管理者は、成立した協議の内容を公示しなければならない。

第二十一条中「前条」を「第二十条」に、「除く外」を「除き」に改める。

第二十四条中「又は第四十八條の二十二第一項」を「、第四十八條の二十二第一項又は第四十八條の二十九の五第一項」に改める。

第二十七条第五項中「場合又は」を「場合」に、「場合」を「場合又は第二十条の二第一項の規定による協議に基づき道路管理者がその管理する道路以外の連携協力道路を管理する場合」に改める。

第二十九条に次の一項を加える。

二 道路の構造は、道路の脱炭素化（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第二条の二に規定する脱炭素社会の実現に寄与することを旨として、道路の整備及び管理並びに利用に伴つて発生する温室効果ガス（同法第二条第三項に規定する温室効果ガスをいう。以下この項において同じ。）の排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化を行うことをい。道路の適正かつ合理的な利用（道路を構成する敷地の上の空間又は地下を有効に活用することを含む。）を通じて社会経済活動その他の活動に伴つて発生する温室効果ガスの排出の量の削減を促進することを含む。以下同じ。）の推進その他の措置により環境への負荷の低減が図られるように配慮されたものでなければならない。

第三十三条第二項中第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、同項第四号中「第四十八條の二十九の二第一項に規定する防災拠点自動車駐車場」を「道路の附属物である自動車駐車場」に、「第四十八條の二十九の五第一項」を「第四十八條の二十九の六第一項」に改め、「定めるもの」の下に「（第四十八條の二十九の二第一項の防災拠点自動車駐車場以外の自動車駐車場内に設けられるものにあつては、当該自動車駐車場のその合理的な利用の観点から継続して使用するにふさわしいと認められるものであつて、災害が発生した場合において同項の防災拠点自動車駐車場その他の場所へ移動させることができるものに限る。）」を加え、同号を同項第五号とし、同項第三号中「に規定する歩行者利便増進道路」を「の歩行者利便増進道路」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 前条第一項第一号、第四号又は第七号に掲げる工作物、物件又は施設のうち、道路の脱炭素化に資するものとして政令で定めるもの（以下「脱炭素化施設等」という。）で、道路の交通に支障を及ぼすおそれがないものとして脱炭素化施設等ごとに政令で定める場所に設けられるもの（第四十八條の六十七第一項に規定する道路脱炭素化推進計画に同条第二項第二号に掲げる事項としてその設置に関する事項が定められたものに限る。）

第三十三条第六項中「同項第三号」を「同項第四号」に、「次条第二項第三号」を「次条第二項第四号」に改める。

第四十八條の二十九の二第一項中「第四十八條の二十九の五第一項」を「第四十八條の二十九の六第一項」に改める。

第三章第九節の二中第四十八條の二十九の七を第四十八條の二十九の八とし、第四十八條の二十九の六を第四十八條の二十九の七とする。

第四十八條の二十九の五第一項中「第四十八條の二十九の七」を「第四十八條の二十九の八」に改め、同条を第四十八條の二十九の六とし、第四十八條の二十九の四の次に次の一条を加える。

(防災拠点自動車駐車場の管理の特例)

第四十八條の二十九の五 国土交通大臣は、都道府県又は市町村から要請があり、かつ、当該都道府県又は市町村における防災拠点自動車駐車場の管理の実施体制その他の地域の実情を勘案して、当該都道府県又は市町村が管理する次の各号に掲げる道路(国土交通大臣が管理する道路若しくは都道府県若しくは市町村が管理する重要物流道路等(第四十八條の十九第一項各号に掲げる道路をいう。以下この項において同じ。))と交通上密接な関連を有するもの又は重要物流道路等であるものに限る。に)に附属する防災拠点自動車駐車場についてそれぞれ次の各号に定める管理を当該都道府県又は市町村に代わつて自ら行うことが適当であると認められる場合においては、第十三条第一項、第十五条、第十六条、第十七条第一項から第三項まで及び第八十五条第二項の規定にかかわらず、その事務の遂行に支障のない範囲内で、これを行うことができる。

一 指定区間外の国道、都道府県道又は市町村道 新設、改築、修繕及び災害復旧以外の管理

二 都道府県道又は市町村道 新設、改築又は修繕に関する工事

2 国土交通大臣は、前項の規定により同項に規定する道路に附属する防災拠点自動車駐車場の管理を行う場合においては、政令で定めるところにより、当該防災拠点自動車駐車場の道路管理者に代わつてその権限を行うものとする。

3 第一項の場合におけるこの法律の規定の適用についての必要な技術的読替えは、政令で定める。

第四十八條の六十一 第二号中「又は道路」を「若しくは道路」に、「又は施設」を「若しくは施設」に改め、「定めるもの」の下に「又は脱炭素化施設等」を加える。

第四十八條の六十五の見出しを「道路の脱炭素化の推進等への協力」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

道路協力団体は、第四十八條の六十七第一項に規定する道路脱炭素化推進計画において同条第二項第二号に掲げる事項に道路協力団体の協力が必要な事項が定められたときは、当該道路脱炭素化推進計画に基づき道路管理者が実施する道路の脱炭素化の推進を図るための施策に協力するものとする。

第三章に次の一節を加える。

第十五節 道路の脱炭素化の推進

(道路脱炭素化基本方針)

第四十八條の六十六 国土交通大臣は、道路の脱炭素化の推進に関する基本的な方針(以下「道路脱炭素化基本方針」という。)を定めるものとする。

2 道路脱炭素化基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 道路の脱炭素化の推進の意義及び目標に関する事項

二 道路の脱炭素化の推進のために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針

三 道路管理者による道路の脱炭素化の目標の設定に関する事項その他の次条第一項に規定する道路脱炭素化推進計画の策定に関する基本的な事項

四 前三号に掲げるもののほか、道路の脱炭素化の推進のために必要な事項

3 道路脱炭素化基本方針は、地球温暖化の防止を図るための施策に関する国の計画との調和が保たれたものでなければならない。

4 国土交通大臣は、道路脱炭素化基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、環境大臣その他の関係行政機関の長に協議しなければならない。

5 国土交通大臣は、道路脱炭素化基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

(道路脱炭素化推進計画)

第四十八條の六十七 道路管理者は、道路脱炭素化基本方針に即して、その管理する道路に係る道路の脱炭素化の推進に関する計画(以下この条において「道路脱炭素化推進計画」という。)を定めることができる。

2 道路脱炭素化推進計画においては、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。

一 道路の脱炭素化の目標

二 前号の目標を達成するために行う道路の脱炭素化の推進を図るための施策に関する事項

三 前二号に掲げるもののほか、道路脱炭素化推進計画の実施に關し必要な事項

3 道路管理者は、前項第二号に掲げる事項に、道路協力団体による脱炭素化施設等の設置又は管理その他の道路の脱炭素化の推進を図るために道路協力団体の協力が必要な事項を定めようとするときは、当該事項について、あらかじめ、当該道路協力団体の同意を得なければならない。

4 道路管理者は、道路脱炭素化推進計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、国土交通大臣である道路管理者にあつてはこれを公表するものとし、国土交通大臣以外の道路管理者にあつてはこれを公表するよう努めるとともに国土交通大臣に報告しなければならない。

第五十条中第八項を第九項とし、第七項を第八項とし、第六項の次に次の一項を加える。

第四十八條の二十九の五第一項の規定による指定区間外の国道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設、改築、修繕及び災害復旧以外の管理に要する費用は、当該指定区間外の国道の道路管理者である都道府県の負担とする。

第五十一条に次の一項を加える。

5 第四十八條の二十九の五第一項の規定により国土交通大臣が行う都道府県道又は市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設、改築及び災害復旧以外の管理に要する費用は、当該都道府県又は市町村の負担とする。

第五十三条第一項中「管理を行う場合、」の下に「指定区間外の国道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設、改築、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合、」を加え、「場合又は」を「場合、」に、「場合に」を「場合又は都道府県道若しくは市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の災害復旧以外の管理を行う場合に」に、「第七項まで又は第五十一条」を「第八項まで、第五十一条又は第八十五条第四項」に改め、同条第二項中「同条第七項」を「同条第八項」に改める。

第五十五条の次に次の一条を加える。

(連携協力道路の管理に要する費用)

第五十五条の二 第四十九条から第五十一条までの規定により地方公共団体の負担すべき道路の管理に関する費用で連携協力道路に関するものについては、関係道路管理者は、協議してその分担すべき金額及びその分担の方法を定めることができる。

第七十三条中第四項を削り、第五項を第四項とする。

第七十九条第一項中「道路整備計画」の下に「、道路脱炭素化基本方針」を加える。

第八十五条第三項中「の場合においては」の下に「、次項の場合を除き」を加え、同条に次の一項を加える。

4 第四十八條の二十九の五第一項の規定により国土交通大臣が行う都道府県道又は市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設又は改築に関する工事に要する費用は、国が補助金相当額(都道府県又は市町村が自ら当該工事を行うこととした場合に第五十六条の規定により国が当該都道府県又は市町村に補助することができる金額に相当する額をいう。以下この項において同じ。))を、当該都道府県又は市町村が当該工事に要する費用の額から補助金相当額を控除した額を負担する。

第九十七条第一項第一号中「第五十八条第一項」を「第五十五条の二、第五十八条第一項」に改める。

第二百二条第四号を削り、同条第五号中「者」を「とき」に改め、同号を同条第四号とし、同条第六号を同条第五号とし、同条に次の一項を加える。

2 第四十八条の五十一第一項の規定に違反して、その職務に関し知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用した者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第二百二条第三号から第五号までの規定中「者」を「とき」に改める。

第二百二条中「第二百二条第四号」を「第二百二条第二項」に改める。

第二百二条中「又は第四十八条の二十二第三項」を「、第四十八条の二十二第三項又は第四十八条の二十九の五第二項」に改める。

(道路整備特別措置法の一部改正)

第三条 道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）の一部を次のように改正する。

第四条中「第四十八条の十九第一項」の下に「第四十八条の二十九の五第一項」を加える。

第九条第一項第六号の次に次の一号を加える。

六の二 道路法第二十二条の三第一項（同条第七項において準用する場合を含む。）の規定により道路啓開計画を定め、又はこれを変更し、及び同条第五項（同条第七項において準用する場合を含む。）の規定によりこれを公表すること。

第九条第一項第七号の次に次の一号を加える。

七の二 道路法第二十八條の二第一項の規定により協議会（道路啓開計画の作成及び変更に関する協議並びに道路啓開計画の実施に係る連絡調整を行うものに限る。）を組織すること。

第九条第一項第十二号の次に次の一号を加える。

十二の二 道路法第四十八條の六十七第一項の規定により道路脱炭素化推進計画を定め、並びに同条第四項の規定によりこれを公表し、及び国土交通大臣に報告すること。

第九条第十一項中「まで」の下に「第十二号の二」を加える。

第十四条中「第四十八條の十九第一項」の下に「第四十八條の二十九の五第一項」を加える。

第十七条第一項第五号の次に次の一号を加える。

五の二 道路法第二十二條の三第一項（同条第七項において準用する場合を含む。）の規定により道路啓開計画を定め、又はこれを変更し、及び同条第五項（同条第七項において準用する場合を含む。）の規定によりこれを公表すること。

第十七条第一項第七号の次に次の一号を加える。

七の二 道路法第二十八條の二第一項の規定により協議会（道路啓開計画の作成及び変更に関する協議並びに道路啓開計画の実施に係る連絡調整を行うものに限る。）を組織すること。

第十七条第一項第三十三号の次に次の一号を加える。

三十三の二 道路法第四十八條の六十七第一項の規定により道路脱炭素化推進計画を定め、並びに同条第四項の規定によりこれを公表し、及び国土交通大臣に報告すること。

第三十条第一項第三号及び第三十一条第一項第一号中「協議会」の下に「（道路啓開計画の作成及び変更に関する協議並びに道路啓開計画の実施に係る連絡調整を行うものを除く。）」を加える。

第三十二条の次に次の一条を加える。

(災害が発生した場合における公社管理道路の管理の特例)

第三十二条の二 国土交通大臣は、災害が発生した場合において、地方道路公社から要請があり、かつ、当該地方道路公社における公社管理道路の維持又は災害復旧に関する工事の実施体制その他の地域の実情を勘案して、当該公社管理道路について次に掲げる管理を当該地方道路公社に代わつて自ら行うことが適当であると認められるときは、第十四条及び第十五条第一項の規定にかかわらず、その事務の遂行に支障のない範囲内で、これを行うことができる。

一 維持（道路の啓開のために行うものに限る。）及び災害復旧に関する工事であつて、高度の技術を要するもの又は高度の機械力を使用して実施することが適当であると認められるもの

二 公社管理道路に附属する自動車駐車場の管理（新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理であつて、当該公社管理道路について前号に掲げる管理を行うために必要と認められ、かつ、当該地方道路公社が自らこれを的確かつ迅速に行うことが困難であると認められるものに限る。）

2 地方道路公社は、前項の要請をしようとするときは、あらかじめ、当該要請に係る公社管理道路の道路管理者（国土交通大臣である道路管理者を除く。次項において同じ。）の同意を得なければならない。

3 国土交通大臣は、第一項の規定により同項各号に掲げる管理を行うときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を、当該地方道路公社及び当該公社管理道路の道路管理者に通知するとともに、公示しなければならない。当該管理の全部又は一部を完了したときも、同様とする。

4 国土交通大臣は、第一項の規定により同項各号に掲げる管理を行う場合においては、政令で定めるところにより、当該地方道路公社に代わつてその権限を行うものとする。

5 第一項の場合におけるこの法律の規定により読み替えて適用する道路法の規定の適用についての必要な技術的読替えは、政令で定める。

6 第四項の規定により地方道路公社に代わつてその権限を行う国土交通大臣は、道路法第八章（第九号を除く。）の規定の適用については、道路管理者とみなす。

第三十七条の次に次の一条を加える。

(国土交通大臣が行う公社管理道路に係る工事に関する費用負担の特例)

第三十七条の二 第三十二条の二第一項の規定により国土交通大臣が行う公社管理道路の災害復旧に関する工事に要する費用は、国が補助金相当額（地方道路公社が自ら当該工事を行うこととした場合に地方道路公社法第三十条第一項の規定により国が当該地方道路公社に補助することがでる金額に相当する額をいう。以下この条において同じ。）を、当該地方道路公社が当該工事に要する費用の額から補助金相当額を控除した額を負担する。

第三十八条第一項中「前条第一項」を「第三十七条第一項」に改める。

第五十四条第一項中「が道路整備特別措置法」の下に「（昭和三十一年法律第七号）を加え、道路整備特別措置法第八條第一項第三十八号又は第十七條第一項第三十四号」を「同法第八條第一項第三十九号又は第十七條第一項第三十五号」に改める。

(道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正)

第四条 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和三十三年法律第三十四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「掲げる自動運行補助施設」の下に「及び同法第三十三條第二項第五号に掲げる工作物又は施設」を加え、「単に「自動運行補助施設」を「自動運行補助施設等」に改める。

第三条中「関する工事」の下に「及び同法第四十八條の二十九の五第一項の規定により国土交通大臣が行う都道府県道又は市町村道に附属する同法第四十八條の二十九の二第一項の防災拠点自動車駐車場の新設、改築又は修繕に関する工事」を加え、「当該工事」を「これらの工事」に、及び第二項を「、第二項及び第五項並びに第八十五條第四項」に改める。

第五条の見出し及び同条第一項中「自動運行補助施設」を「自動運行補助施設等」に改める。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一条及び第三条（道路整備特別措置法第四条の改正規定、同法第九条第一項第十二号の次に一号を加える改正規定、同条第十三号の次に一号を加える改正規定、同法第十四条の改正規定及び同法第十七条第一項第三十三号の次に一号を加える改正規定を除く。）の規定並びに附則第四条及び第八条の規定は、公布の日から施行する。

(道路脱炭素化基本方針に関する準備行為)
第二条 国土交通大臣は、この法律の施行の日(次条において「施行日」という。)前においても、第二条の規定による改正後の道路法第四十八条の六十六第四項の規定の例により、同条第一項に規定する道路脱炭素化基本方針の案について環境大臣その他の関係行政機関の長に協議することができる。

(負担金等の強制徴収に関する経過措置)

第三条 第二条の規定による改正後の道路法第七十三条の規定は、施行日以後に徴収する道路法第七十三条第一項に規定する負担金等並びに同条第二項に規定する手数料及び延滞金について適用し、施行日前に徴収した当該負担金等並びに当該手数料及び延滞金については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第五条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について、その施行の状況等を勘案して検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(地方自治法の一部改正)

第六条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

別表第一道路法(昭和二十七年法律第八十号)の項第一号イ中「第五十八条第一項」を「第五十五号の二、第五十八条第一項」に改める。

(高速自動車国道法の一部改正)

第七条 高速自動車国道法(昭和三十三年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第二十五条第一項中「又は第四十八条の二十二第三項」を「第四十八条の二十二第三項又は第四十八条の二十九の五第二項」に改める。

(特別会計に関する法律の一部改正)

第八条 特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

第二百二十四条第一号ホ中「第六項」を「第七項」に改める。

第九条 特別会計に関する法律の一部を次のように改正する。

第二百二十四条第一号ホ中「第七項」を「第八項」に改める。

総務大臣 村上誠一郎
財務大臣 加藤 勝信
国土交通大臣 中野 洋昌
内閣総理大臣 石破 茂

政 令

外務省組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月十六日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第七十八号

外務省組織令の一部を改正する政令

内閣は、国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第七條第四項及び第五項の規定に基づき、この政令を制定する。

外務省組織令(平成十二年政令第二百四十九号)の一部を次のように改正する。

第十一条第六号及び第六十九条第八号中「有償の資金供与による協力」を「有償資金協力」に改める。

附 則

この政令は、独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律(令和七年法律第二十一号)の施行の日から施行する。

外務大臣 岩屋 毅
内閣総理大臣 石破 茂

道路法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月十六日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第七十九号

道路法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令

内閣は、道路法等の一部を改正する法律(令和七年法律第二十二号)の一部の施行に伴い、並びに道路法(昭和二十七年法律第八十号)第十七条第九項、第二十七条第一項から第三項まで及び第五項、第四十八条の十九第二項及び第三項並びに第五十三条第一項、道路整備特別措置法(昭和三十一年法律第七号)第三十二条の二第四項及び第五項並びに第五十四条第一項、高速自動車国道法(昭和三十三年法律第七十九号)第二十五条第二項並びに日本道路公団等民営化関係法施行法(平成十六年法律第二百二号)第二十六条第二項の規定に基づき、並びに道路法を実施するため、この政令を制定する。

(道路法施行令の一部改正)

第一条 道路法施行令(昭和二十七年政令第四百七十九号)の一部を次のように改正する。

第一条の七第一項の表一の項中「第四項及び第五項」を「及び第四項から第六項まで」に改め、同表九の項中「第五十条第六項及び第七項」を「第五十条第七項及び第八項」に改め、同表十の項中「第五十条第六項」を「第五十条第七項」に改め、同表十一の項中「第五十条第七項」を「第五十条第八項」に改め、同表第三項の表四の項中「、第二十八条の二第二項」を削り、同表中二十八の項を二十九の項とし、十七の項から二十七の項までを一項ずつ繰り下げ、同表十六の項中「第五十条第七項」を「第五十条第八項」に改め、同項を同表十七の項とし、同表十五の項中「第五十条第六項及び第七項」を「第五十条第七項及び第八項」に改め、同項を同表十六の項とし、同表十四の項中「第五十条第六項及び第七項」を「第五十条第七項及び第八項」に改め、同項を同表十五の項とし、同表中十三の項を十四の項とし、七の項から十二の項までを一項ずつ繰り下げ、同表六の項中「第三項」の下に「、第四十八条の六十第二項、第四十八条の六十二第四項」を加え、同項を同表七の項とし、同表五の項の次に次のように加える。

六	第二十八条の二第一項	密接関連道路管理者は、道路啓開計画の作成及び変更に関する協議並びに道路啓開計画の実施に係る連絡調整	密接関連道路の管理を行う二以上の道路管理者等
---	------------	---	------------------------

第一条の七第四項の表三の項中「及び第二項第三号」を、「第二項第三号及び第三項」に、「第三十九号の四第一項及び第三項から第五項まで」を「第三十九号の四」に、「第三十九号の六第一項及び第三項」を「第三十九号の六第一項から第三項まで」に、「第四十八号の二十五第一項、第二項及び第四項から第六項まで」を「第四十八号の二十五」に改め、同表四の項中「第三十三条第三項及び第四項」を「第三十三条第四項」に改め、同条第六項の表九の項中「及び第二項第三号」を「第二項第三号及び第三項」に、「第三十九号の四第一項及び第三項から第五項まで」を「第三十九号の四」に、「第三十九号の六第一項及び第三項」を「第三十九号の六第一項から第三項まで」に、「第四十八号の二十五第一項、第二項及び第四項から第六項まで」を「第四十八号の二十五」に改め、同表十一の項中「第三十三条第三項及び第四項」を「第三十三条第四項」に改め、同条第七項中「第三十三条第二項第三号」の下に「及び第三項」を加え、「第三十九号の四第一項及び第三項から第五項まで」を「第三十九号の四」に、「及び第三項」を「から第三項まで」に、「第四十八号の二十五第一項、第二項及び第四項から第六項まで」を「第四十八号の二十五」に改め、同条第八項中「十二の項、十九の項及び二十一の項」を「十三の項、二十の項及び二十二の項」に改め、同項の表七の項中「第六項」を「第七項」に改める。

第二条の見出し中「工事等」を「管理」に改め、同条第一項中「工事等」を「管理」に改め、「(工事又は維持をいう。以下この条において同じ。)」を削り、「工事の」を「管理の」に改め、同項第五号中「又は」を「若しくは」に改め、「工事」の下に「又は指定区間外の国道、都道府県道若しくは市町村道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理」を加え、同条第二項中「工事等」を「管理」に改める。

第四条第一項第六号中「与え」の下に「法第三十二条第五項(法第九十一条第二項において準用する場合を含む。の規定により協議し)」を加え、同項第七号中「指定する」を「指定し、及び法第三十三条第三項(同条第五項(法第九十一条第二項において準用する場合を含む。及び法第九十一条第二項において準用する場合を含む。の規定により協議する)」に改め、同項第十三号中「通知し」の下に「法第三十九条の四第二項(法第九十一条第二項において準用する場合を含む。の規定により協議し)」を加え、同項第十五号中「をする」を「をし、及び法第三十九条の六第二項(法第九十一条第二項において準用する場合を含む。の規定により協議する)」に改め、同項第二十六号中「行い」の下に「同条第三項の規定により協議し」を加え、同条第二項中「工事」を「管理」に改める。

第四条の二第一項第五号中「第十七号」を「第十六号」に改め、同項第六号中「協議会」の下に「(道路啓開計画の作成及び変更に関する協議並びに道路啓開計画の実施に係る連絡調整を行うものを除く。)」を加え、同項中第七号を削り、第八号を第七号とし、第九号から第二十九号までを一号ずつ繰り上げる。

第四条の三第三項中「工事」を「管理」に改める。

第四条の四第一項中「維持又は」を「道路の維持若しくは」に改め、「工事」の下に「又は道路の附属物である自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理」を加え、同項第二号中「第十四号」を「第十三号」に改め、同項に次の一号を加える。

五 災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第七十六条の六第一項の規定により道路の区間を指定し、及び必要な措置をとることを命じ、同条第二項の規定により当該区間を周知させる措置をとり、同条第三項の規定により自ら必要な措置をとり、及び車両その他の物件を破損し、並びに同条第四項の規定により他人の土地を一時使用し、又は竹木その他の障害物を処分すること。

第四条の四第三項中「維持又は工事」を「管理」に改める。

第五条の二第一項第二号中「第十四号」を「第十三号」に改め、同項中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 第四条の四第一項第五号に掲げる権限

第五条の二第三項中「維持」を「管理」に改める。

第五条の三第一項第二号中「第七号、第十号から第十五号まで、第十八号及び第二十号から第二十九号」を「第九号から第十四号まで、第十七号及び第十九号から第二十八号」に改める。

第六条第二項第二号中「協議会」の下に「(道路啓開計画の作成及び変更に関する協議並びに道路啓開計画の実施に係る連絡調整を行うものを除く。)」を加え、同条第五項第一号中「又は第七号」を削り、同項中第九号を第十号とし、第三号から第八号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 法第三十三条第二項第三号(法第九十一条第二項において準用する場合を含む。の規定により利便増進誘導区域を指定すること。

第六条第六項第一号中「第七号」を削り、「第八号、第九号、第十一号」を「第七号、第八号、第十号」に、「第十二号」を「第十一号」に、「第二十号、第二十二号から第二十五号まで及び第二十九号」を「第十九号、第二十一号から第二十四号まで及び第二十八号」に、「第九号まで」を「第十号まで」に改め、同条第八項中「第四条の二第一項第三号若しくは第六号に掲げる権限又は第五項各号に」を「次に」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四条の二第一項第三号に掲げる権限

二 第五項各号に掲げる権限

三 法第二十八条の二第一項の規定により協議会を組織すること。

第六条第九項第一号中「第三号及び第七号」を「第四号及び第八号」に改め、同条第十項中「第七号」を削り、「第十一号」を「第十号」に、「第十二号」を「第十一号」に、「第二十号、第二十二号から第二十五号まで及び第二十九号」を「第十九号、第二十一号から第二十四号まで及び第二十八号」に、「第九号」を「第十号」に改める。

第七条第十四号中「(昭和三十六年法律第二百二十三号)」を削る。

第二十条中「第五十条第六項」を「第五十条第七項」に改める。

第二十一条第一項中「同条第六項」を「同条第七項」に改め、同条第二項中「又は」を「若しくは」に、「場合」を「場合又は指定区間外の国道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合」に、「工事に」を「工事又は当該管理に」に改め、同条第三項中「又は市町村道」を「若しくは市町村道」に、「維持又は」を「維持若しくは」に、「場合」を「場合又は都道府県道若しくは市町村道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合」に、「工事に」を「工事又は当該管理に」に改める。

第二十三条第二項中「第五十条第六項」を「第五十条第七項」に改め、同条第三項中「又は」を「若しくは」に、「場合」を「場合又は指定区間外の国道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合」に改め、同条第四項中「又は市町村道の維持又は」を「若しくは市町村道の維持若しくは」に、「場合」を「場合又は都道府県道若しくは市町村道に附属する自動車駐車場の新設、改築、維持、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合」に、「当該」を「これらの」に改める。

第三十九条第二項中「第十七号」を「第十六号」に改める。

第四十一条第二項第十四号中「第五十条第六項」を「第五十条第七項」に、「同条第七項」を「同条第八項」に改める。

(道路整備特別措置法施行令の一部改正)

第二条 道路整備特別措置法施行令(昭和三十一年政令第三百十九号)の一部を次のように改正する。

第二十一条の次に次の二条を加える。

(地方道路公社の権限の代行)

第十一条の二 法第三十二条の二第四項の規定により国土交通大臣が地方道路公社に代わつて行う権限(第五項において「国土交通大臣が代行する権限」という。は、次に掲げるもののうち、国土交通大臣が地方道路公社と協議して定めるものとする。

一 法第十七条第一項の規定により地方道路公社が道路管理者に代わつて行う権限のうち、次に掲げるもの

イ 法第十七条第一項第一号、第三号、第四号、第六号、第七号、第九号から第十八号まで、第二十号、第二十四号、第二十八号、第三十一号の二から第三十四号まで及び第三十六号に掲げる権限

口 法第十七条第一項第二号に掲げる権限のうち、道路法第十九条の二第二項又は第二十條第一項の規定により災害復旧に関する工事の施行について協議すること。

ハ 法第十七条第一項第二十一号に掲げる権限のうち、道路法第四十五条第一項、第四十七条の十五及び第四十八条の二十九の四の規定により道路標識又は区画線を設けること。

二 法第十七条第一項第二十三号に掲げる権限のうち、道路法第四十六条第一項及び第四十七条第三項の規定により道路の通行を禁止し、又は制限すること。

ホ 法第十七条第二項第二十七号に掲げる権限のうち、道路法第四十七条の十四の規定により必要な措置をすることを命ずること。

へ 法第十七条第一項第三十五号に掲げる権限のうち、道路法第七十一条第一項又は第二項（これらの規定を同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により処分をし、又は措置を命じ、及び同法第七十一条第三項前段（同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）以下この号において同じ。）の規定により必要な措置を自ら行ひ、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせること。ただし、同法第三十七条第一項（同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定に係るもの並びに同法第七十一条第二項第二号又は第三号（これらの規定を同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）に該当する場合において同法第七十一条第二項（同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により処分をし、又は措置を命じ、及び同法第七十一条第三項前段の規定により必要な措置を自ら行ひ、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることを除く。

ト 法第十七条第一項第三十八号に掲げる権限のうち、道路法第九十五条の規定により意見を聴き、又は通知し、及び同条第二項の規定により協議し、又は通知すること。ただし、同法第四十六条第三項又は第四十八条の第二項第一号若しくは第二項の規定に係るものを除く。

法第十七条第六項の規定により道路管理者の意見を聴き、又は道路管理者に通知すること。
一 災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第七十六条の六第八項の規定により地
方道路公社が道路管理者に代わつて行う同条第一項から第四項までの規定による権限

国土交通大臣は、前項の規定による協議が成立したときは、遅滞なく、その内容を公示しなければならない。

国土交通大臣は、法第三十二条の二第四項の規定により、地方道路公社に代わつて第一項第一号に掲げる権限のうち法第十七条第一項第二十八号に掲げるもの（道路法第四十七条の十八第一項の規定により締結することに限る。）を行おうとするときは、地方道路公社の意見を聴かなければならない。

国土交通大臣は、法第三十二条の二第四項の規定により地方道路公社に代わつて次に掲げる権限を行つた場合においては、遅滞なく、その旨を地方道路公社に通知しなければならない。

第一項第一号イに掲げる権限のうち、次に掲げるもの
イ 法第十七条第一項第一号又は第十号に掲げる権限

口 法第十七条第一項第九号に掲げる権限のうち、道路法第三十二条第一項又は第三項（これらの規定を同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により許可すること。

ハ 法第十七条第一項第十二号に掲げる権限のうち、道路法第三十九条の二第一項（同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により入札占用指針を定めること。

二 法第十七条第一項第二十八号に掲げる権限のうち、道路法第四十七条の十八第二項の規定により締結すること。

ホ 法第十七条第一項第三十三号に掲げる権限のうち、道路法第四十八条の規定による協議（当該協議が成立することをもつて、同法第三十二条第一項又は第三項の規定による許可があつたものとみなされるものに限る。）をすること。

第一項第一号に掲げる権限のうち、道路法第七十一条第一項又は第二項（これらの規定を同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により同法第三十二条第一項若しくは第三項（これらの規定を同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定によ

る許可若しくは同法第三十九条の五第一項若しくは第三十九条の六第一項（これらの規定を同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定による認定を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は当該許可に係る物件の改築、移転若しくは除却を命ずること。

5 国土交通大臣が代行する権限は、法第三十二条の二第三項前段の規定に基づき公示された同条第一項各号に掲げる管理の開始の日から同条第三項後段の規定に基づき公示された当該管理の完了の日までの間に限り行うことができるものとする。

(管理の特例の場合の読替規定)

第十一條の三 法第三十二條の二第二項の場合における同条第五項の規定による法の規定により読み替へて適用する道路法の規定の適用については、同法第十九條の二第二項中「共用管理施設開設関係道路管理者」という。とあるのは「共用管理施設開設関係道路管理者」という。とあるのは「共用管理施設開設関係道路管理者」と、同法第二十條第二項中「国土交通大臣である道路管理者」とあるのは「国土交通大臣」と、同法第三十九條の二第二項中「道路管理者は」とあるのは「地方道路公社等」と、同法第四十七條の二第二項中「道路管理者を異にする二以上の道路に係るものであるとき（国土交通省令で定める場合を除く。）」とあるのは「道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）第三十二條の二第一項の規定により国土交通大臣が管理を行う道路及び当該道路以外の道路に係るものであるとき」と、道路管理者」とあるのは「道路管理者若しくは同法第八條第一項第二十八号若しくは第十七條第一項第二十四号の規定により道路管理者に代わつてこれらの権限を行う者又は国土交通大臣」と、同法第四十七條の十五第一項中「道路管理理者」は、第四十六條第一項」とあるのは「第四十六條第一項」と、場合においては「地方法路公社等」と、「道路管理者」とあるのは、「地方道路公社等」とするほか、次の表の第二欄に掲げる同法の規定中同表の第三欄に掲げる字句を法第三十三條、第三十五條、第三十六條、第四十條第二項又は第五十四條第一項の規定により読み替へた同表の第四欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第五欄に掲げる字句とする。

項	一	二	三
読み替える道路法の規定	第二条第二項第二号	第二条第二項第五号、第七号及び第八号	第十八条第一項
読み替えらるる字句	第十八条第一項に規定する道路管理者	第十八条第一項に規定する道路管理者	第十二条、第十三条第一項若しくは第三項又は第十五条、第十六条から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内国道にあつては国土交通大臣が、指定区間外国道にあつては都道府県が、以下「道路管理者」という。）
法第三十三条、第三十五条、第三十六条、第四十条第二項又は第五十四条第一項の規定により読み替へた字句	地方道路公社	地方道路公社	地方道路公社
読み替える字句	地方道路公社又は国土交通大臣（以下「地方道路公社等」という。）	地方道路公社等	地方道路公社等

[illegible]

十六	第四十五條の二 第二項	道路管理者は、	地方道路公社は、	地方道路公社は、地方道路公社等が
十五	第四十四條の三 第八項	道路管理者	機構等又は会社	地方道路公社等
十四	第四十一條	道路管理者	道路管理者及び地方道路公社	道路管理者及び地方道路公社等
十三	第三十九條の七 第四項	道路管理者	機構等	地方道路公社等
十二	第三十九條の四 第四項	道路管理者は 当該道路管理者	地方道路公社は 当該地方道路公社	地方道路公社等は 当該地方道路公社等
十一	第三十九條の二 第七項、第三十 九條の五、第三 十條の四、第二 十八第二項	道路管理者は、	道路管理者は、地方 道路公社が	道路管理者は、地方 道路公社等が
十	第三十九條の二 第六項	道路管理者（市町村 を除く。）	地方道路公社	地方道路公社等
九	第二十四條	道路管理者以外	道路管理者及び地方 道路公社以外	道路管理者及び地方 道路公社等以外
八	第二十一條	協議	地方道路公社が協議	地方道路公社等が協 議
七	第二十條第六項	道路管理者と	地方道路公社と	地方道路公社等と
	第十六條第一項、 第十六條の二、 第十六條第一 項、第六十九條 第一項、第七十 一條、第七十一 條、第七十二條 第一項、第七十 二條、第七十三 條、第七十四條 第一項、第七十 五條の二、第七 十六條第五項 前段			

[illegible]

第十六条中「が協議」との下に「、同法第二十八条の二第一項中「連絡調整、踏切道密接関連道路（踏切道改良促進法（昭和三十六年法律第百九十五号）第三条第一項に規定する踏切道密接関連道路をいう。）の改良の方法に関する協議その他の密接関連道路の管理を効果的に行うために必要な協議」とあるのは「連絡調整」とを加え、同条の表中二十五の項を二十七の項とし、七の項から二十四の項までを二項ずつ繰り下げ、六の項の次に次のように加える。

七	第二十二條の三第一項	二以上の道路管理者	国土交通大臣及び道路管理者	会社及び道路管理者
八	第二十二條の三第三項	道路管理者（密接関連道路管理者）	国土交通大臣及び道路管理者（密接関連道路管理者等）	会社及び道路管理者（密接関連道路管理者等）

第三條 （高速自動車国道法施行令の一部改正）

第三條 高速自動車国道法施行令（昭和三十三年政令第二百五号）の一部を次のように改正する。
第十二条の表中三十一の項を三十四の項とし、八の項から三十の項までを三項ずつ繰り下げ、七の項を削り、六の項を九の項とし、同項の次に次のように加える。

十	第二十八條の二第二項	連絡調整、踏切道密接関連道路（踏切道改良促進法（昭和三十六年法律第百九十五号）第三条第一項に規定する踏切道密接関連道路をいう。）の改良の方法に関する協議	連絡調整
---	------------	--	------

第十二条の表五の項を同表八の項とし、同表四の項中「第二十二條の二」を「第二十二條の三」に改め、同項を同表七の項とし、同表三の項の次に次のように加える。

四	第二十二條の三第二項	道路（二以上の道路管理者	高速自動車国道及び高速自動車国道以外の道路（
五	第二十二條の三第二項、第五項及び第六項、第二十八條の二第二項	密接関連道路管理者	国土交通大臣及び道路管理者（密接関連道路管理者等）
六	第二十二條の三第三項	道路管理者（密接関連道路管理者）	国土交通大臣及び道路管理者（密接関連道路管理者等）

第四條 （日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令の一部改正）

第四條 日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令（平成十七年政令第二百三十三号）の一部を次のように改正する。

第六條第二項の表第二十二條の二、第二十四條の項の次に次のように加える。

第二十二條の三第一項	二以上の道路管理者	管理有料高速道路承継会社及び道路管理者（他の道路管理者（密接関連道路管理者）の管理する有料高速道路にあっては、当該他の道路管理者（密接関連道路承継会社）第三項において同じ。）
------------	-----------	---

第二十二條の三第一項、第五項及び第六項、第二十八條の二第一項	密接関連道路管理者	密接関連道路管理者等
第二十二條の三第三項	道路管理者（密接関連道路管理者）	管理有料高速道路承継会社及び道路管理者（密接関連道路管理者等）
第二十八條の二第二項	連絡調整、踏切道密接関連道路（踏切道改良促進法（昭和三十六年法律第百九十五号）第三条第一項に規定する踏切道密接関連道路をいう。）の改良の方法に関する協議その他の密接関連道路の管理を効果的に行うために必要な協議	連絡調整

附 則

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 （道路の修繕に関する法律の施行に関する政令（昭和二十四年政令第六十一号）の一部を次のように改正する。
道路の修繕に関する法律の施行に関する政令（昭和二十四年政令第六十一号）の一部を次のように改正する。
第四条中「（同令第四条第一項第一号に掲げる権限に係る部分に限る。）」を削る。

3 （都市再生特別措置法施行令の一部改正）
都市再生特別措置法施行令（平成十四年政令第百九十九号）の一部を次のように改正する。

第三十三條第一項中「第十四号」を「第十三号」に改める。

国土交通大臣 中野 洋昌
内閣総理大臣 石破 茂

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月十六日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第百八十号

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）第九条の十四第一項の規定に基づき、この政令を制定する。
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令（昭和四十五年政令第三百四号）の一部を次のように改正する。

第五條に見出しとして「受験手数料」を付し、同条中「一万三千九百円」を「一万七千九百円」に改める。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

厚生労働大臣 福岡 資麿
内閣総理大臣 石破 茂

○外務省令第十号

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律（令和七年法律第二十一号）の施行に伴い、並びに外務省設置法（平成十一年法律第九十四号）及び外務省組織令（平成十二年政令第二百四十九号）を実施するため、外務省組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年四月十六日

外務省組織規則の一部を改正する省令

外務省組織規則（平成十三年外務省令第一号）の一部を次のように改正する。
第三十九条第四項第五号中「有償の資金供与による協力」を「有償資金協力」に改める。

附 則

この省令は、独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

○外務省令第一号

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律（令和七年法律第二十一号）の施行に伴い、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年四月十六日

独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令

独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成十五年外務省令第二十二号）の一部を次のように改正する。
第一条の第二号中「有償の資金供与による協力」を「有償資金協力」に改め、同条第三号中「無償の資金供与による協力」を「無償資金協力」に改める。

附 則

この省令は、独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

○国土交通省令第五十六号

道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）第三十二条の二第三項及び第五十六条の規定に基づき、道路整備特別措置法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年四月十六日

道路整備特別措置法施行規則の一部を改正する省令

道路整備特別措置法施行規則（昭和三十一年建設省令第十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後		改 正 前	
(国土交通大臣の行う管理の公示等)		(新設)	
第十七条 法第三十二条の二第三項の規定による通知及び公示は、次に掲げる事項について行うものとする。			
一 道路の路線名			
二 管理（法第三十二条の二第一項各号に掲げる管理をいう。以下この条において同じ。）の区間			
三 管理の種類			
四 管理の開始の日（当該管理の全部又は一部を完了したときにあつては、当該管理の完了の日）			
(証票の様式)		(証票の様式)	
第十八条 (略)		第十七条 (略)	

(権限の委任)

第十九条 法に規定する国土交通大臣の権限のうち次に掲げるものは、地方整備局長及び北海道開発局長に委任する。

一 〇十一 (略)

十二 法第三十二条の二第三項の規定により通知し、及び公示すること。

十三 法第三十二条の二第四項の規定による権限を行うこと。

十四 〇十八 (略)

様式(第十八条関係)

(表)・(裏) (略)

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

法 規 的 告 示

○外内閣府、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、告示第一号

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(令和六年法律第五十六号)の施行に伴い、及び地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二十五条の規定に基づき、事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等及び日常生活における温室効果ガスの排出削減への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針の一部を改正する件を次のように定める。

令和七年四月十六日

内閣総理大臣 石 破 茂

総務大臣 村上誠一郎

法務大臣 鈴木 馨祐

外務大臣 岩 屋 毅

財務大臣 加 藤 勝信

文部科学大臣 阿 部 俊子

厚生労働大臣 福 岡 資 磨

農林水産大臣 江 藤 拓

経済産業大臣 武 藤 容 治

国土交通大臣 中 野 洋 昌

環境大臣 浅 尾 慶 一 郎

防衛大臣 中 谷 元

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等及び日常生活における温室効果ガスの排出削減への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針の一部を改正する件

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等及び日常生活における温室効果ガスの排出削減への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針(令和五年三月)

外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、告示第一号)の一部を次のように改正する。

(権限の委任)

第十八条 法に規定する国土交通大臣の権限のうち次に掲げるものは、地方整備局長及び北海道開発局長に委任する。

一 〇十一 (略)

(新設)

(新設)

十二 〇十六 (略)

様式(第十六条関係)

(表)・(裏) (略)

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改 正 後	改 正 前
本指針は、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第117号。以下「法」という。)第25条の規定に基づき、事業者が、事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の量の削減等(以下「排出削減等」という。)のための技術の進歩その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、温室効果ガスの排出削減等に資するものを選択するとともに、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用するよう努めなければならないこと、また、国民が日常生活において利用する製品又は役務(以下「日常生活用製品等」という。)の製造、輸入若しくは販売又は提供(以下「製造等」という。)を行うに当たっては、その利用に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ないものの製造等を行うとともに、当該日常生活用製品等の利用に伴う温室効果ガスの排出に関する正確かつ適切な情報の提供を行うよう努めなければならないこと等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な事項を定めるものである。	本指針は、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第117号。以下「法」という。)第25条の規定に基づき、事業者が、事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の量の削減等(以下「排出削減等」という。)のための技術の進歩その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、温室効果ガスの排出削減等に資するものを選択するとともに、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用するよう努めなければならないこと、また、国民が日常生活において利用する製品又は役務(以下「日常生活用製品等」という。)の製造、輸入若しくは販売又は提供(以下「製造等」という。)を行うに当たっては、その利用に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ないものの製造等を行うとともに、当該日常生活用製品等の利用に伴う温室効果ガスの排出に関する正確かつ適切な情報の提供を行うよう努めなければならないこと等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な事項を定めるものである。

また、本指針に係る用語については、法及び関係法令の定義に従うものとする。

また、本指針に係る用語については、法及び関係法令の定義に従うものとする。

<div>第1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等に関する事項</div> <div>1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等の適切かつ有効な実施に係る一般的取組</div> <div>事業者は、あらゆる事業活動に伴い温室効果ガスが排出されていること及び法の目的の達成のためにはそれぞれの事業者が責任を持って地球温暖化対策に取り組む必要があることに鑑み、自らの事業の用に供する設備の選択及び使用に関し、温室効果ガスの排出削減等の適切かつ有効な実施を図るため、次のように取り組むよう努めること。</div> <div>(1)・(2) (略)</div> <div>(3) 事業の用に供する設備の選択及び使用方法に係る温室効果ガスの排出の量並びに事業の用に供する設備の設置及び運転等の状況を適切に把握すること。日常生活用製品等の製造等を行う事業者にあつては、当該日常生活用製品等の利用等に伴う温室効果ガスの排出の量を把握することが望ましい。</div> <div>(4) 事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、文献・データベース等の情報を収集・活用すること。日常生活用製品等の製造等を行う事業者にあつては、当該日常生活用製品等の利用等に関し、文献・データベース等の情報を収集・活用することが望ましい。</div> <div>(5) 事業の用に供する設備の選択及び使用方法について、温室効果ガスの排出の量のより少ない設備の選択及び使用方法への変更に関する将来的な見通し及び計画を策定すること。日常生活用製品等の製造等を行う事業者にあつては、当該日常生活用製品等の利用等に伴う温室効果ガスの排出削減等について第2に規定する措置と併せて、将来的な見通し及び計画策定をすることが望ましい。</div> <div>(6)・(7) (略)</div>	<div>第1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等に関する事項</div> <div>1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等の適切かつ有効な実施に係る一般的取組</div> <div>事業者は、あらゆる事業活動に伴い温室効果ガスが排出されていること及び法の目的の達成のためにはそれぞれの事業者が責任を持って地球温暖化対策に取り組む必要があることに鑑み、自らの事業の用に供する設備の選択及び使用に関し、温室効果ガスの排出削減等の適切かつ有効な実施を図るため、次のように取り組むよう努めること。</div> <div>(1)・(2) (略)</div> <div>(3) 事業の用に供する設備の選択及び使用方法に係る温室効果ガスの排出の量並びに事業の用に供する設備の設置及び運転等の状況を適切に把握すること。日常生活用製品等の製造等を行う事業者にあつては、当該日常生活用製品等の利用に伴う温室効果ガスの排出の量を把握することが望ましい。</div> <div>(4) 事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、文献・データベース等の情報を収集・活用すること。日常生活用製品等の製造等を行う事業者にあつては、当該日常生活用製品等の利用に関し、文献・データベース等の情報を収集・活用することが望ましい。</div> <div>(5) 事業の用に供する設備の選択及び使用方法について、温室効果ガスの排出の量のより少ない設備の選択及び使用方法への変更に関する将来的な見通し及び計画を策定すること。日常生活用製品等の製造等を行う事業者にあつては、当該日常生活用製品等の利用に伴う温室効果ガスの排出削減等について第2に規定する措置と併せて、将来的な見通し及び計画策定をすることが望ましい。</div> <div>(6)・(7) (略)</div>	<div>(8) (5)の措置の検討に当たっては、温室効果ガスの排出削減等のほか、資源の持続可能な利用、廃棄物等の発生抑制、資源循環の促進、汚染の防止、生物多様性の保全等にも資するものとすることが望ましい。</div> <div>(9)～(11) (略)</div> <div><u>12</u> 資材、原材料及び部品の調達に当たっては、カーボンフットプリント(製品等のライフサイクルを考慮した温室効果ガス排出量をいう。以下同じ。)が算定、削減及び開示されているもの又は温室効果ガスの排出の量の削減に資する投資によって生み出された製品単位の排出削減量が大きいものを選択することが望ましい。</div> <div><u>13</u> 製品の設計及び製造においては、自ら製造する製品が事業の下流工程における温室効果ガスの排出の量の削減に貢献することが望ましい。</div> <div><u>14</u> (1)から<u>13</u>までに規定する取組の内容、実施状況及びその効果について、関係する事業者又は国民への情報の提供に努めること。</div> <div>2 (略)</div> <div>3 事業活動に伴い特定の業種において主に使用される設備に関する温室効果ガスの排出削減等に係る措置</div> <div>事業者は、次に掲げる事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出削減等のための技術の進歩その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、温室効果ガスの排出削減等に資するものを選択し、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用するよう努めること。具体的には、第1の1及び2に掲げる措置のほか、次に示す業種及び設備ごとに、それぞれ次に示す措置その他の必要な措置を講ずることが望ましい。なお、設備の更新又は改修の際には、既存設備の耐用年数に留意する必要がある。</div>	<div>(8) (5)の措置の検討に当たっては、温室効果ガスの排出削減等のほか、資源の持続可能な利用、廃棄物等の発生抑制及び資源循環の促進にも資するものとすることが望ましい。</div> <div>(9)～(11) (略)</div> <div>(新設)</div> <div>(新設)</div> <div><u>12</u> (1)から<u>11</u>までに規定する取組の内容、実施状況及びその効果について、関係する事業者又は国民への情報の提供に努めること。</div> <div>2 (略)</div> <div>3 事業活動に伴い特定の業種において主に使用される設備に関する温室効果ガスの排出削減等に係る措置</div> <div>事業者は、次に掲げる事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出削減等のための技術の進歩その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、温室効果ガスの排出削減等に資するものを選択し、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用するよう努めること。具体的には、第1の1及び2に掲げる措置のほか、次に示す業種及び設備ごとに、それぞれ次に示す措置その他の必要な措置を講ずることが望ましい。なお、設備の更新又は改修の際には、既存設備の耐用年数に留意する必要がある。</div>
--	---	---	---

また、地域における複数の事業者によるエネルギーの面的な利用、ＥＳＣＯ事業者等を積極的に活用することによるエネルギー消費効率の改善についても検討することが望ましい。

(1)・(2) (略)

(3) 建設業

① (略)

② 温室効果ガスの排出削減等に資する設備の使用法

ア 発注者の意向に沿った建設時(建設機械の稼働等)のバイオマス等の排出係数が小さい燃料・再生可能エネルギー等の排出係数が小さい電力の活用

イ 発注者の意向に沿った製品単位の排出削減量が多い建材等の活用

(4)～(12) (略)

4 (略)

第2 日常生活における温室効果ガスの排出削減への寄与に係る措置に関する事項

1 日常生活用製品等の製造等を行う事業者が講ずべき一般的取組

事業者は、あらゆる事業活動に伴い温室効果ガスが排出されていること及び法の目的の達成のためにはそれぞれの事業者が責任を持って地球温暖化対策に取り組む必要があることに鑑み、日常生活用製品等の製造等に関し、温室効果ガスの排出削減等の適切かつ有効な実施を図るため、次のように取り組むよう努めること。

(1) その利用等に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ない日常生活用製品等の製造等

① 事業者は、日常生活用製品等の製造等に当たっては、エネルギー消費効率が高いもの、再生可能エネルギーを活用したもの、排出係数がより小さい燃料等を使用しているもの、廃棄物の発生抑制、循環資源の利用及び循環的な利用その他のその利用等に伴う温室効果ガスの排出の量ができるだけ少ないものの製造等を行うよう努めること。

また、地域における複数の事業者によるエネルギーの面的な利用、ＥＳＣＯ事業者等を積極的に活用することによるエネルギー消費効率の改善についても検討することが望ましい。

(1)・(2) (略)

(3) 建設業

① (略)

(新設)

(4)～(12) (略)

4 (略)

第2 日常生活における温室効果ガスの排出削減への寄与に係る措置に関する事項

1 日常生活用製品等の製造等を行う事業者が講ずべき一般的取組

事業者は、あらゆる事業活動に伴い温室効果ガスが排出されていること及び法の目的の達成のためにはそれぞれの事業者が責任を持って地球温暖化対策に取り組む必要があることに鑑み、日常生活用製品等の製造等に関し、温室効果ガスの排出削減等の適切かつ有効な実施を図るため、次のように取り組むよう努めること。

(1) その利用に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ない日常生活用製品等の製造等

① 事業者は、日常生活用製品等の製造等に当たっては、エネルギー消費効率が高いもの、再生可能エネルギーを活用したもの、排出係数がより小さい燃料等を使用しているもの、廃棄物の発生抑制、循環資源の利用及び循環的な利用その他のその利用に伴う温室効果ガスの排出の量ができるだけ少ないものの製造等を行うよう努めること。

② 事業者は、日常生活用製品等の製造等に当たっては、その利用等に伴う温室効果ガスの排出の量が少なくなるよう、カーボン・オフセット(自らの温室効果ガスの排出の量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減量・吸収量を購入すること等によりその排出量の全部又は一部を埋め合わせる活動をいう。以下同じ。)や、環境配慮行動へのポイント制度(温室効果ガスの排出削減等に資する製品又は役務の利用に基づき経済的価値を有する点数が消費者に付与され、当該点数が製品等と交換できる仕組みをいう。)等を活用することが望ましい。

(2) 日常生活用製品等の温室効果ガスの排出に関する正確かつ適切な情報の提供等

① 事業者は、日常生活用製品等について、当該日常生活用製品等の環境性能若しくはその認証等を表示する標章又はカーボンフットプリント、削減実績量、削減貢献量等の「見える化」の活用により、その利用等に伴う温室効果ガスの排出の量及び排出の量の削減効果、温室効果ガスの排出の量の少ない利用方法等について、当該日常生活用製品等への貼付、陳列棚やレシートにおける表示、インターネット等を通じた情報の提供を行うよう努めること。事業者は、カーボンフットプリント等の算定及び表示に当たっては、カーボンフットプリント等の算定及び表示に係る国内外のガイドライン、業界ルール等や取組動向に留意しつつ、消費者による温室効果ガスの排出削減等に資する製品等の積極的な選択に資するよう、正確かつ適切な情報の把握及び提供に努めること。

② 事業者は、日常生活用製品等の製造等に当たっては、その利用に伴う温室効果ガスの排出の量が少なくなるよう、カーボン・オフセット(自らの温室効果ガスの排出の量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減量・吸収量を購入すること等によりその排出量の全部又は一部を埋め合わせる活動をいう。以下同じ。)や、環境配慮行動へのポイント制度(温室効果ガスの排出削減等に資する製品又は役務の利用に基づき経済的価値を有する点数が消費者に付与され、当該点数が製品等と交換できる仕組みをいう。)等を活用することが望ましい。

(2) 日常生活用製品等の温室効果ガスの排出に関する正確かつ適切な情報の提供等

① 事業者は、日常生活用製品等について、当該日常生活用製品等の環境性能等及びその認証等を表示する標章や、カーボン・フットプリント制度等の「見える化」の活用により、その利用に伴う温室効果ガスの排出の量及び排出の量の削減効果、温室効果ガスの排出の量の少ない利用方法等について、当該日常生活用製品等への貼付、陳列棚やレシートにおける表示、インターネット等を通じた情報の提供を行うよう努めること。

② 事業者は、日常生活用製品等の利用等に伴う温室効果ガスの排出に関する情報の提供に当たっては、必要に応じ、地方公共団体、全国地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化防止活動推進員その他の地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進を図るための活動の推進に識見を有する者の協力を得つつ、効果的にこれを行うよう努めること。

2 日常生活用製品等の製造等を行う事業者が講ずべき具体的な措置

事業者は、日常生活用製品等の製造等を行うに当たっては、その利用等に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ないものの製造等を行うように努めるとともに、製造等する日常生活用製品等の環境性能や温室効果ガスの排出の量のより少ない利用方法等に関する情報を提供するように努めること。次に示す項目ごとに、該当する日常生活用製品等の製造等について、次の措置を講ずること、及び情報の提供

② 事業者は、日常生活用製品等に関する情報の提供に当たっては、必要に応じ、地方公共団体、全国地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化防止活動推進員その他の地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進を図るための活動の推進に識見を有する者の協力を得つつ、効果的にこれを行うよう努めること。

2 日常生活用製品等の製造等を行う事業者が講ずべき具体的な措置

事業者は、日常生活用製品等の製造等を行うに当たっては、その利用に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ないものの製造等を行うように努めるとともに、製造等する日常生活用製品等の環境性能や温室効果ガスの排出の量のより少ない利用方法等に関する情報を提供するように努めること。次に示す項目ごとに、該当する日常生活用製品等の製造等について、次の措置を講ずること、及び情報の提供

の提供について、当該日常生活用製品等の環境性能や温室効果ガスの排出の量のより少ない利用方法等に関する情報を提供することが望ましい。

- (1)～(6) (略)
(7) その他の消費行動及び投資に関する事項

① カーボンフットプリント、カーボン・オフセット等その利用等に伴う温室効果ガスの排出の量等の環境性能又はその温室効果ガスの排出の量の削減の効果等の環境性能の向上の程度が表示された製品の製造等の推進

② 国や地方公共団体が促進する日常生活に関する温室効果ガスの排出の量の削減等に資する生活様式の転換等を図るための活動との連携

③・④ (略)
(8) (略)
別表第一～第四 (略)

について、当該日常生活用製品等の環境性能や温室効果ガスの排出の量のより少ない利用方法に関する情報を提供することが望ましい。

- (1)～(6) (略)
(7) その他の消費行動及び投資に関する事項

① カーボン・フットプリント、カーボン・オフセット等その利用等に伴う温室効果ガスの排出の量等の環境性能又はその温室効果ガスの排出の量の削減の効果等の環境性能の向上の程度が表示された製品の製造等の推進
(新設)

②・③ (略)
(8) (略)
別表第一～第四 (略)

附 則

この告示は、公布の日から適用する。

○気象庁告示第三号

気象業務法施行規則（昭和二十七年運輸省令第百一号）第一条の四第二号ルの規定に基づき、降水粒子の分布及び状態を測定するレーダーの基準等の一部を改正する告示を次のように定める。
令和七年四月十六日

気象庁長官 野村 竜一

降水粒子の分布及び状態を測定するレーダーの基準等の一部を改正する告示

降水粒子の分布及び状態を測定するレーダーの基準等（令和六年気象庁告示第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後		改 正 前	
2 気象業務法施行規則第1条の4第2号ルの水防活動の利用に適合する予報及び警報に活用するものとして気象庁長官が指定するものは、次の表の左欄に掲げる者が、同表の右欄に掲げるレーダーを用いて測定する降水粒子の分布及び状態とする。		2 気象業務法施行規則第1条の4第2号ルの水防活動の利用に適合する予報及び警報に活用するものとして気象庁長官が指定するものは、次の表の左欄に掲げる者が、同表の右欄に掲げるレーダーを用いて測定する降水粒子の分布及び状態とする。	
国土交通省	(略)	国土交通省	(略)
	熊山レーダ雨量計		熊山レーダ雨量計
	(略)		常山レーダ雨量計
			(略)

附 則

この告示は、令和七年四月十六日から施行する。

その他告示

○財務省告示第百十九号

国債規則（大正十一年大蔵省令第三十一号）第七条の規定に基づき、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和四十年法律第百号）第五条第二項の規定により発行する第十二回特別弔慰金国庫債券の様式の要項を次のように定める。

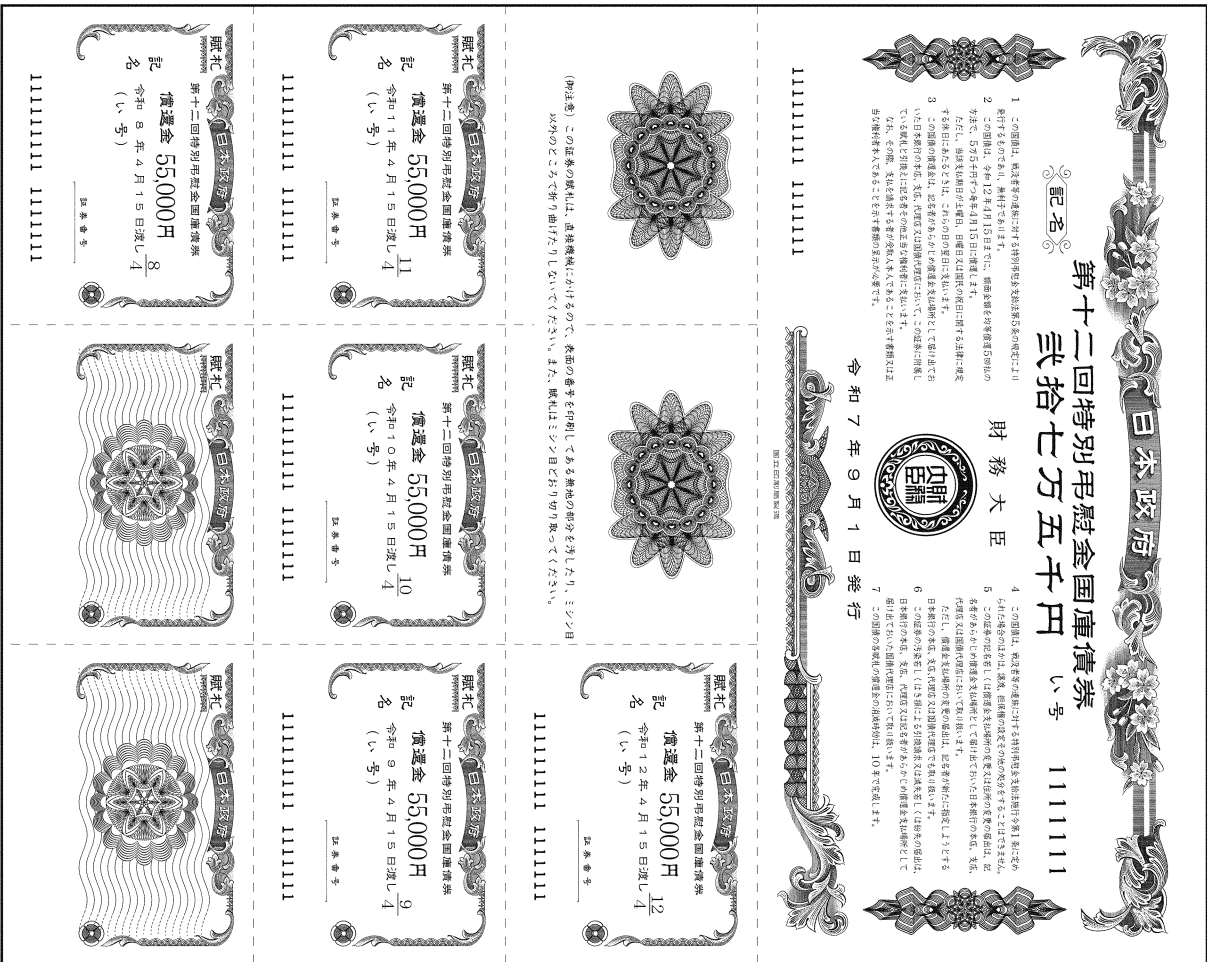
令和七年四月十六日

財務大臣 加藤 勝信

寸法	全体	縦二百六十八ミリメートル 横二百十三ミリメートル
	本券	縦百ミリメートル 横二百十三ミリメートル 縦五十六ミリメートル 横七十一ミリメートル
用紙	すき入れ 「財務省印」の白すきちらし	
表面	彩紋、唐草模様及び「賦札」の文字 地模様	こい赤色 明るい灰青色、 明るい灰紫色及びくす んだ黄緑色
	「記名」、記号の文字、 渡し期を表わす文字 「日本政府」の文字	赤色 白抜き
裏面	彩紋、唐草模様及び文字	黒色
その他	各賦札に切取り用刷り目打ち	こい赤色

（備考）第十二回特別弔慰金国庫債券のひな形は、次図のとおりである。

（表 面）



(裏 面)

証券の交付年月日等

償還金支払場所欄※

275.000円

記
名
欄

5 (い) 12.4.15 55,000

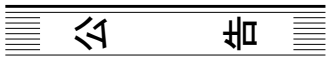
2 (い) 9.4.15 55,000

3 (い) 10.4.15 55,000

4 (い) 11.4.15 55,000

1 (い) 8.4.15 55,000

※印の欄は、記名者において記入してください。



解 冊 啓

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和6年（フ）第1978号

札幌市北区東茨戸1条1丁目1番1—501号

債務者 池内 暢宏

- 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
- 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2431号

札幌市中央区南10条西7丁目6番12—402号

債務者 高田 純也

- 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
- 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第87号

札幌市白石区北郷5条6丁目3番12—202号

債務者 西村 英樹

- 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
- 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第220号

札幌市清田区美しが丘2条7丁目6番7号

債務者 山口 麻衣

- 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
- 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第274号

札幌市北区北39条西3丁目1番14—303号

債務者 金川 文彦

- 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
- 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第281号

札幌市東区北19条東19丁目4番2—105号

債務者 田中 玲子

- 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
- 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第293号

札幌市中央区北7条西27丁目3番18—303号

債務者 草野 彩夏（旧姓岡澤）

- 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
- 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第301号

北海道千歳市信濃3丁目7番14—401号 ウ
イング信濃
債務者 佐藤 菜苗
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第311号

札幌市白石区北郷2条11丁目4番11号 コー
ポゆき302号
債務者 瀬尾 友美
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第317号

札幌市東区北42条東1丁目1番5号 メゾン
栄205号
債務者 嘉瀬 綾乃
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第331号

札幌市豊平区月寒西1条4丁目3番27—302
号
債務者 高橋亜夕香
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第336号

札幌市白石区栄通19丁目10番37号 栄通旭レ
ジデンスF号
債務者 新海千恵美（旧姓馬場）
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第341号

札幌市中央区大通西26丁目3番35—203号
債務者 本島そのみ（旧姓伊藤）
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第350号

札幌市清田区平岡4条1丁目3番1号 マ・
メゾン平岡B—2号
債務者 鵜沢あけみ
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第359号

札幌市清田区真栄331番地 医療法人尚仁会
真栄病院、住民票上の住所札幌市豊平区美園
7条3丁目3番13号 U—BOX201号
債務者 森 純一
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第366号

札幌市西区琴似4条2丁目3番25号 Kハイ
ム203号
債務者 谷地元武雄
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第379号

北海道江別市大麻宮町4番地 13棟202号
債務者 藤村 洋二
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第460号

札幌市南区澄川3条5丁目3番20—201号
債務者 和田 匠
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第466号

札幌市豊平区平岸2条9丁目1番17号
債務者 野村 光則
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第473号

札幌市清田区平岡2条6丁目5番26号 鈴蘭
平岡102号
債務者 本望 勝
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第10号

北海道空知郡南幌町稲穂2丁目4番6—102
号
債務者 岩本 真理
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和7年（フ）第17号

北海道美瑛市大通東1条北2丁目2番5号、
住民票上の住所北海道岩見沢市6条東12丁目
25番地1 あさひ荘
債務者 伊貝 茂子
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和7年（フ）第36号

千葉県東金市小沼田650番地44
債務者 矢吹 孝明
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（フ）第81号

静岡県伊豆の国市長岡1198番地 エステート
ピア土屋C 202号
債務者 狩野 奈保

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第101号

静岡県御殿場市駒門80番地の10
債務者 渡邊美津子

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第98号

静岡県磐田市福田中島3589番地1 ビレッジ
ハウス福田1-502、前住所静岡県磐田市東
新町1丁目3番B-507号
債務者 リマ アンデルソンこと リマ アン
デルソン ヒデキ（L I M A A N D E R S
O N H I D E K I）

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第6号

熊本県阿蘇市一の宮町宮地2021番地
債務者 高田 豊和

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年5月27日午前11時
熊本地方裁判所阿蘇支部破産再生係

令和7年（フ）第7号

熊本県阿蘇市内牧346番地2
債務者 仲道 文代

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年5月27日午後3時30分
熊本地方裁判所阿蘇支部破産再生係

令和7年（フ）第815号

大阪市中央区材木町2番16-603号
債務者 堤 淳一

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第822号

大阪府四條畷市砂2丁目11番17号 アスピリ
ア砂Ⅱ 102
債務者 田村 博希

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月13日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第852号

大阪府東大阪市寺前町2丁目5番12号
債務者 田辺奈枝こと 鄭 奈枝

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月20日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第858号

大阪市東淀川区大桐1丁目8番12号 セント
ポーリア 303号
債務者 河野竜之介

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第962号

大阪市浪速区敷津東2丁目6番14-1208号
債務者 三保 利允

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第989号

大阪市住吉区长居1丁目3番38号 パレスハ
イツ 502号
債務者 川崎 健史

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月13日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第994号

大阪府交野市星田8-19-12、住民票上の住
所大阪府交野市妙見坂1丁目24番4号
債務者 澤 リサ（旧姓小畑）

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第8号

熊本県山鹿市方保田1246番地11、前住所京都
市左京区田中古川町19番地1 マンション茶
山303
債務者 宮田千帆里

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月3日午前11時30分
熊本地方裁判所山鹿支部破産係

令和7年（フ）第2号

熊本県阿蘇市狩尾867番地1
債務者 井上 千春
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
5 免責審尋期日 令和7年6月3日午前10時30分
熊本地方裁判所阿蘇支部破産再生係

破産手続廃止及び免責許可決定

令和6年（フ）第985号

名古屋市東区葵2丁目14ー27 エステムコート名古屋葵904号、住民票上の住所名古屋市南区北内町4丁目7番地 ラポール七宝302号
破産者 知念いづみ
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第1016号

名古屋市中区正木1丁目2番5号 ステージグランデ山王1401号、従前の住所名古屋市中区伊勢山2丁目11番2 Live Casa 金山1202号
破産者 長瀬 忠弘
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第1616号

名古屋市名東区豊が丘1809番地
破産者 森川真理子
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2152号

名古屋市中村区竹橋町37番18号 ヴィー・クオレ レジデンス名古屋駅601号
破産者 砂川 匠
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2526号

愛知県半田市亀崎町7丁目85番地
破産者 井上幸太郎
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2608号

愛知県東海市富貴ノ台6丁目11番地 グランドール・富貴1ーC
破産者 天久 勝利
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2734号

愛知県春日井市大留町5丁目12番地14
破産者 野田 将司
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2757号

愛知県春日井市藤山台3丁目1番地8 373号棟101号室、従前の住所愛知県春日井市西屋町字西屋敷10番地5
破産者 太崎真由美
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2793号

愛知県北名古屋市高田寺出口71番地、従前の住所名古屋市中川区高畑5丁目244番地
破産者 谷居 幹生
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2839号

名古屋市千種区若水3丁目12番18号
破産者 林 広志
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2878号

愛知県清須市助七東山中37番地3
破産者 三木 大樹
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第16号

佐賀県神埼市千代田町直鳥810番地1、前住所佐賀市川副町大字南里382番地11
破産者 平尾 勝也
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第261号

佐賀県神埼市神埼町永歌1920番地1アドバンス・ピアⅡ101、前住所福岡県小郡市大板井311番地2
破産者 渡辺 敬治（旧姓安陪）
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第289号

佐賀市北川副町大字光法1656番地1 林コーポA101、開始決定時の住所佐賀市大財5丁目8番61号
破産者 田中 克典
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第15号

熊本県阿蘇市一の宮町宮地4555番地86 パティオ山ノ下203、前住所熊本県阿蘇市一の宮町宮地4555番地14 レジデンス平成1ー1
破産者 荒金 孝輔
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所阿蘇支部破産再生係

令和6年（フ）第654号

広島市安佐南区伴中央1丁目4番7ー202号
破産者 松本電気工業こと 松本 浩志
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第277号

宮崎県東諸県郡国富町大字伊左生226番地
破産者 日高 千晴
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

免責許可決定

令和6年（フ）第2918号

愛知県あま市坂牧北浦12番地1 東海荘201号
破産者 山下 和吉
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2972号

名古屋市南区要町5丁目46番地の1 ツルタビル104号
破産者 濱崎 文恵
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2990号

名古屋市南区元塩町4丁目1番地 元塩荘3棟706号
破産者 福増 祐子
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2995号

愛知県豊明市三崎町ゆたか台1番地 ゆたか台住宅5棟305号
破産者 近藤 美公
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第3009号

愛知県瀬戸市池田町214番地の2
破産者 姉崎 修平

1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第3060号

愛知県半田市栄町2丁目22番地 半田同胞園
破産者 平松真由美
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第4号

名古屋市港区品川町2丁目45番地の8 たいよう
破産者 上田真由美
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第26号

愛知県小牧市大字本庄2597番地230 エムズマンション本庄302号
破産者 竹内亜耶美（旧姓石原）
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第28号

名古屋市熱田区四番2丁目11番17号 エステート・オー・エス・エム四番103号
破産者 伊藤 美希
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第37号

愛知県春日井市鳥居松町1丁目227番地
破産者 中村 健太
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第45号

愛知県瀬戸市東山町8番地 松ヶ丘住宅2－4－301
破産者 吉田 恭助
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第47号

名古屋市南区浜田町3丁目101番地の1 浜田町ハウス201号
破産者 及川まゆみ
1 決定年月日 令和7年3月27日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2041号

札幌市豊平区月寒東1条6丁目6番29号 エトワール葦島102号
破産者 古川 正憲
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2089号

札幌市手稲区稲穂1条1丁目12番15－103号
破産者 八幡 渚晴
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2095号

札幌市白石区南郷通15丁目南8番1－201号
破産者 岡村 美紀
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2135号

札幌市白石区本郷通4丁目北3番1－205号
破産者 山崎 陸
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2221号

札幌市中央区南4条西11丁目1291番地1 パークヒルズ中央411－607号
破産者 土門 陽介
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2235号

札幌市中央区南15条西5丁目4番6－301号
破産者 半澤 一泰
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2252号

札幌市手稲区曙1条1丁目4番7－103号
破産者 奥 豊夏
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2272号

札幌市中央区北6条西26丁目2番16－402号
破産者 成田 一博
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2314号

札幌市中央区南4条東3丁目9番地2 ビーブルⅢ707号
破産者 原田 壽子
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2342号

札幌市厚別区厚別中央1条2丁目1番40－303号
破産者 八木 あみ（旧姓福田）
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2358号

札幌市白石区南郷通3丁目南5番16号 白石グリーンハイツ603号、住民票上の住所札幌市白石区菊水元町6条1丁目6番25－202号
破産者 菊地 風友
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2363号

北海道千歳市住吉3丁目17番3号 バレス住吉201号、開始決定時の住所北海道千歳市花園7丁目2番10号 佐々木ハイツ花園Ⅱ202号

破産者 武藤 圭音（開始決定時の姓筒渕（旧姓武藤））

- 1 決定年月日 令和7年3月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2404号

札幌市厚別区もみじ台西2丁目1番4―108号

破産者 藤井 敏春

- 1 決定年月日 令和7年3月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2409号

札幌市白石区平和通2丁目北4番45―205号

- 1 決定年月日 令和7年3月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2415号

札幌市東区北27条東17丁目2番5―306号

- 1 決定年月日 令和7年3月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第6号

札幌市豊平区平岸3条17丁目1番1―103号

- 1 決定年月日 令和7年3月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第52号

札幌市東区北16条東5丁目1番8―103号

- 1 決定年月日 令和7年3月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第115号

岩手県花巻市桜台2丁目11番9号 マ・メゾンY101号

- 破産者 佐藤 滯太
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和6年（フ）第763号

栃木県大田原市中田原512番地1 東雲202号、前住所栃木県大田原市宇田川1787番地55

- 破産者 阿曾 仁
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第773号

栃木県大田原市北野上943番地5

- 破産者 クリスタルデザインこと 李 俊明
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第779号

栃木県宇都宮市雀の宮4丁目9番4号 メイプルハイツ1―1

- 破産者 日向野友理子（旧姓小川）
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和5年（フ）第23号

栃木県芳賀郡芳賀町大字上延生125番地

- 破産者 板橋 勝房
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所真岡支部

令和6年（フ）第2100号

さいたま市中央区新中里2丁目9番18号

- 破産者 高柳 旭洋
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第17号

埼玉県戸田市大字新曽1535番地 サンウエルティ308号室

- 破産者 間瀬きよ子
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第21号

さいたま市緑区大字三室2180番地2

- 破産者 高橋 舞子
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第46号

埼玉県蕨市中央2丁目33番8号 メゾンド・ファル202号

- 破産者 大河原睦美
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第68号

埼玉県蓮田市藤ノ木1丁目41番地 ㈱池田工業蓮田寮

- 破産者 新垣 順治
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第9号

名古屋市港区小碓2丁目249番地 レジデンス小碓3―A号

- 破産者 中野 正敏
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第14号

名古屋市天白区植田西2丁目306番地 カルダモモハ事タワー1002号

- 破産者 渡邊喜実隆
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第42号

名古屋市天白区井口1丁目807番地 エービック浅井3D、従前の住所名古屋市天白区島田4丁目2401番地 レアール島田402号

- 破産者 成宮 佳里
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第73号

愛知県東海市高横須賀町真光寺2番地の1 NH横須賀202、従前の住所愛知県東海市大田町畑間18番地の1 カーサJIN401号

- 破産者 松瀬千津子
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第105号

名古屋市守山区元郷2丁目501番地 パークハイツ丸三101号

- 破産者 林 大輔
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第42号

徳島県美馬市脇町大字北庄444番地1 北庄団地3棟 206号

- 破産者 近藤 正江
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所美馬支部

令和6年（フ）第94号

香川県丸亀市浜町310番地、前住所香川県丸亀市郡家町768番地7

- 破産者 山本 英和
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和5年（フ）第324号

鹿児島市中山町5025番地3 ブライト1101号、前住所鹿児島市坂之上8丁目35番6―2号

- 破産者 蘭田 和治
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和6年（フ）第510号

鹿児島市堀江町14番14号、前住所鹿児島市新屋敷町10番22号 サンロイヤルシンヤシキ407号

- 破産者 山下 大輔
- 1 決定年月日 令和7年3月28日
 - 2 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和6年（フ）第231号

北海道釧路郡釧路町東陽西2丁目10番地17
プレゼンテD号室
破産者 笹原 雄輝
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和6年（フ）第108号

青森県北津軽郡板柳町いたや町3丁目96番地
青山アパート51号室、前住所青森県北津軽郡
板柳町大字柏木字片田野241番地3、(前々住
所) 千葉市稲毛区宮野木町1498
破産者 高谷 敏光
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和6年（フ）第161号

青森県黒石市青山127番地9、旧住所青森県
青森市大字小橋字田川26番地27
破産者 笹谷 公正
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和6年（フ）第365号

盛岡市月が丘2丁目6番23号 パレホワイト
103号
破産者 熊谷 節子
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（フ）第4号

秋田県山本郡三種町森岳字岩瀬44番地、前住
所秋田県山本郡三種町外岡字中嶋135番地99
破産者 若狭 寿里 (旧姓笹村)
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所能代支部

令和7年（フ）第3号

福島県南相馬市原町区国見町3丁目5番地の
142 国見町団地1号棟306号室
破産者 小野田里美 (旧姓松谷)
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所相馬支部

令和6年（フ）第228号

茨城県古河市女沼284番地14 セキビル205号
破産者 黒川 幹也
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第229号

茨城県古河市女沼284番地14 セキビル205号
破産者 黒川 莉奈
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第679号

栃木県鹿沼市緑町1丁目8番15号 メゾン・
ド・アペイユ103号室
破産者 高橋 重樹
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第752号

栃木県宇都宮市滝の原3丁目1番9号 プラ
チナパレス宇都宮202号室
破産者 崎田 和男
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第757号

栃木県宇都宮市越戸3丁目2番3号 ストー
クハイツ101
破産者 YUKA UMEDAこと 岸本 友
香 (旧姓梅田)
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第788号

栃木県鹿沼市下南摩町51番地3
破産者 川田 有香
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第792号

栃木県大田原市上奥沢415番地26 フロー
リッシュC棟102号室、開始決定時の住所栃
木県大田原市上石上1559番地6 ブルースカ
イラインⅡB103
破産者 室井 愛美
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第21号

栃木県大田原市浅香4丁目3752番地32
破産者 戸辺こと 戸邊 謙治
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第14号

群馬県太田市台之郷町1429番地9 高原市営
住宅7ー22号
破産者 山城ラムセス
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和6年（フ）第841号

川崎市多摩区菅北浦2丁目4番25号 マリー
ズガーデンB 103
破産者 木村梨花子
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第859号

川崎市川崎区浜町1丁目18番5号 Mコーポ
105
破産者 多賀谷 實
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第920号

川崎市麻生区細山5丁目14番5ー3号
破産者 山口 夏実
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第928号

川崎市中原区木月3丁目41番12号 ハイツハ
ビネス A棟202
破産者 後藤由紀子
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第932号

川崎市多摩区长沢1丁目24番5号 カーサヒ
ロⅠ 101
破産者 佐藤 悠
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第951号

川崎市多摩区西生田5丁目2番8号 ヒルハ
イツベルⅠ 105
破産者 松浦 歩
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第23号

川崎市川崎区塩浜2丁目24番26号 塩浜第一
荘
破産者 赤羽根法保
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第620号

神奈川県小田原市中村原33番地の5
破産者 松本 弘
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第693号

神奈川県厚木市妻田東1丁目21番1ー504号
破産者 姫野 美樹
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第437号

新潟市北区木崎2878番地9 サンパティーク101号
破産者 廣瀬 貴史
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和6年（フ）第175号

新潟県長岡市土合5丁目6番6号 土合団地
県営住宅1号棟143号室
破産者 菅沼 悟志
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和6年（フ）第192号

新潟県十日町市新座甲433番地5
破産者 金澤 美和
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和7年（フ）第1号

新潟県長岡市松葉1丁目14番16号 松葉市営住宅212号室
破産者 長谷川和子
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和6年（フ）第158号

富山県射水市殿村196番地
破産者 江川 謙一
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所高岡支部

令和6年（フ）第102号

岐阜県加茂郡川辺町中川辺1178番地2
破産者 小林 淑恵
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和6年（フ）第104号

岐阜県可児市徳野南1丁目38番地2
破産者 有賀 龍矢
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和7年（フ）第10号

静岡県島田市大柳556番地の1 サンライトスペースB棟101号室
破産者 加藤 花保（旧姓宇佐美）
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第17号

静岡市駿河区東新田4丁目1番2―606号
破産者 飯島 勝恵
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第21号

静岡市清水区折戸3丁目19番40号 清水松風荘、旧住所静岡市清水区三保松原町9番地の19
破産者 柴田 弘美
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第442号

静岡県沼津市東稚路1718番地の11 コーポたかとうA202号
破産者 高根 政美
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第11号

静岡県御殿場市西田中21番地 リヴニュースミスB210
破産者 中村 良広
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第26号

静岡県下田市立野58番地の2
破産者 鈴木 翔
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所下田支部

令和7年（フ）第3号

愛知県一宮市浅野字内浦54番地1 コーポラス浅野2―2号
破産者 木村 麻美
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第5号

愛知県一宮市古金町1丁目31番地2
破産者 木曽原葉子
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第7号

愛知県稲沢市祖父江町本甲宮東30番地1 サニーサイドハイツB202
破産者 成田 賢矢
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（フ）第289号

三重県四日市市小古曽東1丁目3番48号 ウィステリアA―102
破産者 打田麻衣子
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和6年（フ）第55号

京都府亀岡市大井町並河2丁目19番14号 西台ハイツⅢ221号
破産者 畑 和生
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和6年（フ）第58号

京都府亀岡市大井町並河坂井54番地8
破産者 岸本 知佳
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和6年（フ）第60号

京都府南丹市園部町木崎町川端3番地
破産者 中村 哲也
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和7年（フ）第4号

京都府舞鶴市愛宕中町10番地2―Ⅱ棟201号
破産者 田邊魅穂乃
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所舞鶴支部破産係

令和6年（フ）第223号

兵庫県明石市大久保町高丘5丁目3番地の2 49棟403号、前住所神戸市中央区熊内町5丁目12番6号 108
破産者 稲崎由香里（旧姓武本）
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和6年（フ）第278号

大阪市浪速区芦原2丁目1番13号 クレイノオーシャンパル 102号、開始決定時の住所神戸市西区天が岡679番地の65 102号
破産者 栗田 賢一
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和6年（フ）第279号

兵庫県明石市大久保町高丘3丁目1番地の2 公団住宅30棟408号
破産者 伊東 英高
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和6年（フ）第311号

兵庫県明石市大久保町森田48番地の9
破産者 峯松未有希
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和7年（フ）第4号

神戸市西区中野1丁目14番地の1 タウンハウス出合E―1号
破産者 関 毅
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 7 年 (フ) 第 5 号

- 神戸市西区中野 1 丁目 14 番地の 1 タウンハ
ウス出合 E-1 号
破産者 関 いづみ
1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 7 年 (フ) 第 8 号

- 兵庫県明石市二見町東二見 1157 番地の 3
フェリス・FⅡ-102 号、前住所兵庫県明石
市二見町西二見 125 番地の 1 ルミナスグラ
ンデ 101 号
破産者 筒井小裕奈
1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 7 年 (フ) 第 1 4 号

- 神戸市西区桜が丘東町 4 丁目 20 番地の 3
破産者 井筒みどり
1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 6 年 (フ) 第 8 3 号

- 兵庫県豊岡市森津 280 番地の 1 ミルキー
ウエ 1 森津 203
破産者 内芝健太郎
1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和 6 年 (フ) 第 3 0 4 号

- 香川県高松市高松町 67 番地 H.A.L.S 21
301 号室
破産者 櫻井 博章
1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和 6 年 (フ) 第 4 0 9 号

- 香川県高松市香川町大野 2200 番地 県住 11-
106
破産者 香西 彩子

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和 7 年 (フ) 第 5 号

- 香川県高松市仏生山町甲 1006 番地 フローラ
A102 号
破産者 小倉 由美

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和 6 年 (フ) 第 3 6 3 号

- 愛媛県松山市中村 2 丁目 3 番 26 号 ボナール
中村 202 号
破産者 岡田 沙希

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和 6 年 (フ) 第 3 7 5 号

- 愛媛県松山市石風呂町 3 番 34 号
破産者 高野 律子
1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和 7 年 (フ) 第 1 号

- 熊本県天草市南町 4 番 30 号 南公荘 7 号
破産者 荒木 尚人
1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所天草支部

令和 6 年 (フ) 第 4 4 号

- 沖縄県国頭郡今帰仁村字謝名 201 番地 松本
政一 方
破産者 志喜屋 梓
1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所名護支部

日本私立学校振興・共済事業団共済規程等の一部変更について

(令和 7 年三月十四日文科省大臣認可六文科高第二一一二号)

第一条 日本私立学校振興・共済事業団共済規程(平成九年十二月二十四日文科省大臣認可諸高第四十六の二号)の一部を次のように変更する。

目次中 第九章 参考(第四十二号) 第九章 運用担当責任者(第四十二号)
第十章 雑則(第四十三号) 第十一章 雑則(第四十四号—第四十六

条)に改める。

第十二条 第一項各号列記以外の部分中「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に、同条第二項第六号中「第二項の」を「第三項の」に改める。

第二十六条 第二項の表中「千分の百七・一三」を「千分の百五・八一」に、「千分の十六・九二」を「千分の十五・六」に、「千分の百六・五八」を「千分の百五・二六」に改め、同条第三項の表中「千分の百六・五八」を「千分の百五・二六」に、「千分の十六・九二」を「千分の十五・六」に改め、同条第五項の表中「千分の百五・八八」を「千分の百四・五六」に、「千分の十六・九二」を「千分の十五・六」に改め、同条第七項の表を次のように改める。

令和七年四月から同年八月までの月分	千分の百六十七・四三
令和七年九月から令和八年八月までの月分	千分の百七十・九七
令和八年九月から令和九年八月までの月分	千分の百七十四・五一
令和九年九月から令和十年八月までの月分	千分の百七十八・〇五
令和十年九月から令和十一年八月までの月分	千分の百八十一・五九

第十章中第四十五条を第四十六条とし、第四十四条を第四十五条とし、第四十三条を第四十四条とし、同章を第十一章とする。

第九章中第四十二条を第四十三条とし、同章を第十章とする。

第八章の次に次の一章を加える。

第九章 運用担当責任者

(運用担当責任者)

- 第四十二条 事業団に運用担当責任者一人を置く。
- 運用担当責任者は、理事長がこれを委嘱する。
- 運用担当責任者は、共済業務に係る資産の運用に関する事務を統括する。
- 運用担当責任者に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

第二条 日本私立学校振興・共済事業団共済規程の一部変更について(平成二十年三月三十一日文科省大臣認可一九諸文科高第四百七号)の一部を次のように変更する。

附則

附則

この変更は、令和七年四月一日から実施する。

第一条の規定による変更後の日本私立学校振興・共済事業団共済規程第二十六条の規定は、令和七年四月分以後の掛金について適用し、同月分前の掛金については、なお従前の例による。

令和七年四月十六日

東京都千代田区富士見一丁目一〇番一十二号

日本私立学校振興・共済事業団

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第1項の規定により、次の免許状は失効した。

令和7年4月16日 秋田県教育委員会

1 失効の対象となった者の氏名及び本籍地
大嶋 靖 秋田県

2 免許状の種類、番号、授与年月日及び授与権者

(1) 中学校教諭一種免許状（国語）
平4中一第111号、平成5年3月15日
秋田県教育委員会

(2) 中学校教諭一種免許状（技術）
平4中一第112号、平成5年3月15日
秋田県教育委員会

(3) 高等学校教諭一種免許状（国語）
平4高一第153号、平成5年3月15日
秋田県教育委員会

(4) 高等学校教諭一種免許状（工業）
平4高一第154号、平成5年3月15日
秋田県教育委員会

3 失効年月日 令和7年3月28日

4 失効事由 教育職員免許法第10条第1項（同法施行規則第74条の2第8号ロ、ハ、ニ）該当

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第1項の規定により、次の免許状は失効した。

令和7年4月16日 長野県教育委員会

1 失効した免許状

(1) 本籍地、氏名 長野県、川上雄太郎

(2) 免許状の種類（教科）、番号、授与年月日、授与権者

ア 小学校教諭一種免許状、平29小一第110号、平成30年3月31日、長野県教育委員会、イ 中学校教諭一種免許状（数学）、平29中一第215号、平成30年3月31日、長野県教育委員会、ウ 高等学校教諭一種免許状（数学）、平29高一第285号、平成30年3月31日、長野県教育委員会

(3) 失効年月日 令和7年3月26日

(4) 失効の事由

教育職員免許法第10条第1項第2号（同法施行規則第74条の2第8号ハ）該当

2 失効した免許状

(1) 本籍地、氏名 長野県、神津 純

(2) 免許状の種類（教科）、番号、授与年月日、授与権者

ア 中学校教諭一種免許状（国語）、昭58中一第5234号、昭和58年3月31日、東京都教育委員会、イ 高等学校教諭一種免許状（国語）、昭58高一第5237号、昭和58年3月31日、東京都教育委員会

(3) 失効年月日 令和7年3月26日

(4) 失効の事由

教育職員免許法第10条第1項第2号（同法施行規則第74条の2第8号ハ）該当

3 失効した免許状

(1) 本籍地、氏名 和歌山県、正木 喜啓

(2) 免許状の種類（教科）、番号、授与年月日、授与権者

ア 中学校教諭一種免許状（理科）、平20中一第460号、平成21年3月31日、長野県教育委員会、イ 高等学校教諭一種免許状（理科）、平20高一第484号、平成21年3月31日、長野県教育委員会

(3) 失効年月日 令和7年3月26日

(4) 失効の事由

教育職員免許法第10条第1項第3号該当

特定空家等に関する公告

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）第2条第2項に規定する特定空家等であると認められる次の建築物について、その所有者又は管理者（以下「所有者等」という。）を確知できないため、法第22条第10項の規定により、次のとおり公告する。

令和7年4月16日 菊池市長 江頭 実

1 当該建築物の所在地
熊本県菊池市限府219番地5

2 当該建築物の家屋番号等
家屋番号 219番5の2

種類 共同住宅

構造 木造セメント瓦葺平家建

延床面積 128.99㎡

3 所有者等に命じる必要な措置の内容
建築物等を除却するとともに、その敷地に残置されている動産を搬出し適正に処理すること。

4 措置の期限
令和7年5月16日

5 菊池市長による措置

所有者等が4の期限までに3の措置を行わないときは、法第22条第10項の規定により市長又は市長が命じた者若しくは委任した者（以下「市長等」という。）が、3の措置を行う。

6 動産等の取扱い
市長等が3の措置を行うときは、当該建築物及びその敷地に残置されている動産を撤去し処分する。

動産等について権利を主張しようとする者は、4の期限までに搬出し、又はその物を指定して保管し、若しくは引き渡すよう通知すること。

7 問い合わせ先
菊池市役所都市整備課
電話0968—25—7242 F A X 0968—25—5398

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年二月十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日
北海道帯広市西六条南三丁目一番地
有限会社丸誠市川工務店
清算人 市川 朝也

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日
札幌市中央区大通西二十五丁目一番二号
株式会社日立ワークス
代表清算人 山川 忠一

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

札幌市北区あいの里四条九丁目一番一号
合同会社大心
清算人 山崎 泰博

解散公告

当法人は、令和七年三月二十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日
北海道赤平市東文京町三丁目四番地一三
特定非営利活動法人ウットネット北海道
清算人 森 武雄

解散公告

当社は、令和七年三月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日
岩手県下閉伊郡山田町大沢第一三地利五九番地四三
有限会社ホテル峠
清算人 長瀬登美子

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日
岩手県盛岡市上里一丁目一番一五号
有限会社はんはつすエーワウ
清算人 高屋 晋一

解散公告

当社は、令和六年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日
仙台市宮城野区原町四丁目八番一―一五〇五号
有限会社伊藤架設
清算人 伊藤 繁

解散公告

当法人は、令和七年三月十一日開催の社員総会の決議により、令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福島県いわき市平赤井比良三丁目四一番地
特定非営利活動法人交流ステーション
のり
清算人 白川くみ子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

群馬県藤岡市下戸塚大門四七三番地二
中山電設株式会社
代表清算人 田村 隆

解散公告

当社は、令和七年三月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

埼玉県草加市手代三丁目九番一五〇一号
有限会社ソフトウェアネット
清算人 小山内幸三

解散公告

当社は、令和七年四月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

千葉県成田市西三里塚一七〇
株式会社サス
代表清算人 高野 淳

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

千葉県匝瑳市野手一七四六番地の七七
有限会社大久保工業
清算人 大久保俊忠

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都千代田区平河町一丁目五番一五号
VORT平河町二〇一
Selective Trademark Union Japan 合同会社
代表清算人 溝谷 憲司

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都江戸川区東葛西五丁目五四番一四号
有限会社竹和商会
清算人 植竹 正一

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日付株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区浜松町二丁目四番一号
OPI・15 株式会社
代表清算人 三宅 誠一

解散公告

当社は、令和七年一月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都品川区西五反田四丁目三一番一八号
BANSO 合同会社
清算人 藤田 聡

解散公告

当法人は、令和七年一月三十一日社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区南青山二丁目二六番三五号KK
ビル一階
特定非営利活動法人海外農業開発指導機構
清算人 松井 鉄夫

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都杉並区久我山五丁目一七番六号
有限会社ユテール
清算人 江草 忠敬

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目二六番五〇一七
株式会社銀河
代表清算人 栗本 肇

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目二六番五〇一七
株式会社青山
代表清算人 栗本 肇

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月十六日

東京都杉並区上高井戸二丁目一〇番一〇号
株式会社kyi
代表清算人 遠間 京子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都杉並区松庵三丁目一〇番二号西荻サ
ニーマンション二〇一号
株式会社クリエイティブマネジメント研
究所
代表清算人 北原 文司

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都豊島区南池袋二丁目四九番七号
株式会社明窓社
代表清算人 小堤 治

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日開催の株主総会の決議により同年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区赤坂四丁目八番一五号

株式会社オフィスPAC
代表清算人 小松 哲郎

解散公告

当社は、令和六年十二月二十日開催の株主総会の決議により令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木七丁目二番八号

株式会社ダブル・ティー・エフ・シー
代表清算人 小松 哲郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都千代田区岩本町一丁目七番一十号

サンリッチモード株式会社
代表清算人 西村 成伸

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都大田区山王三丁目三二番一十号
一般財団法人インド経済研究所
代表清算人 榊原 英資

解散公告

当社は、令和六年六月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都大田区山王三丁目三二番一十号

株式会社インド経済フォーラム
代表清算人 榊原 英資

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
初台プロパティ1合同会社
清算人 中村 武

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
初台プロパティ2合同会社
清算人 中村 武

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
初台プロパティ一般社団法人
代表清算人 中村 武

解散公告

当社は、社員総会の決議により令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
初台プロパティ特定目的会社
代表清算人 中村 武

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
水天宮マネジメント合同会社
清算人 中村 武

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
水天宮オフィス1合同会社
清算人 中村 武

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
水天宮オフィス2合同会社
清算人 中村 武

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
水天宮オフィス一般社団法人
代表清算人 中村 武

解散公告

当社は、社員総会の決議により令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木一丁目六番一十号泉ガーデンタワー
水天宮オフィス特定目的会社
代表清算人 中村 武

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区白金四丁目六番一七四〇三号
株式会社ホワイトハウス
代表清算人 金子 文枝

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都板橋区西新橋一丁目一番一〇番五号
サルディングサービス内
南天一般社団法人
代表清算人 目黒 正行

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都板橋区小豆沢四丁目一〇番五号
有限会社丸正製作所
清算人 秋山 正和

解散公告

当法人は、令和七年三月十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都中央区銀座一丁目二番一―号二F

一般社団法人みんなでマルシエCSR

代表清算人 寺崎 範男

解散公告

当社は、令和七年四月十五日の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区虎ノ門四丁目三番一―号ヒューリック神谷町ビル

株式会社いろいろ

代表清算人 横井 ゆき

解散公告

当法人は、臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都板橋区大山町一五番地一―号

一般社団法人日本経済教育センター

代表清算人 鈴木 孝治

解散公告

当社は、令和七年一月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都品川区西五反田四丁目三番一―号

Teshigoto合同会社

清算人 株式会社Tomoaasu

職務執行者 大平 達也

解散公告

当社は、令和六年十二月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区六本木七丁目二番二―七〇一―号

株式会社インタナショナル・アイ

代表清算人 山崎 寛子

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都墨田区立川二丁目六番五―六〇五号

特定非営利活動法人BIO―IT研究開発機構

清算人 菊池 真理

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都文京区小石川一丁目一四番三―一八〇一―号

ホワイト企画株式会社

代表清算人 伊勢 節子

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都大田区中央七丁目一五番一―三号

株式会社サントレディングジャパン

代表清算人 木島 美香

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都品川区西五反田四丁目三番一―八号

株式会社Tomoaasu

代表清算人 大平 達也

解散公告

当法人は解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都千代田区霞が関三丁目二番五号

一般社団法人小郡ロジ

代表清算人 鄭 武壽

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都新宿区西新宿三丁目二〇番二―号

株式会社メデイコ

代表清算人 毛利 理紗

解散公告

当社は、令和七年三月二十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都中央区日本橋茅場町三丁目四番二―号

KDX茅場町ビル四F

合同会社あおい太陽光発電所

清算人 Bizon energy株式会社

職務執行者 張 恒波

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都渋谷区神宮前六丁目二三番四号桑野ビル二階

合同会社mice

代表清算人 湯座丞太郎

解散公告

当社は、令和七年三月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都文京区大塚二丁目九番三―号住友不動産音羽ビル二階

フォセオンテクノロジージャパン株式会社

代表清算人 ヨー・ブーン・ティー

解散公告

当法人は、令和七年三月十七日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都北区東十条一丁目一〇番一―四号

特定非営利活動法人アビリティクラブたすけあい北区たすけあいワーカーズひよこ

清算人 五十嵐泰子

解散公告

当社は、令和七年四月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都目黒区洗足二丁目一六番一―九号

合同会社シャロンテック草加

清算人 福山 博之

解散公告

当社は、令和七年四月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都目黒区洗足二丁目一六番一―九号

合同会社シャロンテック八千代台

清算人 福山 博之

解散公告

当法人は、令和七年二月二十四日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは、清算から除斥します。

令和七年四月十六日

静岡市駿河区小鹿三五番地

特定非営利活動法人シニアいきいきネッ
トワーク 清算人 佐野 欣弥

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

静岡県磐田市今之浦二丁目八番地二

株式会社ビーブイエー
代表清算人 田中 英博

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

愛知県西尾市米津町蓮台二番地一九

株式会社大一
代表清算人 小妻 敏幸

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

愛知県一宮市富田字上町二〇番地一

株式会社ギャラー 須知あかね
代表清算人 須知あかね

解散公告

当社は、令和七年二月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

滋賀県栗東市出庭一四二八番地一一

昌栄印刷有限公司
清算人 太田 英夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

京都市北区大北山長谷町五一二一三〇二

株式会社プライムシティ
代表清算人 土井 純子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

京都市右京区梅津上田町六一番地

株式会社デルタ印刷所
代表清算人 高井 住子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

京都府与謝郡与謝野町字岩滝一一四五番地

有限会社西太織物
清算人 西川 宏一

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

京都府京丹後市網野町三津三七番地

有限会社末次
清算人 末次 輝大

解散公告

当組合は、令和七年三月三十一日開催の臨時組合総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

京都市東山区今熊野南日吉町四四番地一

京都日吉製陶協同組合
清算人 寺尾 智文

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日開催の株主総会の決議により、同月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

大阪府東淀川区東中島一丁目一七番五号

ブスエスエムエス・カンツラー株式会社
代表清算人 宮川 博

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

堺市北区百舌鳥本町一丁四四番地六

株式会社メディスクリップ
代表清算人 奥 亨

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

大阪府寝屋川市木田元宮一丁目八番一号

富永電気工業株式会社
代表清算人 富永 能史

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

大阪府堺市堺区大仙町一三番二九号

株式会社PARTNER
代表清算人 横尾 洋子

解散公告

当社は、令和六年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

大阪府東大阪市西堤本通東一丁目一番一号

有限会社伊藤保険サービス
清算人 伊藤 義夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

大阪府高石市千代田四丁目八番一七号

株式会社トラペジウム
代表清算人 中谷 倫哉

解散公告

当社は、令和七年四月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

兵庫県芦屋市春日町九番一三二五号

合同会社N.Y.Tインベストメント
清算人 武田 定男

解散公告

当社は、令和七年三月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

兵庫県西宮市鳴尾町二一五八一一〇三

株式会社コールエーアイ

代表清算人 平河 大

解散公告

当社は、令和七年四月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

兵庫県西宮市甲子園六番町一番六号

株式会社KIKI

代表清算人 小浦麻里子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により、同日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

神戸市西区上新地二丁目二八番地の三一一〇四号室

日盛産業有限公司

清算人 福岡 悟

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町八丁目四一一二

みや合同会社

代表清算人 宮野原誠実

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

奈良県宇陀市榛原萩原二四九四番地

株式会社奈良在宅看護センター

代表清算人 天笠 道代

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

島根県出雲市大津朝倉二丁目十一番地十一

有限会社出雲乃郷食品

清算人 中島 勝気

解散公告

当法人は、令和七年三月五日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

広島市西区庚午北四丁目六番二四一五〇六号

一般社団法人VODエンタメ協会

代表清算人 末峯 良洋

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

広島市安芸区矢野西一丁目五番二二号

有限会社光進工業

代表清算人 石堂 俊行

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

広島市安佐南区西原三丁目二〇番二号

有限会社ふたば美容

清算人 佐藤 宏康

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

広島県福山市北吉津町二丁目五番七号

株式会社元木地所

代表清算人 元木 康人

解散公告

当社は、令和六年十二月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

山口県下関市綾羅木本町三丁目四番二五号

株式会社KTI

代表清算人 有田真理奈

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

山口県下松市潮音町二丁目二番二二号

コエイ工業株式会社

代表清算人 延時 光

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

北九州市八幡西区八千代町四番一三三

特定非営利活動法人ドリームキャッチ

清算人 五味 晃二

解散公告

当社は、令和七年三月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡市東区八田一丁目六番一七号

合同会社オリエント警備

清算人 兼山 葉子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県筑後市大字和泉二五〇番地の六

有限会社サウンドヨネクラ

清算人 米倉 博文

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県大牟田市明治町一丁目五番地の二三

だるまわ株式会社

代表清算人 大賀 尚子

解散公告

当社は、令和七年三月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県築上郡築上町大字水原四六七番地

株式会社田原工務店

代表清算人 田原 成徳

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県福岡市西区大字金武九二八番地七

有限会社オースシー

清算人 大原 龍彦

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県糟屋郡須恵町大字植木一二六五番地

有限会社ユニテック造型

清算人 長澤 一雄

解散公告

当社は、令和七年三月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県糟屋郡志免町志免四丁目二五番一九号

株式会社クラオカ

代表清算人 倉岡 俊治

解散公告

当社は、令和七年三月二十六日開催の株主総会の決議により令和七年三月三十一日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県小郡市上岩田七六九番地

株式会社環境サポート

清算人 伊賀上政之

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県筑紫野市針摺東四丁目八番二〇号

有限会社司工業

清算人 國武 亮司

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県行橋市南大橋五丁目一〇番六号

有限会社田島企画

清算人 田島美智子

解散公告

当社は、令和七年三月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡市東区松崎二丁目五番一〇号

株式会社ゴダイ

代表清算人 藤 和俊

解散公告

当社は、令和七年三月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

長崎市若葉町一番二二号

有限会社長崎県家庭教師センター学院

代表清算人 園田 正実

解散公告(第一回)

当組合は、令和七年三月二十一日茨城県知事の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

茨城県かすみがうら市土田四六一番地

向原土地画整理組合

代表清算人 高橋 勤司

解散公告(第一回)

当法人は、解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

栃木県鹿沼市西沢町四七二番地一

医療法人社団北川医院

清算人 北川 和利

解散公告(第二回)

当法人は、令和六年六月二十七日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により令和七年二月二十五日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都町田市常盤町三六〇九番地一〇

医療法人社団菅井歯科医院

清算人 菅井 一夫

解散公告(第二回)

当組合は、令和七年三月十日練馬区長の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都中央区八重洲一丁目四番一六号東京建物株式会社内

石神井公園団地マンション建替組合

代表清算人 黒河内 剛

解散公告(第二回)

当組合は、令和七年三月二十九日開催の総会の決議により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

富山県水見市阿尾五五〇番地

農事組合法人阿尾営農組合

清算人 伊藤 滋

解散公告(第一回)

当公社は、総務大臣及び国土交通大臣の認可により令和七年三月三十一日付けで解散したので、当公社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

滋賀県大津市松本一丁目二番一号

滋賀県土地開発公社

代表清算人 野崎 信宏

解散公告(第二回)

当組合は、令和七年一月二十八日福岡県知事の認可を受けて解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月十六日

福岡県宮若市金生五八二番地

下金生生産森林組合

清算人 藤島 信介

解散公告(第一回)

当組合は、令和七年三月六日付鹿児島市長の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

鹿児島県鹿児島市浜町一番二

鹿児島観光ビルマンション建替組合

代表清算人 宮山 誠

第21期決算公告

令和5年6月28日
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
新国際ビル4階

いちい亭株式会社
代表取締役 田畑 貴弘

貸借対照表の要旨

(令和5年3月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資産の部	流動資産	25,329
	固定資産	2,442
	合 計	27,771
負債及び純資産の部	流動負債	11,220
	固定負債	0
	負債計	11,220
	剰余金	16,551
	利益剰余金	8,551
	その他利益剰余金	8,551
合 計		27,771

解散公告(第二回)

当法人は、目的たる事業の成功の不能により令和七年三月十日解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年四月十五日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

宮城県気仙沼市三日町二丁目三番二号

学校法人少林寺学園
清算人 千葉 徹

解散公告(第二回)

当法人は、令和六年九月三十日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により令和七年二月二十五日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十五日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都港区新橋五丁目一〇番六号川村ビル
一階 医療法人社団川村内科医院
清算人 川村 光良

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年三月三十一日社員の欠亡により、同日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十五日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都新宿区四谷一丁目八番一四号四谷一丁目ビル二階二〇二号室
医療法人社団I M A
清算人 保坂 純郎

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年三月四日責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

富山県氷見市稲積二四〇四番地
清算人 三矢 恵京

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年二月二十八日定款所定の解散事由の発生により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

愛知県日進市梅森台三丁目一四三番地
医療法人トーマツ歯科医院
清算人 東松 信平

解散公告(第二回)

当組合は、総会の決議により令和七年三月三十一日に解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十四日)から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

滋賀県野洲市木部八三〇番地
農事組合法人木部農業経営組合
清算人 木村 龍雄

解散公告(第二回)

当組合は、令和七年三月三十日開催の組合大会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

大阪府阿倍野区昭和町一丁目三番一二号
大阪建設労働組合阿倍野
代表清算人 蔭山 隆茂

解散公告(第二回)

当法人は、福岡県知事の認可により、令和七年三月二十七日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

北九州市八幡西区大浦一丁目五番一五号
医療法人そらだ小児歯科医院
清算人 空田 裕子

解散公告(第三回)

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月二日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

神奈川県横須賀市汐入町二丁目七番地一山下ビル二F
医療法人社団森誠会
清算人 森塚 俊彦

解散公告(第三回)

当法人は、令和六年十二月十九日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十一日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

大阪府中央区安堂寺町二丁目六番三号アイズワン三二階
医療法人美龍会
清算人 高木 祐子

解散公告(第三回)

当組合は、令和七年三月三十一日開催の臨時組合員総会の決議により解散致しましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは、清算から除斥致します。

令和七年四月十六日

兵庫県丹波篠山市後川上七番地
農事組合法人後川特産物加工組合
清算人 倉 敏司

解散公告(第三回)

当法人は、令和六年十月二十六日開催の社員総会の決議並びに福岡県知事の認可により、令和七年三月二十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十六日

福岡県福岡市博多区住吉五丁目二五番八号
医療法人はらだ形成外科皮膚クリニック
清算人 原田 和朋

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福島県南会津郡只見町大字只見字上ノ原一六八一番地五、最後の住所福島県南会津郡只見町大字長浜字久保田一番地特別養護老人ホームあさくさホーム
被相続人 亡 藤田 初男

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

福島県会津若松市栄町五番二二二番フジヤ会津ビル二階西室会津みらい法律事務所
相続財産清算人 弁護士 大野 毅夫

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県稲敷郡江戸崎町大字鳩崎一五六八番地、最後の住所不詳
被相続人 亡 坂本 幸子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

茨城県龍ヶ崎市四四三番地黒田法律事務所
相続財産清算人 弁護士 黒田 祥史

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県笠間市笠間二六五番地一、最後の住所本籍に同じ 被相続人 亡 塚田 喜美代
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

茨城県水戸市大町三丁目四番一四号プロシード水戸一〇一号室 水戸法律事務所
相続財産清算人 弁護士 大塚 喜封

第36期決算公告

令和7年3月25日
宮城県宮城郡利府町菅谷字新産の原32番地

仙台鈴木合金株式会社

代表取締役社長 本田 泰規

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流動資産	32,781
	固定資産	96,484
	合 計	129,265
負債純資産及び部	流動負債	30,531
	固定負債	18,155
	資本剰余金	80,579
	利益剰余金	40,000
	準備金	40,579
	その他利益剰余金	(2,260)
	(うち当期純利益)	(38,319)
	合 計	(3,443)
	合 計	129,265

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県佐倉市井野一三六二番地八、最後の住所千葉県佐倉市上座五七七番地二 ラーメンとん太内 被相続人 亡 山崎 文夫 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

群馬県前橋市新前橋町一番地三五 法律事務所 コスモス 相続財産清算人 弁護士 松井 隆司

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都千代田区西神田二丁目九番地二、最後の住所群馬県前橋市古市町二九三番地七 被相続人 亡 高橋 澄江 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

群馬県前橋市大手町二丁目五番六号まえばし法律事務所 相続財産清算人 弁護士 石井匠太郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県さいたま市緑区大字大門七八番地四、最後の住所埼玉県上尾市平塚一丁目一二三番地 被相続人 亡 折井 知博 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目二四一番地二号山崎第二ビル五階A大宮桜木町法律事務所 相続財産清算人 弁護士 小川 武士

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都千代田区神田神保町二丁目四番地六、最後の住所東京都調布市小島町二丁目一八番地三調布コーポラス二〇八 被相続人 亡 柴崎美沙子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月十七日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都武蔵野市御殿山一丁目二番二号グレイス御殿山四階 オオノ・キド法律事務所 相続財産清算人 弁護士 城戸 貴明

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都江戸川区船堀一丁目一番一、最後の住所東京都江東区大島六丁目一四番二九〇一 被相続人 亡 堤 晴寿 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月十六日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都千代田区二番町九一八中労基協ビル三階紀尾井町法律事務所 相続財産清算人 弁護士 渥美央二郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都大田区南蒲田二丁目二五番、最後の住所東京都大田区南蒲田二丁目二五番一四号 被相続人 亡 田中 正和 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月十七日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

東京都中央区銀座一丁目一〇番三号銀座DTビル四階千葉法律事務所 相続財産清算人 弁護士 千葉 道則

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県小田原市本町四丁目四八八番地、最後の住所神奈川県秦野市千村五丁目七番八号 被相続人 亡 澁谷 崇 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

神奈川県厚木市中町三丁目一二番三三三番藍田ビル五階 本厚木法律事務所 相続財産清算人 弁護士 瀬戸 崇文

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県平塚市南原三丁目六番、最後の住所神奈川県平塚市南原三丁目六番三三三番 被相続人 亡 成瀬 秀樹

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

神奈川県平塚市八重咲町一八番二五号寺本ビル三階 相続財産清算人 弁護士 根本 淳己

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都練馬区石神井町六丁目一二番二〇、最後の住所川崎市麻生区細山七丁目一四番二〇号 被相続人 亡 下垣 大介 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

川崎市中原区新丸子東三丁目九四六番地三MKファーストビル三B 相続財産清算人 弁護士 稲葉 翔

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県加茂郡富加町羽生一四六一番地一、最後の住所岐阜県加茂郡富加町羽生一四六一番地一 被相続人 亡 高井 一男 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月十七日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

事務所岐阜県可児市広見五九一ベルコートビル四階七号室 さつき法律事務所 相続財産清算人 弁護士 関 正樹

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛知県犬山市大字羽黒字山ノ田六四番地一六、最後の住所本籍に同じ 被相続人 亡 大宮 清二 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

愛知県江南市古知野町朝日一六五番地ナガタビル二階東室弁護士法人クロイパー江南法律事務所 相続財産清算人 弁護士 尾関 育良

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛知県春日井市上条町八丁目一三五番地、最後の住所愛知県春日井市上条町十丁目一〇二番地 被相続人 亡 梅村 莞治 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

名古屋市中区丸の内三丁目一七番六号ナカトウ丸の内ビル八G成田・長谷川法律事務所 相続財産清算人 弁護士 塩澤 将宏

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍京都府京都市下京区高倉通五条下る堺町二五番、二六番合地、最後の住所京都市中京区西ノ京春日町一六番地の四四西ノ京スカイハイツA棟五一四号 被相続人 亡 柴田満智子

令和七年四月十六日

京都府木津川市木津駅前一丁目二二番地森川ビル二階二〇二 きづがわ法律事務所 相続財産清算人 弁護士 北尾友華利

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月十六日

京都府木津川市木津駅前一丁目二二番地森川ビル二階二〇二 きづがわ法律事務所 相続財産清算人 弁護士 北尾友華利

第67期決算公告

2025年3月25日 東京都台東区上野7丁目11番1号 日本交通技術株式会社 代表取締役社長 旨山 信勝 貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目		金 額
資 産 部	流動	1,610
	固定	1,955
	合 計	3,565
負 純 資 産 及 び 部	流動	1,363
	固定	949
	資本	1,252
	剰余金	60
	負債	1,192
	資本	15
	剰余金	1,177
	利益剰余金	(54)
	その他利益剰余金	
	うち当期純利益	
	合 計	3,565

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第7条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第1項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から6箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書2通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和7年4月16日

記

〔掲載順序〕

①商号又は名称 ②免許証番号 ③（代表者の）氏名 ④事務所の所在地 ⑤営業保証金の額 ⑥申出書提出先 ⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①積水ハウスシャーマンズンPM東京株式会社 ②国土交通大臣(32250) ③代表取締役 佐々木邦裕
④東京都渋谷区代々木2丁目1番1号 廃止した従たる事務所 本店営業所 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号新宿インズタワー3階 武蔵野営業所 東京都武蔵野市中町1丁目11番4号 東京営業部 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号新宿インズタワー3階 東京法人営業所 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号新宿インズタワー3階 事業開発部 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号新宿インズタワー3階 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号新宿インズタワー3階 神奈川営業部 神奈川県横浜市中区高島2丁目6番32号横浜東口ウインズビル18階 川崎営業所 神奈川県川崎市中原区中丸子13番地2 横浜営業所 神奈川県横浜市西区高島2丁目6番33号横浜東口ウインズビル18階 常葉営業所 千葉県船橋市本町1丁目3番1号柏セントラルプラザ5階 京葉営業所 千葉県船橋市本町1丁目3番1号 埼玉営業所 埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目1番1号 埼玉営業所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地16 埼玉西営業所 埼玉県川越市脇田本町15番地3 埼玉営業所 宇都宮市元今泉2丁目22番14号 群馬県高崎市旭町34番地5 旭町ビル4階 東関東営業部 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1 群馬県北営業所 神奈川県横浜市中区高島2丁目1番1号 札幌営業所 北海道札幌市北区北七条西1丁目1番2号S E札幌ビル10階 ⑤1億1,000万円 ⑥関東地方整備局長 ⑦東京都渋谷区代々木2丁目1番1号 積水ハウスシャーマンズンPM東京株式会社 代表取締役 佐々木邦裕

①島田不動産興業 ②東京都知事(1)107402 ③富岡有記 ④東京都千代田区内神田1-18-11 ⑤1000万円 ⑥東京都知事 ⑦東京都豊島区池袋本町4-46-11-1225 富岡有記
①城東商事不動産 ②東京都知事(2)第97395号 ③代表者 宇田川精一郎 ④東京都葛飾区金町一丁目21番19号 ⑤60万円 ⑥東京都知事 ⑦東京都葛飾区金町一丁目21番19号 城東商事不動産 代表者 宇田川精一郎
①有限会社フランスワン ②神奈川県知事(3)第27953号 ③代表取締役 中島隆裕 ④神奈川県横浜市中区東朝比奈一丁目30番13号 有限会社フランスワン 代表取締役 中島隆裕

第12期決算公告 令和7年4月16日 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番12号 Calzedonia Japan株式会社 代表取締役 マッテオ・ヴェロネージ 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	2,431,071
	固定資産	1,307,629
	資産合計	3,738,700
負債純資産及び部	流動負債	763,919
	固定負債	2,198,494
	退職給付引当金	16,844
	株主資本	776,287
	資本剰余金	90,000
	資本準備金	830,000
	利益剰余金	830,000
	利益剰余金	△143,713
	その他利益剰余金	△143,713
	(うち当期純損失)	(58,680)
	負債・純資産合計	3,738,700

第15期決算公告 2025年4月16日 東京都荒川区西日暮里2-26-2 株式会社地圏総合コンサルタント 代表取締役 佐渡耕一郎 貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	1,202,855
	固定資産	193,984
	資産合計	1,396,839
負債純資産及び部	流動負債	716,134
	固定負債	50,018
	株主資本	630,686
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	530,686
	利益剰余金	600
	利益剰余金	530,086
	その他利益剰余金	(17,255)
	合計	1,396,839

第2期決算公告 令和7年4月16日 東京都千代田区幸町二丁目1番6号 ケネディクス・グリーンエナジー株式会社 代表取締役 山口 豊 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	867,353
	固定資産	50,816
	資産合計	918,170
負債純資産及び部	流動負債	353,083
	固定負債	200,000
	株主資本	365,086
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	100,000
	利益剰余金	165,086
	その他利益剰余金	165,086
	合計	918,170

第29期決算公告 令和7年3月24日 東京都港区浜松町一丁目10番14号 株式会社PMC 代表取締役社長 近藤 文夫 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	199,295
	固定資産	355,493
	資産合計	554,788
負債純資産及び部	流動負債	23,948
	固定負債	5,238
	株主資本	525,602
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	495,602
	利益剰余金	7,500
	利益剰余金	488,102
	その他利益剰余金	(9,202)
	合計	554,788

第8期決算公告 令和7年3月19日 東京都港区芝浦2-12-10 TRAホールディングス株式会社 代表取締役 降幡 明 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	27,837
	固定資産	4,353,206
	資産合計	4,381,043
負債純資産及び部	流動負債	1,033,099
	固定負債	3,347,944
	株主資本	100,000
	資本剰余金	3,243,251
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	3,143,251
	利益剰余金	4,692
	その他利益剰余金	4,692
	合計	4,381,043

第25期決算公告 令和7年4月16日 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル29階 DTCCジャパン株式会社 代表取締役 竜石堂征司 貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在)(単位:百万円)		
科	目	金額
資産部	流動資産	900
	固定資産	210
	資産合計	1,110
負債純資産及び部	流動負債	124
	固定負債	63
	株主資本	923
	資本剰余金	10
	資本準備金	913
	利益剰余金	913
	利益剰余金	(32)
	その他利益剰余金	(32)
	負債・純資産合計	1,110

第53期決算公告

令和7年3月27日

東京都豊島区駒込三丁目3番20号

タウンサービス株式会社

代表取締役社長 若佐 照夫

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	926,430
	固 定 資 産	36,814
	合 計	963,245
負純債資及びのび部	流 動 負 債	408,374
	固 定 負 債	29,666
	株 主 資 本	525,203
	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	515,203
	利 益 準 備 金	2,500
	その他利益剰余金	512,703
	(うち当期純利益)	(99,957)
	合 計	963,245

第18期決算公告 令和7年3月27日
東京都豊島区駒込三丁目3番20号
プラスカーゴサービス株式会社
代表取締役社長 若佐 照夫
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	3,723,307
	固 定 資 産	576,770
	合 計	4,300,077
負純債資及びのび部	流 動 負 債	2,591,718
	固 定 負 債	535,604
	株 主 資 本	1,140,360
	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	1,130,360
	利 益 準 備 金	2,500
	その他利益剰余金	1,127,860
	(うち当期純利益)	(47,117)
	評価・換算差額等	32,394
	有価証券評価差額金	32,394
	合 計	4,300,077

第16期決算公告 令和7年3月24日
東京都港区港南一丁目2番70号
トライオールジャパン株式会社
代表取締役 宮崎 英二
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	2,212,311
	固 定 資 産	1,732,874
	合 計	3,945,185
負純債資及びのび部	流 動 負 債	2,024,899
	固 定 負 債	116,629
	株 主 資 本	1,803,657
	資 本 金	310,000
	利 益 剰 余 金	292,407
	利 益 準 備 金	292,407
	その他利益剰余金	1,201,249
	(うち当期純利益)	(132,178)
	合 計	3,945,185

第39期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区赤坂七丁目8番5号

株式会社インテクト

代表取締役 坂井 祐二

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の産部	流 動 資 産	393
	固 定 資 産	10
	合 計	404
負純債資及びのび部	流 動 負 債	73
	固 定 負 債	30
	株 主 資 本	299
	資 本 金	60
	利 益 剰 余 金	26
	利 益 準 備 金	26
	その他利益剰余金	213
	(うち当期純利益)	(28)
	合 計	404

第60期決算公告 令和7年3月26日
東京都板橋区小豆沢2-7-6
株式会社理研計器奈良製作所
代表取締役社長 田島 秀二
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	4,267,157
	固 定 資 産	2,336,455
	合 計	6,603,613
負純債資及びのび部	流 動 負 債	780,943
	(うち賞与引当金)	(22,400)
	固 定 負 債	31,862
	株 主 資 本	5,790,807
	資 本 金	50,000
	利 益 剰 余 金	5,740,807
	利 益 準 備 金	12,500
	その他利益剰余金	5,728,307
	(うち当期純利益)	(533,487)
	合 計	6,603,613

第18期決算公告

令和7年3月26日

東京都港区新橋1-9-5

パンフィックリーグ

マーケティング株式会社

代表取締役 新井 仁

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	3,825,008
	固 定 資 産	458,692
	合 計	4,283,700
負純債資及びのび部	流 動 負 債	2,790,959
	株 主 資 本	1,492,741
	資 本 金	30,000
	利 益 剰 余 金	30,000
	利 益 準 備 金	30,000
	利 益 剰 余 金	1,432,741
	その他利益剰余金	1,432,741
	(うち当期純利益)	(228,417)
	合 計	4,283,700

第22期決算公告

令和7年3月27日

東京都千代田区大手町1-7-2

ジェンサームジャパン株式会社

代表取締役 王 成龍

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	180,375
	固 定 資 産	49,654
	合 計	230,029
負純債資及びのび部	流 動 負 債	39,751
	固 定 負 債	726
	株 主 資 本	186,843
	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	176,843
	利 益 準 備 金	2,500
	その他利益剰余金	174,343
	(うち当期純利益)	(22,852)
	評価・換算差額等	2,709
	合 計	230,029

第11期決算公告

令和7年4月16日

東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号38階

Booking.com Japan株式会社

代表取締役 ソテロ・ピント・ゲレイロ・

ヌーノ・ミゲル

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	17,000,204
	固 定 資 産	17,000,204
	合 計	17,000,204
負純債資及びのび部	流 動 負 債	5,258,145
	株 主 資 本	11,742,059
	資 本 金	1
	利 益 剰 余 金	11,742,058
	利 益 準 備 金	11,742,058
	その他利益剰余金	(2,177,494)
	(うち当期純利益)	(2,177,494)
	合 計	17,000,204

第17期決算公告

令和7年4月16日

東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号38階

Booking.com Japan株式会社

代表取締役 ローラ・ケイティ・アーサー

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	2,535,815
	固 定 資 産	95,485
	合 計	2,631,300
負純債資及びのび部	流 動 負 債	837,318
	株 主 資 本	1,793,982
	資 本 金	165,000
	利 益 剰 余 金	165,000
	利 益 準 備 金	165,000
	利 益 剰 余 金	1,463,982
	その他利益剰余金	41,250
	(うち当期純利益)	1,422,732
	負債・純資産合計	2,631,300

第2期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区六本木一丁目9番10号

アークヒルズ仙石山森タワー40階

J Mガンマメンサー一般社団法人

代表理事 高橋 法彦

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	3,487,956
	固 定 資 産	200,000
	資 産 合 計	3,687,956
負純債資及びのび部	流 動 負 債	118,950
	負 債 合 計	118,950
	基 金	5,000,000
	利 益 剰 余 金	△1,430,994
	(うち当期純損失)	(316,402)
	純資産合計	3,569,006
	負債・純資産合計	3,687,956

第2期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区六本木一丁目9番10号

アークヒルズ仙石山森タワー40階

J Mアルファメンサー一般社団法人

代表理事 長尾 誠

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	3,582,211
	固 定 資 産	100,000
	資 産 合 計	3,682,211
負純債資及びのび部	流 動 負 債	118,950
	負 債 合 計	118,950
	基 金	5,000,000
	利 益 剰 余 金	△1,436,739
	(うち当期純損失)	(316,063)
	純資産合計	3,563,261
	負債・純資産合計	3,682,211

第12期決算公告

令和7年4月16日

東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号

エネルエックス・ジャパン株式会社

代表取締役 宮本 博光

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:百万円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	9,398
	固 定 資 産	188
	合 計	9,586
負純債資及びのび部	流 動 負 債	7,734
	株 主 資 本	1,852
	資 本 金	100
	利 益 剰 余 金	1,752
	利 益 準 備 金	1,752
	その他利益剰余金	(1,246)
	(うち当期純利益)	(1,246)
	合 計	9,586

第3期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
PWMフィナンシャル・パートナーズ
株式会社

代表取締役社長 山本 博之

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	4,192
固定資産	
資産合計	4,192
負純資産及びのび部	
流動負債	2,086
固定負債	2,106
株主資本	10,000
資本剰余金	△7,893
利益剰余金	△7,893
その他利益剰余金	(7,167)
負債・純資産合計	4,192

第2期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー40階
J Mヒドラー一般社団法人

代表理事 長尾 誠

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	5,299,467
固定資産	100,000
資産合計	5,399,467
負純資産及びのび部	
流動負債	218,300
固定負債	
負債合計	218,300
株主資本	5,790,000
資本剰余金	△608,833
利益剰余金	(597,233)
その他利益剰余金	(597,233)
純資産合計	5,181,167
負債・純資産合計	5,399,467

第2期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー40階
J Mインダース一般社団法人

代表理事 高橋 法彦

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	4,697,436
固定資産	700,000
資産合計	5,397,436
負純資産及びのび部	
流動負債	218,300
固定負債	
負債合計	218,300
株主資本	5,790,000
資本剰余金	△610,864
利益剰余金	(599,264)
その他利益剰余金	(599,264)
純資産合計	5,179,136
負債・純資産合計	5,397,436

第39期決算公告

令和7年4月15日

神奈川県横浜市戸塚区戸塚町8番地
戸塚商業ビル管理株式会社

代表取締役 羽生 典弘

貸借対照表の要旨

(令和7年1月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	300,983
固定資産	212,826
資産合計	513,809
負純資産及びのび部	
流動負債	75,868
固定負債	207,500
株主資本	230,441
資本剰余金	40,000
利益剰余金	190,441
その他利益剰余金	(2,221)
負債・純資産合計	513,809

第7期決算公告

令和7年4月16日

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目
7番地18日総第18ビル

TNO JAPAN株式会社

代表取締役 マーティン・スタム

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	28,650
固定資産	462
資産合計	29,112
負純資産及びのび部	
流動負債	10,891
固定負債	18,221
株主資本	10
資本剰余金	18,211
利益剰余金	18,211
その他利益剰余金	(10,245)
負債・純資産合計	29,112

第23期決算公告

令和7年4月16日

宮城県仙台市青葉区本町二丁目5番1号
株式会社ツアー・ウェブ

代表取締役 江口 篤

貸借対照表の要旨

(令和7年10月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	716,240
固定資産	139,349
資産合計	855,589
負純資産及びのび部	
流動負債	531,650
固定負債	269,864
株主資本	54,074
資本剰余金	80,000
利益剰余金	△25,925
利益準備金	(800)
その他利益剰余金	(△26,725)
その他利益剰余金	(62,039)
負債・純資産合計	855,589

第145期決算公告

令和7年3月26日

大阪府中央区南船場4丁目1番1号
大阪倉庫株式会社

代表取締役 北井 利一

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	2,334,284
固定資産	4,517,651
資産合計	6,851,934
負純資産及びのび部	
流動負債	426,396
固定負債	1,025,465
株主資本	5,400,073
資本剰余金	240,363
資本準備金	1,092
利益剰余金	5,158,617
利益準備金	59,102
その他利益剰余金	5,099,515
その他利益剰余金	(366,959)
負債・純資産合計	6,851,934

第73期決算公告

令和7年4月16日

京都市伏見区治部町130番地
マツカガク株式会社

代表取締役 湯川 真次

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	5,266
固定資産	7,307
資産合計	12,574
負純資産及びのび部	
流動負債	3,309
固定負債	820
株主資本	7,482
資本剰余金	465
資本準備金	453
利益剰余金	6,564
利益準備金	116
その他利益剰余金	6,448
その他利益剰余金	(276)
その他利益剰余金	961
負債・純資産合計	12,574

第43期決算公告

令和7年3月28日

神奈川県平塚市追分2番1号
株式会社プロギア

代表取締役 日比野公良

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	3,944,301
固定資産	491,329
資産合計	4,435,630
負純資産及びのび部	
流動負債	2,919,177
固定負債	387,250
株主資本	1,129,203
資本剰余金	95,000
資本準備金	100,000
利益剰余金	100,000
利益準備金	934,203
利益準備金	14,500
その他利益剰余金	919,703
その他利益剰余金	(88,485)
負債・純資産合計	4,435,630

第14期決算公告

令和7年4月16日

香川県高松市上福岡町922番地1
レイグラウンド株式会社

代表取締役 早川 幸宏

貸借対照表の要旨(令和6年4月30日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	184
固定資産	17
資産合計	201
負純資産及びのび部	
流動負債	108
固定負債	92
株主資本	1
資本剰余金	3
資本準備金	△2
利益剰余金	0
利益準備金	△2
その他利益剰余金	(3)
負債・純資産合計	201

第50期決算公告

令和7年4月16日

広島市中区光南三丁目2番28号
西部電工株式会社

代表取締役 作田 國光

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	429,349
固定資産	246,922
資産合計	676,271
負純資産及びのび部	
流動負債	349,191
固定負債	94,871
株主資本	232,208
資本剰余金	20,000
資本準備金	212,208
利益剰余金	2,000
利益準備金	210,208
その他利益剰余金	(7,947)
負債・純資産合計	676,271

第18期決算公告

令和7年4月16日

大阪市北区堂島浜二丁目2番28号
センテールワン株式会社

代表取締役 柳 敬雄

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	414
固定資産	17
資産合計	432
負純資産及びのび部	
流動負債	118
固定負債	313
株主資本	60
資本剰余金	108
資本準備金	108
利益剰余金	145
利益準備金	145
その他利益剰余金	(23)
負債・純資産合計	432

第6期決算公告 令和7年4月16日
福岡市中央区地行浜二丁目2番2号
AcroBats株式会社
代表取締役社長 江尻慎太郎
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	45,749
固定資産	924
資産合計	46,673
負純資産及びのび部	
流動負債	31,191
(うち賞与引当金)	(765)
株主資本	15,482
資本剰余金	10,000
資本準備金	10,000
利益剰余金	△4,517
その他利益剰余金	△4,517
(うち当期純利益)	(4,517)
負債・純資産合計	46,673

第13期決算公告 令和7年4月16日
香川県高松市浜ノ町267番地1
ガーネット株式会社
代表取締役 早川 大地
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	12
固定資産	2
資産合計	14
負純資産及びのび部	
流動負債	14
固定負債	1
株主資本	△1
資本剰余金	1
資本準備金	0
利益剰余金	△2
その他利益剰余金	△2
(うち当期純利益)	(2)
負債・純資産合計	14

第17期決算公告 令和7年4月16日
香川県高松市太田上町359番地15
ハピネスシェフ株式会社
代表取締役 早川 幸宏
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	113
固定資産	2
資産合計	115
負純資産及びのび部	
流動負債	71
固定負債	71
株主資本	△27
資本剰余金	3
資本準備金	△30
利益剰余金	△30
その他利益剰余金	(10)
(うち当期純利益)	(10)
負債・純資産合計	115

第3期決算公告 令和7年4月16日
東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー40階
J Mカノプス一般社団法人
代表理事 長尾 誠
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	2,576,392
固定資産	100,000
資産合計	2,676,392
負純資産及びのび部	
流動負債	118,950
負債合計	118,950
基金	3,740,000
利益剰余金	△1,182,558
(うち当期純損失)	(468,750)
純資産合計	2,557,442
負債・純資産合計	2,676,392

第3期決算公告 令和7年4月16日
東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー40階
J Mアヴィオール一般社団法人
代表理事 高橋 法彦
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	2,648,894
固定資産	200,000
資産合計	2,848,894
負純資産及びのび部	
流動負債	118,950
負債合計	118,950
基金	3,840,000
利益剰余金	△1,110,056
(うち当期純損失)	(460,558)
純資産合計	2,729,944
負債・純資産合計	2,848,894

第1期決算公告 令和7年4月16日
沖縄県宮古島市伊良部字伊良部721番地1
株式会社ソラニフ
代表取締役 田中 伸弥
貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	27,412,589
固定資産	97,480,890
資産合計	130,664,405
負純資産及びのび部	
流動負債	129,889,210
株主資本	775,195
資本剰余金	1,000,000
利益剰余金	△224,805
その他利益剰余金	△224,805
(うち当期純損失)	(224,805)
負債・純資産合計	130,664,405

第7期決算公告 令和7年4月16日
埼玉県熊谷市久保島634番地
日本オイルポンプ株式会社
代表取締役 阿部 治
貸借対照表の要旨(令和6年12月20日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	4,220
固定資産	9,951
資産合計	14,172
負純資産及びのび部	
流動負債	1,873
固定負債	8,693
株主資本	3,605
資本剰余金	99
資本準備金	5,802
資本剰余金	2,901
その他資本剰余金	2,901
利益剰余金	△2,296
その他利益剰余金	△2,296
(うち当期純損失)	(366)
負債・純資産合計	14,172

第47期決算公告 令和7年4月16日
岩手県盛岡市大通三丁目3番18号
株式会社ホテル東日本
代表取締役 代田 量一
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	284,385
固定資産	22,723
資産合計	307,108
負純資産及びのび部	
流動負債	317,121
固定負債	4,492
株主資本	△14,504
資本剰余金	2,400
資本準備金	159,144
資本剰余金	600
その他資本剰余金	158,544
利益剰余金	△176,049
その他利益剰余金	△176,049
(うち当期純損失)	(17,504)
負債・純資産合計	307,108

第4期決算公告 令和7年4月16日
東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー40階
NSY一般社団法人
代表理事 長尾 誠
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	979,944
固定資産	100,100
資産合計	1,080,044
負純資産及びのび部	
流動負債	232,700
負債合計	232,700
社員資本	847,344
基金	2,600,000
利益剰余金	△1,752,656
その他利益剰余金	△1,752,656
(うち当期純損失)	(539,130)
純資産合計	847,344
負債・純資産合計	1,080,044

第15期決算公告 令和7年4月16日
東京都千代田区大手町1-5-1
NSFOCUSジャパン株式会社
代表取締役 胡 忠 華
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	27,464,924
固定資産	27,810
資産合計	27,492,734
負純資産及びのび部	
流動負債	238,965,317
固定負債	285,407,500
株主資本	△496,880,083
資本剰余金	89,600,000
資本準備金	39,400,000
資本剰余金	39,400,000
その他資本剰余金	△625,880,083
利益剰余金	△625,880,083
その他利益剰余金	(19,495,641)
(うち当期純損失)	(19,495,641)
負債・純資産合計	27,492,734

第28期決算公告 令和7年3月28日
東京都江東区東陽三丁目23番22号
神楽アクトラ
コーティングシステムズ株式会社
代表取締役 久山 徹也
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	1,480
固定資産	735
資産合計	2,215
負純資産及びのび部	
流動負債	933
固定負債	26
株主資本	1,236
資本剰余金	450
資本準備金	786
利益剰余金	58
利益準備金	728
その他利益剰余金	(147)
(うち当期純損失)	(147)
評価・換算差額等	19
負債・純資産合計	2,215

第67期決算公告 令和7年3月25日
東京都中央区日本橋室町一丁目10番5号
日本林業肥料株式会社
代表取締役 堀塚 大志
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	632,099
固定資産	16,754
資産合計	648,853
負純資産及びのび部	
流動負債	458,720
固定負債	1,058
株主資本	189,075
資本剰余金	12,000
利益剰余金	209,475
利益準備金	3,000
その他利益剰余金	206,475
(うち当期純損失)	(6,464)
自己株式	△32,400
負債・純資産合計	648,853

第48期決算公告

令和7年4月16日 千葉市中央区中央港二丁目4番6号

中央港荷役株式会社

代表取締役 小川 勝彦

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位: 千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	664,913	流動負債	267,659
固定資産	678,381	(賞与引当金)	(34,144)
		固定負債	233,241
		(退職給付引当金)	(11,000)
		株主資本	842,394
		資本金	60,000
		資本剰余金	23,182
		資本準備金	23,182
		利益剰余金	759,211
		利益準備金	15,000
		その他利益剰余金	744,211
		(うち当期純利益)	(71,834)
資産合計	1,343,295	負債・純資産合計	1,343,295

第22期決算公告

令和7年3月31日

福島県二本松市住吉5番地の1

マレリ福島株式会社

代表取締役 伊奈 清

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,669	流動負債	2,299
固定資産	2,810	固定負債	62
		(退職給付引当金)	(34)
		(製品保証引当金)	(26)
		株主資本	5,118
		資本金	90
		資本剰余金	2,846
		その他資本剰余金	2,846
		利益剰余金	2,181
		利益準備金	30
		その他利益剰余金	2,151
		(うち当期純利益)	(441)
資産合計	7,479	負債・純資産合計	7,479

第5期決算公告

令和7年4月16日 東京都品川区西五反田二丁目12番19号

五反田NNビル8階

Phoenix Technologies株式会社

代表取締役 モリナロ・ピト

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	139,184	流動負債	29,739
固定資産	11,533	固定負債	124,500
有形固定資産	0	退職給付引当金	121,595
無形固定資産	2,799	リース負債	2,905
投資その他の資産	8,735	負債合計	154,240
		株主資本	△3,522
		資本金	100
		利益剰余金	△3,622
		その他利益剰余金	△3,622
		(うち当期純利益)	(4,002)
		純資産合計	△3,522
資産合計	150,718	負債・純資産合計	150,718

第8期決算公告

令和7年4月16日

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー14階

トレードウェブ・ジャパン株式会社

代表取締役 武守 美幸

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,116,544	流動負債	1,377,713
固定資産	684,992	(賞与引当金)	(104,946)
		固定負債	38,152
		負債合計	1,415,865
		株主資本	1,385,671
		資本金	300,000
		資本剰余金	299,900
		資本準備金	299,900
		利益剰余金	785,771
		その他利益剰余金	785,771
		(うち当期純利益)	(73,916)
		純資産合計	1,385,671
資産合計	2,801,537	負債・純資産合計	2,801,537

第8期決算公告

令和7年4月16日

京都市中京区山崎町235

Baseconnect株式会社

代表取締役 國重 侑輝

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,907,082	流動負債	238,762
固定資産	8,887	固定負債	894,195
		株主資本	783,012
		資本金	50,000
		資本剰余金	2,357,015
		資本準備金	1,380,810
		その他資本剰余金	976,205
		利益剰余金	△1,624,003
		その他利益剰余金	△1,624,003
		(うち当期純損失)	(251,410)
資産合計	1,915,969	負債・純資産合計	1,915,969

第8期決算公告

2025年4月16日

横浜市港北区新横浜二丁目7番地17KAKIYAビル4F

ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社

代表取締役 石川 明彦

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位: 千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	260,917	流動負債	913,908
固定資産	16,882	賞与引当金	22,581
		その他	891,327
		固定負債	26,668
		退職給付引当金	26,668
		株主資本	△662,777
		資本金	70,000
		利益剰余金	△732,777
		その他利益剰余金	△732,777
		(うち当期純損失)	(145,245)
資産合計	277,799	負債・純資産合計	277,799

第4期決算公告

令和7年4月16日

高松市観光通二丁目2番15号

四国三菱ふそう販売株式会社

代表取締役 小松 孝二

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,790,119	流動負債	3,395,128
固定資産	4,118,811	(賞与引当金)	(101,000)
繰延資産	1,500	固定負債	5,531,868
		株主資本	1,983,433
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,705,664
		その他資本剰余金	1,705,664
		利益剰余金	177,769
		その他利益剰余金	177,769
		(うち当期純利益)	(126,339)
資産合計	10,910,430	負債・純資産合計	10,910,430

第49期決算公告

令和7年4月16日

広島市中区土橋町1番13号

ホシザキ中国株式会社

代表取締役 金子 秀夫

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,827,559	流動負債	4,657,495
固定資産	1,696,314	賞与引当金	166,600
		固定負債	1,185,945
		退職給付引当金	1,169,717
		役員退職慰労引当金	4,344
		株主資本	5,680,433
		資本金	100,000
		利益剰余金	5,580,433
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	5,555,433
		(うち当期純利益)	(694,618)
資産合計	11,523,873	負債・純資産合計	11,523,873

第57期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区芝浦三丁目4番1号

株式会社ヴァンティ

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	16,347,876	流動負債	11,853,674
固定資産	6,759,759	売上引当金	33,184
		固定負債	369,520
		役員退職慰労引当金	23,400
		退職給付引当金	165,914
		株主資本	10,884,440
		資本金	90,000
		資本剰余金	33,455,860
		資本準備金	2,025,000
		その他資本剰余金	31,430,860
		利益剰余金	△22,661,420
		利益準備金	982,500
		その他利益剰余金	△23,643,919
		(うち当期純損失)	(407,059)
資産合計	23,107,636	負債・純資産合計	23,107,636

第18期決算公告

令和7年4月16日

東京都千代田区紀尾井町3番12号

株式会社センターポイント・ディベロップメント

代表取締役 上田 伸孝

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,517,499	流動負債	1,233,125
固定資産	1,561,550	賞与引当金	66,047
		固定負債	167,835
		賞与引当金	55,437
		負債合計	1,400,961
		株主資本	2,678,088
		資本金	280,000
		資本剰余金	250,000
		資本準備金	250,000
		利益剰余金	2,148,088
		その他利益剰余金	2,148,088
		(うち当期純利益)	(1,014,350)
資産合計	4,079,050	純資産合計	2,678,088
		負債・純資産合計	4,079,050

第4期決算公告

令和7年4月16日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

住友不動産大崎ガーデンタワー9階

ペガサス・テック・ホールディングス株式会社

代表取締役 エムディー・アニス・ウツザマン

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	65,147	流動負債	140,696
固定資産	66,687	株主資本	△8,860
		資本金	5
		資本剰余金	5
		資本準備金	5
		利益剰余金	△8,870
		その他利益剰余金	△8,870
		(うち当期純利益)	(9,767)
合計	131,835	合計	131,835

第31期決算公告

令和7年3月6日

東京都港区愛宕二丁目5番1号

ガートナー・ジャパン株式会社

代表取締役 アラン・ミラー

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	22,026	流動負債	15,145
固定資産	2,356	(賞与引当金)	(757)
		(有給休暇引当金)	(219)
		固定負債	2,040
		(退職給付引当金)	(1,293)
		負債合計	17,186
		株主資本	7,197
		資本金	20
		利益剰余金	7,177
		利益準備金	5
		その他利益剰余金	7,172
		(うち当期純利益)	(2,866)
資産合計	24,383	純資産合計	7,197
		負債・純資産合計	24,383

第5期決算公告

2025年4月16日

東京都千代田区大手町一丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティサウスタワー

Shareworks Japan株式会社

代表取締役 ダレン・スペンサー

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	122,651	流動負債	51,906
固定資産	337	固定負債	3
		負債合計	51,909
		株主資本	71,078
		資本金	1,000
		利益剰余金	70,078
		その他利益剰余金	70,078
		(うち当期純利益)	(14,403)
		純資産合計	71,078
資産合計	122,988	負債・純資産合計	122,988

第20期決算公告

2025年4月16日

東京都千代田区大手町一丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティサウスタワー

ジバング住宅ローン株式会社

代表取締役 ケン・マーナー

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	62,662	流動負債	290
固定資産	257	負債合計	290
		株主資本	62,630
		資本金	9,990
		資本剰余金	2,497
		資本準備金	2,497
		利益剰余金	50,143
		その他利益剰余金	50,143
		(うち当期純損失)	(1,091)
		純資産合計	62,630
資産合計	62,920	負債・純資産合計	62,920

決算公告

令和7年4月16日

大阪市北区梅田三丁目4番5号毎日新聞ビル2階

株式会社Stars

代表取締役 水谷 治朗

貸借対照表の要旨 (令和6年9月30日現在) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	393,179	流動負債	126,612
固定資産	95,041	(うち賞与引当金)	(4,300)
		固定負債	278,887
		株主資本	82,721
		資本金	22,792
		資本剰余金	13,792
		資本準備金	12,792
		その他資本剰余金	1,000
		利益剰余金	46,136
		その他利益剰余金	46,136
		(うち当期純利益)	(9,088)
資産合計	488,221	負債・純資産合計	488,221

第23期決算公告

2025年4月16日

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

明治安田生命ビル21階

T M株式会社

代表取締役 石田 泉

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	9,032	流動負債	160
固定資産	224	固定負債	8,411
		負債合計	8,572
		株主資本	684
		資本金	0
		資本剰余金	499
		資本準備金	499
		利益剰余金	184
		利益準備金	6
		その他利益剰余金	177
		(うち当期純利益)	(203)
		純資産合計	684
資産合計	9,256	負債・純資産合計	9,256

第12期決算公告 令和7年4月16日 東京都品川区大崎一丁目11番2号 日本Rimini Street株式会社 代表取締役 セス・ラヴィン 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)			
科 目	金 額(百万円)		
資の産部	流 動 資 産	9,281	
	固 定 資 産	210	
	資 産 合 計	9,492	
負純債資及のび部	流 動 負 債	8,814	
	固 定 負 債	17	
	株 主 資 本	586	
	資 本 金	30	
	利 益 剰 余 金	556	
	その他利益剰余金	556	
	(うち当期純利益)	(112)	
	評価・換算差額等	73	
	その他有価証券評価差額金	73	
	合 計	9,492	

第66期決算公告 令和7年4月16日 東京都中央区京橋一丁目7番2号 株式会社永坂産業 取締役社長 石橋 寛 損益計算書の要旨 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) (単位:百万円)			
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)		損益計算書の要旨 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) (単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,204	流 動 負 債	862
固 定 資 産	131,696	固 定 負 債	22,941
有形固定資産	43,738	株 主 資 本	76,421
投資その他の資産	87,958	資 本 金	1,000
		利 益 剰 余 金	75,421
		(利益準備金)	(250)
		(その他利益剰余金)	(75,171)
		評価・換算差額等	44,675
		その他有価証券評価差額金	44,675
資 産 合 計	144,901	負 債・純 資 産 合 計	144,901
		営 業 収 益	5,710
		営 業 費 用	3,623
		営 業 利 益	2,087
		営 業 外 損 益	111
		経 常 利 益	2,199
		特 別 損 益	—
		税引前当期純利益	2,199
		法人税、住民税及び事業税	405
		法人税等調整額	120
		当 期 純 利 益	1,673

第3期決算公告 令和7年4月16日 東京都千代田区紀尾井町3番12号 CPD投資顧問株式会社 代表取締役 猪瀬 啓介 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)			
科 目	金 額(千円)		
資の産部	流 動 資 産	36,584	
	固 定 資 産	1,954	
	資 産 合 計	38,539	
負純債資及のび部	流 動 負 債	5,124	
	負 債 合 計	5,124	
	株 主 資 本	33,415	
	資 本 金	75,000	
	資 本 剰 余 金	75,000	
	資 本 準 備 金	75,000	
	利 益 剰 余 金	△116,584	
	その他利益剰余金	△116,584	
	(うち当期純損失)	(50,563)	
	純 資 産 合 計	33,415	
	負 債・純 資 産 合 計	38,539	

第26期決算公告 2025年4月16日 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 PWM日本証券株式会社 代表取締役社長 丸橋 昌平 損益計算書の要旨 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:千円)			
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:千円)		損益計算書の要旨 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:千円)	
資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部	科 目	金 額
流 動 資 産	流 動 負 債	営 業 収 益	2,973,313
固 定 資 産	固 定 負 債	金 融 費 用	226
有形固定資産	退職給付引当金	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,633,459
無形固定資産	そ の 他	営 業 利 益	339,627
投資その他の資産		営 業 外 収 益	8,626
	負 債 合 計	営 業 外 費 用	22,450
	株 主 資 本	経 常 利 益	325,803
	資 本 金	特 別 損 益	—
	利 益 剰 余 金	税 引 前 当 期 純 利 益	325,803
	その他利益剰余金	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97,205
	評価・換算差額等	法 人 税 等 調 整 額	△3,689
	その他有価証券評価差額金	当 期 純 利 益	232,287
	純 資 産 合 計		
資 産 合 計	6,360,456	負 債・純 資 産 合 計	6,360,456

第5期決算公告 令和7年4月16日 東京都中央区銀座七丁目13番6号 サガミビル2階 F O O D B O X株式会社 代表取締役 中村 圭佑 貸借対照表の要旨(令和6年10月31日現在)			
科 目	金 額(円)		
資の産部	流 動 資 産	9,577,162	
	固 定 資 産	550,130	
	資 産 合 計	10,127,292	
負純債資及のび部	流 動 負 債	4,408,877	
	株 主 資 本	5,718,415	
	資 本 金	10,000,000	
	利 益 剰 余 金	△4,281,585	
	その他利益剰余金	△4,281,585	
	(うち当期純利益)	(3,460,766)	
	負 債・純 資 産 合 計	10,127,292	

第41期決算公告 2025年3月26日 大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号 日中国際フェリー株式会社 代表取締役社長 村上 光一 損益計算書の要旨 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:千円)			
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:千円)		損益計算書の要旨 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:千円)	
資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部	科 目	金 額
流 動 資 産	流 動 負 債	営 業 収 益	209,534
固 定 資 産	固 定 負 債	営 業 費 用	128,481
	負 債 合 計	営 業 利 益	81,053
	株 主 資 本	営 業 外 収 益	20,065
	資 本 金	経 常 利 益	101,118
	利 益 剰 余 金	税 引 前 当 期 純 利 益	101,118
	純 資 産 合 計	法 人 税 等	26,632
資 産 合 計	2,274,470	法 人 税 等 調 整 額	671
	負 債・純 資 産 合 計	当 期 純 利 益	73,814

第3期決算公告 令和7年3月31日 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号 未来創造キャピタル株式会社 代表取締役 松山 敏彦 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)			
科 目	金 額(千円)		
資の産部	流 動 資 産	33,038	
	固 定 資 産	2,931	
	資 産 合 計	35,969	
負純債資及のび部	流 動 負 債	823	
	株 主 資 本	35,146	
	資 本 金	15,000	
	資 本 剰 余 金	15,000	
	資 本 準 備 金	15,000	
	利 益 剰 余 金	5,146	
	その他利益剰余金	5,146	
	(うち当期純利益)	(1,219)	
	負 債・純 資 産 合 計	35,969	

第18期決算公告 令和7年4月16日 東京都千代田区神田西福田町3番地 株式会社PKUTECH 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)			
科 目	金 額(百万円)		
資の産部	流 動 資 産	347	
	固 定 資 産	121	
	資 産 合 計	470	
負純債資及のび部	流 動 負 債	281	
	固 定 負 債	81	
	株 主 資 本	106	
	資 本 金	97	
	資 本 剰 余 金	70	
	資 本 準 備 金	68	
	その他資本剰余金	1	
	利 益 剰 余 金	△60	
	その他利益剰余金	△60	
	(うち当期純損失)	(60)	
	負 債・純 資 産 合 計	470	

準備金の額の減少公告
当社は、資本準備金の額を六千九十六万四千三百八十八円減少し七百九十九万八千七百五十七円とすることにいたしました。
効力発生日は、令和七年五月二十六日であり、株主総会の決議は、令和七年三月二十七日に終了しております。
この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の日の翌日から一箇月以内に申し出ください。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月十六日
東京都千代田区神田西福田町三番地
株式会社PKUTECH
代表取締役 劉 甚秋

第44期決算公告

令和7年4月16日

東京都江東区新木場一丁目9番10号

大純木材株式会社

代表取締役 大森 保秀

貸借対照表の要旨

(令和6年5月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動 資産	92,693
	固定 資産	171,009
	合 計	263,702
負債純 資産 及の び部	流動 負債	16,199
	固定 負債	100,670
	株主 資本	146,832
	資本 剰余金	12,000
	利益 剰余金	134,832
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	134,832 (5,604)
	合 計	263,702

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を六百万円減少し六百万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年四月十六日

東京都江東区新木場一丁目九番一〇号

大純木材株式会社

代表取締役 大森 保秀

第36期決算公告

令和7年4月16日

新潟市江南区下早通柳田二丁目2番17号

五十嵐建設工業株式会社

代表取締役 五十嵐 豊

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動 資産	3,139,201
	固定 資産	770,259
	合 計	3,909,460
負債純 資産 及の び部	流動 負債	2,680,864
	固定 負債	13,304
	株主 資本	1,215,292
	資本 剰余金	30,000
	利益 剰余金	1,185,292
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	7,500 1,177,792 (31,459)
	合 計	3,909,460

準備金の額の減少公告
当社は、資本準備金の額を十一億三千八百八十二万八千二百四十五円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年四月十六日

新潟市江南区下早通柳田二丁目二番一七号

五十嵐建設工業株式会社

代表取締役 五十嵐 豊

第7期決算公告

令和7年4月16日

東京都千代田区紀尾井町1番3号

LINE CONOMI株式会社

代表取締役 島村 武志

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動 資産	21,696
	固定 資産	21,696
	合 計	43,392
負債純 資産 及の び部	流動 負債	411
	固定 負債	21,285
	株主 資本	100,000
	資本 剰余金	495,000
	利益 剰余金	495,000
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△573,714 △573,714 (1,876)
	合 計	21,696

第13期決算公告

令和7年4月16日

新潟市東区逢谷内5丁目5番17号

新安金属株式会社

代表取締役社長 久保田夏綺

貸借対照表の要旨

(令和6年9月30日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動 資産	17,222
	固定 資産	19,841
	合 計	37,063
負債純 資産 及の び部	流動 負債	28,378
	固定 負債	0
	株主 資本	8,685
	資本 剰余金	30,000
	利益 剰余金	△ 21,315
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	△ 21,315 (1,505)
	合 計	37,063

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千百万円減少し、九百万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和七年五月二十一日であり、株主総会の決議は、令和七年三月七日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年四月十六日

新潟市東区逢谷内五丁目五番一七号

新安金属株式会社

代表取締役社長 久保田夏綺

第13期決算公告

令和7年3月31日

東京都中央区新富一丁目6番16号

DCCビル

株式会社ダイモン

代表取締役 中島紳一郎

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動 資産	143,380
	固定 資産	44,200
	合 計	187,581
負債純 資産 及の び部	流動 負債	28,417
	固定 負債	101,364
	株主 資本	57,801
	資本 剰余金	80,000
	利益 剰余金	66,000
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△ 66,000 △ 88,199 △ 88,199 (48,852)
	合 計	187,581

第10期決算公告

令和7年4月16日

大阪市中央区博労町一丁目8番2号

クチュールデジタル株式会社

代表取締役 森田 修史

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動 資産	13,598
	固定 資産	53,470
	合 計	67,067
負債純 資産 及の び部	流動 負債	45,074
	固定 負債	30,098
	株主 資本	△ 8,105
	資本 剰余金	148,709
	利益 剰余金	28,504
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△ 28,504 △ 185,318 △ 185,318 (17,346)
	合 計	67,067

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を四千八百七十九万九千八百円減少し一億円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年四月十六日

大阪市中央区博労町一丁目八番二号

クチュールデジタル株式会社

代表取締役 森田 修史

第4期決算公告

令和7年4月16日

東京都中央区新富一丁目15番3号

新富ミハマビル4階ジパング

RINA Japan株式会社

代表取締役 シモーネ・マンカ

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動 資産	74,617
	固定 資産	95
	合 計	74,712
負債純 資産 及の び部	流動 負債	10,993
	固定 負債	42,688
	株主 資本	21,031
	資本 剰余金	6,000
	利益 剰余金	15,031
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	15,031 (7,387)
	合 計	74,712

第1期決算公告		
令和7年3月28日		
東京都渋谷区桜丘町20番4号		
株式会社HHGalaxy Japan		
代表取締役社長 小山 誠人		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金 額(千円)	
資の産部	流 動 資 産	9,199
	資 産 合 計	9,199
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	354
	株 主 資 本	24
	資 本 金	8,820
	資 本 剰 余 金	5,000
	資 本 準 備 金	5,000
	利 益 剰 余 金	△1,179
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,179
	(うち当期純損失)	(1,179)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,199

第21期決算公告		
令和7年4月16日		
大分県佐伯市船頭町15番17号		
株式会社工藤商店		
代表取締役 工藤 美苗		
貸借対照表の要旨		
(令和6年12月31日現在) (単位：千円)		
科 目	金 額	
資の産部	流 動 資 産	7,034
	固 定 資 産	14,749
	合 計	21,784
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	11,836
	株 主 資 本	9,948
	資 本 金	20,000
	資 本 剰 余 金	△10,051
	利 益 剰 余 金	△10,051
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(581)
	(うち当期純利益)	
	合 計	21,784

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和七年五月三十一日であり、株主総会の決議は、令和七年三月二十三日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月十六日
大分県佐伯市船頭町一五番一七号
株式会社工藤商店
代表取締役 工藤 美苗

第22期決算公告		
令和6年6月26日		
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号		
新国際ビル4階		
いちい亭株式会社		
代表取締役 田畑 貴弘		
貸借対照表の要旨		
(令和6年3月31日現在) (単位：千円)		
科 目	金 額	
資の産部	流 動 資 産	23,860
	固 定 資 産	2,493
	合 計	26,353
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	9,382
	株 主 資 本	0
	資 本 金	16,971
	資 本 剰 余 金	8,971
	利 益 剰 余 金	8,971
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(420)
	(うち当期純利益)	
	合 計	26,353

第16期決算公告		
令和7年3月27日		
札幌市中央区南10条西1丁目1番51号		
札幌債権回収株式会社		
代表取締役 齊藤 直樹		
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在) (単位：千円)		
資 産 の 部	金 額	
流 動 資 産	993,309	
固 定 資 産	500	
投資その他の資産	500	
資 産 合 計	993,809	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	金 額	
流 動 負 債	87,810	
固 定 負 債	253,265	
株 主 資 本	652,732	
資 本 金	500,000	
資 本 剰 余 金	152,732	
利 益 剰 余 金	152,732	
そ の 他 利 益 剰 余 金		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	993,809	

損益計算書の要旨
(自 令和6年2月1日
至 令和7年1月31日)
(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	208,990
売 上 総 利 益	208,990
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	166,596
営 業 利 益	42,393
営 業 外 収 益 用	2,383
営 業 外 費 用	4,550
経 常 利 益	40,226
税 引 前 当 期 純 利 益	40,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,770
当 期 純 利 益	32,455

第10期決算公告		
令和7年4月16日		
東京都品川区西品川一丁目1番1号		
株式会社ペガサス・テック・ベンチャーズ・ジャパン		
代表取締役 名雲 俊忠		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金 額(千円)	
資の産部	流 動 資 産	80,973
	固 定 資 産	158
	合 計	81,131
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	42,669
	株 主 資 本	38,461
	資 本 金	5,031
	資 本 剰 余 金	33,430
	利 益 剰 余 金	33,430
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(9,358)
	(うち当期純利益)	
	合 計	81,131

第8期決算公告		
令和7年4月16日		
東京都港区芝公園三丁目5番10号		
スペースワン株式会社		
代表取締役 豊田 正和		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位：百万円)		
科 目	金 額	
流 動 資 産	2,464	
固 定 資 産	7,429	
流 動 負 債	5,297	
(うち賞与引当金)	(8)	
固 定 負 債	3,994	
負 債 合 計	9,292	
株 主 資 本	601	
資 本 金	7,972	
資 本 剰 余 金	7,972	
資 本 準 備 金	7,972	
利 益 剰 余 金	△15,342	
そ の 他 利 益 剰 余 金	△15,342	
純 資 産 合 計	601	
資 産 合 計	9,893	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,893	

損益計算書の要旨
(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)
(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	983
売 上 原 価	1,147
売 上 総 損 失	163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,765
営 業 損 失	2,929
営 業 外 収 益 用	36
営 業 外 費 用	381
経 常 損 失	3,274
特 別 損 失	1
税 引 前 当 期 純 損 失	3,275
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5
当 期 純 損 失	3,280

第26期決算公告		
令和7年4月16日		
東京都新宿区市谷台町22-1		
株式会社東京ブックランド		
代表取締役 楠本 忍		
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)		
科 目	金 額(千円)	
資の産部	流 動 資 産	158,152
	固 定 資 産	8,611
	合 計	166,764
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	76,553
	株 主 資 本	8,033
	資 本 金	82,177
	資 本 剰 余 金	10,000
	資 本 準 備 金	100,000
	利 益 剰 余 金	119,401
	利 益 準 備 金	9,000
	そ の 他 利 益 剰 余 金	110,401
	(うち当期純利益)	(14,898)
	自 己 株 式	△147,224
	合 計	166,764

第13期決算公告		
令和7年4月16日		
東京都千代田区丸の内二丁目3番1号		
パンパシフィックエネルギー株式会社		
代表取締役社長 紺谷 竜介		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位：百万円)		
資 産 の 部	金 額	
流 動 資 産	504	
固 定 資 産	120,388	
流 動 負 債	39	
株 主 資 本	120,853	
資 本 金	61,905	
資 本 剰 余 金	35,731	
資 本 準 備 金	15,499	
利 益 剰 余 金	20,231	
そ の 他 利 益 剰 余 金	23,217	
純 資 産 合 計	23,217	
資 産 合 計	120,892	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	120,892	

損益計算書の要旨
(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)
(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	12,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	89
営 業 利 益	12,345
営 業 外 収 益 用	58
営 業 外 費 用	12,403
経 常 利 益	12,403
税 引 前 当 期 純 利 益	12,403
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	90
当 期 純 利 益	12,312

第28期決算公告

令和7年3月25日

東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル31階

キャピタル・サーヴィシング債権回収株式会社

代表取締役 ダニエル・シャイアマン

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,053	流動負債	745
固定資産	129	固定負債	173
		負債合計	918
		株主資本	264
		資本剰余金	500
		利益剰余金	△236
		利益準備金	125
		その他利益剰余金	△361
		純資産合計	264
資産合計	1,182	負債・純資産合計	1,182

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:百万円)

科目	金額
売上高	971
販売費及び一般管理費	941
営業利益	30
営業外収益	3
営業外費用	1
経常利益	32
税引前当期純利益	32
法人税、住民税及び事業税	10
当期純利益	22

第13期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区六本木三丁目2番1号
六本木グランドタワー

パシフィコ・エナジー株式会社

代表取締役 松尾 大樹

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科目	金額(千円)
流動資産	2,851,216
固定資産	2,056,623
資産合計	4,907,840
流動負債	1,231,146
固定負債	1,672,268
株主資本	2,004,424
資本剰余金	100,000
資本剰余金	131,550
利益剰余金	131,550
その他資本剰余金	1,772,874
利益剰余金	1,772,874
その他利益剰余金	(756,305)
(うち当期純利益)	
負債・純資産合計	4,907,840

第17期決算公告

令和7年3月24日

東京都千代田区神田北乗物町1番地1
リボーン債権回収株式会社

代表取締役 松平 敏幸

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在)(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,364,020	流動負債	2,862,476
固定資産	56,071	固定負債	2,123,949
		負債合計	4,986,425
		株主資本	433,666
		資本剰余金	555,250
		資本剰余金	55,250
		資本準備金	55,250
		利益剰余金	△176,834
		その他利益剰余金	△176,834
		純資産合計	433,666
資産合計	5,420,091	負債・純資産合計	5,420,091

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科目	金額
売上高	3,427,424
売上原価	2,641,190
売上総利益	786,234
販売費及び一般管理費	319,679
営業利益	466,555
営業外収益	700
営業外費用	300,197
経常利益	167,058
税引前当期純利益	167,058
法人税、住民税及び事業税	49,887
法人税等調整額	△3,549
当期純利益	120,720

第10期決算公告

令和7年3月27日

東京都文京区本郷七丁目3番1号
東京大学アントレプレナープラザ

株式会社PROVIGATE

代表取締役 関水 康伸

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科目	金額(千円)
流動資産	653,051
固定資産	38,892
資産合計	691,943
流動負債	37,785
固定負債	636,416
株主資本	90,000
資本剰余金	970,128
資本準備金	970,128
利益剰余金	△423,712
その他利益剰余金	△423,712
(うち当期純損失)	(423,712)
新株予約権	17,742
負債・純資産合計	691,943

第64期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区愛宕二丁目5番1号
シェブロンジャパン株式会社

代表取締役社長 豊野 輔

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:百万円)

資産の部	負債・純資産の部
科目	科目
流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
有形固定資産	負債合計
無形固定資産	株主資本
投資その他の資産	資本剰余金
	資本剰余金
	利益剰余金
	利益準備金
	その他利益剰余金
	純資産合計
資産合計	負債・純資産合計

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:百万円)

科目	金額
売上高	28,436
売上原価	21,723
売上総利益	6,714
販売費及び一般管理費	2,634
営業利益	4,079
営業外収益	116
営業外費用	74
経常利益	4,122
税引前当期純利益	4,122
法人税、住民税及び事業税	1,210
法人税等調整額	34
当期純利益	2,877

第18期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区六本木六丁目2番31号
株式会社琉球ホテルリゾート八重山

代表取締役 齋藤 勇一

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科目	金額(千円)
流動資産	212,745
固定資産	54,900
資産合計	267,646
流動負債	196,176
固定負債	119,867
株主資本	△48,397
資本剰余金	87,500
資本剰余金	236,319
その他資本剰余金	236,319
利益剰余金	△372,217
その他利益剰余金	△372,217
(うち当期純損失)	(31,318)
負債・純資産合計	267,646

第7期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区赤坂二丁目10番5号
デロイトトーマツ赤坂インターナショナル株式会社内
ESR幸浦1特定目的会社

取締役 山崎 亮雄

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:百万円)

資産の部	負債及び純資産の部
科目	科目
特定資産の部	流動負債
固定資産	固定負債
その他の資産の部	負債合計
流動資産	社員資本
繰延資産	特定資本
	優先資本
	剰余金
	当期未処理損失
	純資産合計
資産合計	負債・純資産合計

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	2,571
営業費用	2,375
営業利益	196
営業外収益	1
営業外費用	—
経常利益	197
税引前当期純利益	197
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	195
前期繰越損失	2,283
当期未処理損失	2,088

第19期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区六本木六丁目2番31号
株式会社ナクアホテル&
リゾートマネジメント

代表取締役 代田 量一

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科目	金額(千円)
流動資産	591,586
固定資産	42,483
資産合計	634,069
流動負債	473,251
固定負債	540
株主資本	160,278
資本剰余金	10,000
資本剰余金	152,778
その他資本剰余金	152,778
(うち当期純損失)	(813)
自己株式	△2,500
負債・純資産合計	634,069

第26期決算公告

令和7年4月16日

東京都昭島市拝島町一丁目8番19号

株式会社藤交通

代表取締役 宮地 隆一

貸借対照表の要旨

(令和6年4月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資 産 部	
流動資産	99,861
固定資産	186,581
合 計	286,442
負 債 部	
流動負債	20,740
固定負債	206,129
株主資本	59,572
資本剰余金	12,000
利益剰余金	47,572
その他利益剰余金	47,572
(うち当期純利益)	(6,237)
合 計	286,442

第7期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区赤坂二丁目10番5号

デロイトトーマツ赤坂インターナショナル株式会社内

E S R幸浦2特定目的会社

取締役 滝澤 弘子

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

資 産 部	金 額	負 債 部	金 額
特定資産	37,759	流動負債	600
固定資産	37,759	固定負債	30,171
その他の資産	2,721	負債合計	30,771
流動資産	2,685	社員資本	9,708
固定資産	32	特定資本	5
繰延資産	4	優先資本	13,930
		剰余金	△4,226
		当期未処理損失	4,226
資産合計	40,479	純資産合計	9,708
		負債・純資産合計	40,479

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	100
営業費用	2,090
営業損失	1,990
営業外収益	0
営業外費用	1
経常損失	1,991
税引前当期純損失	1,991
法人税、住民税及び事業税	1
当期純損失	1,992
前期繰越損失	2,234
当期未処理損失	4,226

第6期決算公告

令和7年4月16日

東京都中央区日本橋三丁目9番1号

日本橋三丁目スクエア11階

マークフォード・ジャパン株式会社

代表取締役 シャイ・テレム

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資 産 部	
流動資産	20,347,898
合 計	20,347,898
負 債 部	
流動負債	2,435,688
株主資本	17,912,210
資本剰余金	1
利益剰余金	17,912,209
その他利益剰余金	17,912,209
(うち当期純利益)	(5,366,747)
合 計	20,347,898

第8期決算公告

令和7年4月16日

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

東京倶楽部ビルディング11階

Minami Aoyama Development特定目的会社

取締役 マクドナルド・グレゴリー・ジェー

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	235,952	流動負債	151,706
		負債合計	151,706
		社員資本	84,247
		特定資本	100
		優先資本	789,500
		剰余金	△705,353
		当期未処理損失	705,353
資産合計	235,952	純資産合計	84,247
		負債・純資産合計	235,952

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	14,111,639
営業費用	11,362,513
営業損失	2,749,124
営業外収益	385
営業外費用	90,554
経常損失	2,658,955
税引前当期純損失	2,658,955
法人税、住民税及び事業税	290
当期純損失	2,658,665

第29期決算公告

令和7年4月16日

東京都品川区東品川二丁目2番8号

株式会社ホリスター

代表取締役 西村 敬

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産 部	
流動資産	5,275,376
固定資産	339,488
合 計	5,614,865
負 債 部	
流動負債	2,454,407
固定負債	356,065
退職給与引当金	356,065
株主資本	2,804,392
資本剰余金	100,000
利益剰余金	2,704,392
その他利益剰余金	2,704,392
(繰越利益剰余金)	(2,704,392)
(うち当期純利益)	(175,354)
合 計	5,614,865

第63期決算公告

令和7年3月24日

神奈川県横浜市戸塚区柏尾町1番地

ブリヂストン化工品ジャパン株式会社

代表取締役 西北 行伸

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	45,070	流動負債	30,792
固定資産	2,393	(賞与引当金)	(284)
		固定負債	2,285
		(引当金)	(1,339)
		株主資本	14,386
		資本剰余金	400
		その他資本剰余金	1,117
		利益剰余金	12,869
		利益準備金	100
		その他利益剰余金	12,769
資産合計	47,464	負債・純資産合計	47,464

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	85,742
売上原価	72,167
売上総利益	13,575
販売費及び一般管理費	8,991
営業利益	4,583
営業外収益	46
営業外費用	13
経常利益	4,617
特別利益	6
特別損失	0
税引前当期純利益	4,623
法人税、住民税及び事業税	1,436
法人税等調整額	△3
当期純利益	3,191

第1期決算公告

令和7年4月16日

京都市伏見区桃山町根来12番地4

UDON株式会社

代表取締役 小面 達也

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産 部	
流動資産	510,179
繰延資産	28,819,283
合 計	29,329,579
負 債 部	
流動負債	325,278
固定負債	30,130,000
退職給与引当金	△1,125,699
株主資本	50
資本剰余金	50
資本準備金	50
利益剰余金	△1,125,799
その他利益剰余金	△1,125,799
(うち当期純損失)	(1,125,799)
合 計	29,329,579

第22期決算公告

令和7年4月16日

神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号

Tianma Japan株式会社

代表取締役執行役員社長 于 徳樹

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

資 産 部	金 額	負 債 部	金 額
流動資産	27,333	流動負債	17,602
繰延資産	1,710	賞与引当金	668
		固定負債	3,198
		退職給与引当金	3,001
		株主資本	8,379
		資本剰余金	100
		資本準備金	5,200
		利益剰余金	5,200
		その他利益剰余金	3,079
資産合計	29,180	負債・純資産合計	29,180

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	55,481
売上原価	52,698
売上総利益	2,783
販売費及び一般管理費	2,073
営業利益	710
営業外収益	541
営業外費用	74
経常利益	1,177
特別損失	7
税引前当期純利益	1,170
法人税、住民税及び事業税	118
法人税等調整額	△57
当期純利益	1,109

第23期決算公告

令和7年4月16日

東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目31番2号

株式会社エンディングプラン

代表取締役 平本百合子

貸借対照表の要旨

(令和6年9月30日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産部	流動資産	1,768
	固定資産	120
	資産合計	1,888
負債純資産及び部	流動負債	40,967
	流動負債	△39,079
	流動負債	15,000
	流動負債	△54,079
	流動負債	△54,079
	流動負債	(5,667)
	負債・純資産合計	1,888

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千四百万円減少し百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年五月三十日であり、株主総会の決議は、令和七年四月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十六日

東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目三十一番二号

株式会社エンディングプラン

代表取締役 平本百合子

第3期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区白金台三丁目10番10号

Dorchester Collection Japan株式会社

代表取締役 アフマド・ファール

ディーン・モド・アズラエ

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(円)
資産部	流動資産	2,638,118
	固定資産	0
	資産合計	2,638,118
負債純資産及び部	流動負債	72,687,219
	流動負債	4,849,575
	流動負債	△70,049,101
	流動負債	50,000
	流動負債	50,000
	流動負債	50,000
	負債・純資産合計	2,638,118

決算公告

令和7年4月16日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番5号

リンクスクエア新宿16階

株式会社Bucketplace Japan

代表取締役 ゾン・セヒョン

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産部	流動資産	56,984
	固定資産	4,142
	資産合計	61,127
負債純資産及び部	流動負債	6,595
	流動負債	54,531
	流動負債	90,000
	流動負債	260,000
	流動負債	260,000
	流動負債	△295,468
	負債・純資産合計	61,127

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億円減少し九千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十六日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目二七番五号

リンクスクエア新宿一六階

株式会社Bucketplace Japan

代表取締役 ゾン・セヒョン

第84期決算公告

令和7年4月16日

東京都千代田区大手町一丁目5番4号

安田工業株式会社

取締役社長 荒木 信仁

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産部	流動資産	1,243,589
	固定資産	950,160
	資産合計	2,193,749
負債純資産及び部	流動負債	889,259
	流動負債	982,616
	流動負債	5,000
	流動負債	316,874
	流動負債	100,000
	流動負債	216,874
	負債・純資産合計	2,193,749

(注) 当期純利益 11,602千円

第59期決算公告

令和7年4月16日

横浜市都筑区牛久保西二丁目4番8号

株式会社旭屋

代表取締役 石川 和夫

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産部	流動資産	24,090
	固定資産	3,191
	資産合計	27,281
負債純資産及び部	流動負債	24,204
	流動負債	3,077
	流動負債	12,000
	流動負債	△8,922
	流動負債	550
	流動負債	△9,472
	負債・純資産合計	27,281

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十六日

横浜市都筑区牛久保西二丁目四番八号

株式会社旭屋

代表取締役 石川 和夫

決算公告

令和7年4月16日

石川県珠洲市上戸町北方4字177番地3

アステナミネルヴァ株式会社

代表取締役 清水雅楽乃

貸借対照表の要旨

(令和6年11月30日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産部	流動資産	159,951
	固定資産	5,826
	資産合計	165,778
負債純資産及び部	流動負債	423,698
	流動負債	2,964
	流動負債	△257,919
	流動負債	10,000
	流動負債	△267,919
	流動負債	△267,919
	負債・純資産合計	165,778

第67期決算公告

令和7年4月16日

横浜市神奈川区入江二丁目4番32号

信和工業株式会社

代表取締役 松本 善司

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産部	流動資産	121,284
	固定資産	147,290
	資産合計	268,574
負債純資産及び部	流動負債	131,586
	流動負債	308,024
	流動負債	△171,036
	流動負債	28,000
	流動負債	△199,036
	流動負債	25
	負債・純資産合計	268,574

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の自動車部品製造事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年六月二日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年四月八日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した事業年度はありません。

(乙) 左記のとおりです。

令和七年四月十六日

横浜市金沢区鳥浜町三番地九

代表取締役 新居 達昭

(甲) 信和工業株式会社

(乙) 信和工業株式会社

代表取締役 松本 善司

「官報」は、官報発行サイトから
閲覧・ダウンロードすることができます。
<https://www.kampo.go.jp>

内閣府

準備金の額の減少公告

準備金の額の減少公告
と当社は、令和七年四月三十日を効力発生日とし、本株式交換により、資本準備金の額が増加することにより、資本準備金の額に増加する。この増加額及び名古屋テック株式会社の株式交換による資本準備金の増加額と本株式交換による資本準備金の増加額を減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十六日
愛知県みよし市三好丘七丁目八番地一三
株式会社リディエイホールディングス
代表取締役 佐原 俊洋

科 目		金 額
資 産 部	流動資産	15621
	固定資産	636
負債純資産及び部	流動負債	308
	固定負債	362
	株主資本	△34
	利益剰余金	1
	その他利益剰余金	△35
	(うち当期純損失)	△19
	合 計	636

合併公告

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月十六日
東京都千代田区平河町二丁目七番五号
(甲) クラウンエージェンツ・ジャパン株式会社
代表取締役 加藤 誠人
東京都千代田区平河町二丁目七番五号
防会館本館一階
(乙) CAJ A I C S P C 株式会社
代表取締役 加藤 誠人

科 目		金 額 (百万円)
資産部	流動資産	408
	固定資産	25
	資産合計	433
負債純資産及び部	流動負債	72
	固定負債	84
	退職給付引当金	84
	株主資本	277
	資本金	100
	利益剰余金	177
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	152
	(うち当期純利益)	(90)
	負債・純資産合計	433

合併公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十六日

東京都千代田区神田佐久間町一丁目八番四号アルテール秋葉原七〇八

(甲) 株式会社ティーインベストメント

代表取締役 服部 浩一

東京都千代田区神田和泉町一―七―五

(乙) 株式会社セカンドトラスト

代表取締役 服部 浩一

資 産 対 外 債 務 の 変 化 (千 円)			
科 目		金 額 (千円)	
資 産 部	流 動 資 産		2,488
	固 定 資 産		82,620
	合 計		85,108
負 純 資 産 及 び 部	流 動 負 債		1
	固 定 負 債		37,901
	株 主 本 資 本		47,206
	資 本 刺 入		25,000
	資 金 利 益		25,000
	資 金 利 益		25,000
	資 金 利 益		25,000
	資 金 利 益		25,000
	資 金 利 益		25,000
	資 金 利 益		25,000
合 計		85,108	

合併公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十六日

名古屋市名東区社台一丁目六七番地の
三 (甲) 株式会社アイテツ
代表取締役 清水 敬史

名古屋市守山区鳥羽見二丁目二〇番二
五号

(乙) 株式会社アイテツエフアー
代表取締役 清水 敬史

科 目		金 額(千円)
資産部	流動資産	1,263,254
	固定資産	334,346
	合 計	1,597,600
負債純資産及び部	流動負債	787,692
	固定負債	80,000
	資本	729,909
	資本金	24,000
	利益剰余金	726,000
	利益準備金	20,400
	その他利益剰余金	705,600
	(うち当期純利益)	(21,087)
	自己株式	△20,091
	合 計	1,597,600

第 16 期 決 算 公 告

2025 年 4 月 16 日

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

日清紡テキスタイル株式会社

代表取締役社長 村田 馨

貸借対照表の要旨

(2024年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,902	流 動 負 債	2,451
固 定 資 産	2,478	賞 与 引 当 金	36
		役 員 賞 与 引 当 金	0
		そ の 他	2,414
		固 定 負 債	1,577
		退 職 給 付 引 当 金	1,438
		そ の 他	138
		負 債 合 計	4,029
		株 主 資 本	4,352
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	2,999
		資 本 準 備 金	2,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	499
		利 益 剰 余 金	△ 8,647
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 8,647
		純 資 産 合 計	4,352
資 産 合 計	8,381	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,381

損益計算書の要旨

(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	13,393	特 別 損 失	3
売 上 原 価	11,530	税 引 前 当 期 純 損 失	249
売 上 総 利 益	1,863	法 人 税、住 民 税 及 び	△ 130
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,198	事 業 税	
営 業 損 失	334	法 人 税 等 調 整 額	118
営 業 外 収 益	106	当 期 純 損 失	237
営 業 外 費 用	16		
経 常 損 失	245		

第 75 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 16 日

東京都港区虎ノ門一丁目23番 1 号

日本アルコン株式会社

代表取締役 ステファン・アイゲンマン

貸借対照表の要旨

(令和 6 年12月31日現在) (単位: 百万円)

資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部
流 動 資 産	流 動 負 債
固 定 資 産	賞 与 引 当 金
	製 品 保 証 引 当 金
	そ の 他
	固 定 負 債
	負 債 合 計
	株 主 資 本
	資 本 金
	資 本 剰 余 金
	資 本 準 備 金
	そ の 他 資 本 剰 余 金
	利 益 剰 余 金
	利 益 準 備 金
	そ の 他 利 益 剰 余 金
	純 資 産 合 計
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

損益計算書の要旨

(自 令和 6 年1月1日
至 令和 6 年12月31日) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	83,982	特 別 損 益	0
売 上 原 価	61,254	税 引 前 当 期 純 利 益	6,323
売 上 総 利 益	22,727	法 人 税、住 民 税 及 び	962
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,136	事 業 税	
営 業 利 益	6,590	法 人 税 等 調 整 額	1,016
営 業 外 損 益	△ 268	当 期 純 利 益	4,345
経 常 利 益	6,322		

第 16 期 決 算 公 告

2025 年 4 月 16 日

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

日清紡メカトロニクス株式会社

代表取締役社長 増田 敏浩

貸借対照表の要旨

(2024年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,919	流 動 負 債	16,353
固 定 資 産	13,958	賞 与 引 当 金	36
		役 員 賞 与 引 当 金	0
		そ の 他	16,317
		固 定 負 債	1,369
		退 職 給 付 引 当 金	1,264
		そ の 他	105
		負 債 合 計	17,723
		株 主 資 本	4,154
		資 本 金	4,000
		資 本 剰 余 金	1,300
		資 本 準 備 金	1,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	300
		利 益 剰 余 金	△ 1,145
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,145
		純 資 産 合 計	4,154
資 産 合 計	21,878	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,878

損益計算書の要旨

(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	9,480	特 別 利 益	0
売 上 原 価	8,994	特 別 損 失	165
売 上 総 利 益	486	税 引 前 当 期 純 利 益	83
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,257	法 人 税、住 民 税 及 び	△ 177
営 業 損 失	771	事 業 税	
営 業 外 収 益	1,196	法 人 税 等 調 整 額	79
営 業 外 費 用	176	当 期 純 利 益	181
経 常 利 益	249		

第 16 期 決 算 公 告

2025 年 4 月 16 日

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

日清紡ブレーキ株式会社

代表取締役社長 服部 恭輝

貸借対照表の要旨

(2024年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,401	流 動 負 債	4,533
固 定 資 産	7,028	製 品 保 証 引 当 金	109
		賞 与 引 当 金	74
		役 員 賞 与 引 当 金	0
		そ の 他	4,348
		固 定 負 債	2,566
		退 職 給 付 引 当 金	2,519
		そ の 他	46
		負 債 合 計	7,099
		株 主 資 本	16,198
		資 本 金	9,447
		資 本 剰 余 金	3,879
		資 本 準 備 金	3,447
		そ の 他 資 本 剰 余 金	432
		利 益 剰 余 金	2,871
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,871
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	131
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	131
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0
		純 資 産 合 計	16,330
資 産 合 計	23,430	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,430

損益計算書の要旨

(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	18,378	特 別 利 益	2
売 上 原 価	15,044	特 別 損 失	3
売 上 総 利 益	3,333	税 引 前 当 期 純 利 益	1,471
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,593	法 人 税、住 民 税 及 び	318
営 業 利 益	740	事 業 税	
営 業 外 収 益	772	法 人 税 等 調 整 額	75
営 業 外 費 用	40	当 期 純 利 益	1,078
経 常 利 益	1,473		

第89期決算公告

令和7年4月16日

埼玉県熊谷市千代39番地

株式会社ヴァレオジャパン

代表取締役 アレクサンドル・ギアー

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,894	流動負債	33,011
固定資産	30,172	(賞与引当金)	(988)
		(製品保証引当金)	(347)
		(組織編成引当金)	(191)
		固定負債	3,913
		(製品保証引当金)	(569)
		(退職給付引当金)	(981)
		(役員退職慰労引当金)	(71)
		(環境引当金)	(818)
		(永年勤続表彰引当金)	(249)
		負債合計	36,924
		株主資本	13,664
		資本金	9,100
		資本剰余金	2,501
		資本準備金	2,471
		その他資本剰余金	30
		利益剰余金	2,063
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	2,061
		評価換算差額等	2,477
		その他有価証券評価差額金	△ 11
		土地再評価差額金	2,487
		繰延ヘッジ損益	1
		純資産合計	16,142
資産合計	53,066	負債・純資産合計	53,066

損益計算書の要旨 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	72,978	経常利益	2,937
売上原価	59,652	特別利益	10
売上総利益	13,326	特別損失	526
販売費及び一般管理費	9,778	税引前当期純利益	2,420
営業利益	3,549	法人税、住民税及び事業税	327
営業外収益	518	法人税等調整額	46
営業外費用	1,130	当期純利益	2,047

第16期決算公告

2025年4月16日

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

日清紡ケミカル株式会社

代表取締役社長 石松 毅志

貸借対照表の要旨

(2024年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,958	流動負債	1,809
固定資産	5,401	(賞与引当金)	40
		(役員賞与引当金)	0
		その他	1,768
		固定負債	1,516
		(退職給付引当金)	1,481
		その他	34
		負債合計	3,325
		株主資本	7,034
		資本金	3,000
		資本剰余金	815
		資本準備金	750
		その他資本剰余金	65
		利益剰余金	3,218
		その他利益剰余金	3,218
		純資産合計	7,034
資産合計	10,359	負債・純資産合計	10,359

損益計算書の要旨

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	10,541	特別利益	0
売上原価	8,236	特別損失	2
売上総利益	2,305	税引前当期純利益	626
販売費及び一般管理費	1,717	法人税、住民税及び事業税	180
営業利益	587	法人税等調整額	7
営業外収益	43	当期純利益	439
営業外費用	1		
経常利益	629		

第71期決算公告

令和7年3月31日

大阪府吹田市江坂町1丁目12番40号

エースコック株式会社

代表取締役社長 村岡 寛人

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
流動資産	21,138	流動負債	11,671
固定資産	26,937	(賞与引当金)	109
		その他	11,562
		固定負債	966
		(役員退職慰労引当金)	43
		その他	923
		負債合計	12,638
		株主資本	34,244
		資本金	1,924
		資本剰余金	1,549
		資本準備金	1,549
		利益剰余金	30,771
		利益準備金	311
		その他利益剰余金	30,459
		自己株式	△ 0
		評価・換算差額等	1,192
		その他有価証券評価差額金	1,192
		純資産合計	35,437
資産合計	48,076	負債・純資産合計	48,076

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	35,924	特別利益	561
売上原価	27,643	特別損失	265
売上総利益	8,281	税引前当期純利益	6,809
販売費及び一般管理費	6,505	法人税、住民税及び事業税	30
営業利益	1,776	法人税等調整額	△ 560
営業外収益	4,777	当期純利益	7,338
営業外費用	39		
経常利益	6,513		

令和6年事業年度決算公告

令和7年4月16日

神奈川県厚木市飯山南三丁目17番72号

ヴァレオ カベック ジャパン株式会社

代表取締役社長 室伏謙一郎

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,859,056	流動負債	3,762,758
固定資産	4,826,435	(賞与引当金)	(22,520)
有形固定資産	4,649,953	(製品保証引当金)	(1,865)
無形固定資産	2,065	固定負債	1,253,569
投資その他の資産	174,417	(退職給付引当金)	(1,230,842)
		(永年勤続表彰引当金)	(14,516)
		(製品保証引当金)	(8,210)
		負債合計	5,016,328
		株主資本	4,669,164
		資本金	2,460,000
		資本剰余金	1,141,300
		資本準備金	1,141,300
		利益剰余金	1,067,864
		利益準備金	26,923
		その他利益剰余金	1,040,941
		純資産合計	4,669,164
資産合計	9,685,492	負債・純資産合計	9,685,492

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	11,289,539	特別利益	0
売上原価	9,553,462	特別損失	51,440
売上総利益	1,736,076	税引前当期純利益	643,825
販売費及び一般管理費	1,044,875	法人税、住民税及び事業税	113,124
営業利益	691,200	法人税等調整額	4,377
営業外収益	16,814	当期純利益	526,322
営業外費用	12,749		
経常利益	695,265		

第73期決算公告

令和7年4月16日

青森市大字牛館字松枝52番地1

株式会社ヤマイン

代表取締役 石川 栄一

貸借対照表の要旨

(令和6年1月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	2,649,704
	固定資産	1,897,010
	資産合計	4,546,715
負債及び純資産の部	流動負債(納税引当金)	1,533,544
	(役員賞与引当金)	(43,299)
	(7,620)	
	固定負債(建物解体引当金)	639,812
	(投資等引当金)	(100,000)
	(176,000)	
	負債合計	2,173,356
	株主資本	2,373,358
	資本金	75,000
	資本剰余金	208,694
	資本準備金	208,694
	利益剰余金	2,089,663
	利益準備金	150,000
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	1,939,663
	(243,714)	
	純資産合計	2,373,358
	負債・純資産合計	4,546,715

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。また、この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 左記のとおりです。
(乙) 下記のとおりです。

令和七年四月十六日
青森市大字牛館字松枝五二番地一
代表取締役 石川 栄一
青森市大字牛館字松枝五二番地一
代表取締役 石川 栄一
青森市新町一丁目九番八号
代表取締役 吉田 繁
青森市新町一丁目九番八号
代表取締役 吉田 繁

第24期決算公告

令和7年4月16日

青森市新町一丁目9番8号

株式会社サカエ企画

代表取締役 吉田 繁

貸借対照表の要旨

(令和6年5月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	8,320
	固定資産	1,146
	資産合計	9,466
負債及び純資産の部	流動負債(納税引当金)	29,417
	(70)	
	株主資本	19,951
	資本金	10,000
	資本剰余金	29,951
	利益剰余金	29,951
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(5,284)
	負債・純資産合計	9,466

第2期決算公告

令和7年4月16日

石川県珠洲市上戸町北方4字177番地3

株式会社NAIA

代表取締役 清水雅楽乃

貸借対照表の要旨

(令和6年11月30日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	103,814
	固定資産	160
	資産合計	104,151
負債及び純資産の部	流動負債	136,699
	固定負債	△32,548
	株主資本	10,000
	資本剰余金	△42,548
	利益剰余金	△42,548
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(35,288)
	負債・純資産合計	104,151

第5期決算公告

令和7年3月14日

大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

株式会社EMテクノロジー研究所

代表取締役社長 佐藤 夏苗

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	950,220
	固定資産	98,572
	資産合計	1,048,792
負債及び純資産の部	流動負債	448,559
	賞与引当金	126,995
	株主資本	600,233
	資本金	5,000
	資本剰余金	595,232
	利益剰余金	595,232
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(87,415)
	負債・純資産合計	1,048,792

第65期決算公告

令和7年4月16日

新潟市中央区米山4丁目6番12号

株式会社ナカムラ

代表取締役 古屋 裕之

貸借対照表の要旨

(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	2,650,449
	固定資産	1,518,560
	資産合計	4,169,009
負債及び純資産の部	流動負債	2,715,705
	固定負債	556,408
	退職給付引当金	48,000
	その他	508,408
	負債合計	3,272,113
	株主資本	896,896
	資本金	85,000
	資本剰余金	85,000
	資本準備金	85,000
	利益剰余金	726,896
	利益準備金	8,000
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	718,896
	(284,444)	
	純資産合計	896,896
	負債・純資産合計	4,169,009

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。また、この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月十六日
新潟市中央区米山四丁目六番一十二号
代表取締役 古屋 裕之
新潟市中央区米山四丁目六番一十二号
代表取締役 古屋 裕之
新潟市中央区米山四丁目九番一七号
代表取締役 阿部 良信
新潟市中央区米山四丁目九番一七号
代表取締役 阿部 良信

第44期決算公告

令和7年4月16日

新潟市中央区米山2丁目9番17号

株式会社新潟設備センター

代表取締役 阿部 良信

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	21,713
	固定資産	1,806
	資産合計	23,519
負債及び純資産の部	流動負債	17,280
	固定負債	—
	株主資本	6,239
	資本金	10,000
	資本剰余金	△ 3,761
	利益剰余金	△ 3,761
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(4,155)
	負債・純資産合計	23,519

第65期決算公告

令和7年4月16日

兵庫県明石市貴崎5丁目9-19

朝日アルミニウム株式会社

代表取締役社長 上安 孝明

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	6,960,735
	固定資産	5,260,244
	合 計	12,220,980
負債及び純資産の部	流動負債	5,711,646
	固定負債	4,465,361
	株主資本	2,043,972
	資本金	49,500
	資本剰余金	2,794,472
	利益準備金	12,375
	その他利益剰余金	2,782,097
	(うち当期純利益)	(152,036)
	自己株式	△800,000
	合 計	12,220,980

第8期決算公告

令和7年3月27日

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

一般社団法人日本スピードゴルフ協会

代表理事 石坂 信也

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	1,593,421
	合 計	1,593,421
負債及び純資産の部	流動負債	669,408
	負債合計	669,408
	利益剰余金	924,013
	繰越利益剰余金	924,013
	純資産合計	925,013
	合 計	1,593,421

第52期決算公告

令和7年3月28日

新潟県長岡市与板町本与板45番地

株式会社サカタ製作所

代表取締役 坂田 匠

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資産の部	流動資産	3,151,362
	固定資産	4,104,149
資産合計		7,255,512
負債及び純資産の部	流動負債 (うち賞与引当金)	1,898,919 (114,631)
	固定負債 (うち退職給付引当金)	888,056 (314,847)
	負債合計	2,786,975
	株主資本	4,451,725
	資本剰余金	13,200
	資本準備金	4,800
	利益剰余金	4,452,625
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	4,447,625 (287,368)
	自己株式	△ 18,899
	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	16,810 16,810
	純資産合計	4,468,536
	負債・純資産合計	7,255,512

決 算 公 告

令和7年4月16日

千葉県野田市堤根112番地6

株式会社ジョイ・フローラ

代表取締役 小栗 政克

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資産の部	流動資産	163,888
	固定資産	303,295
資産合計		467,184
負債及び純資産の部	流動負債 (賞与引当金)	102,376 (4,768)
	固定負債 (退職給付引当金)	89,079 (80,261)
	株主資本	275,728
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	219,029
	その他資本剰余金	3,000
	利益剰余金	216,029
	利益準備金	36,698
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	2,000 (26,547)
	負債・純資産合計	467,184

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年四月十六日
千葉県野田市堤根一一二番地六
(甲) 株式会社ジョイ・フローラ
代表取締役 小栗 政克
東京都台東区西浅草一丁目七番一六号
(乙) 株式会社エイエムフーズ
代表取締役 小栗 政克

決算公告 令和7年4月16日
東京都台東区西浅草一丁目7番16号
株式会社エイエムフーズ
代表取締役 小栗 政克
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資産の部	流動資産	237,623
	固定資産	48,785
資産合計		286,409
負債及び純資産の部	流動負債 (賞与引当金)	15,394 (1,196)
	固定負債 (退職給付引当金)	73,761 (7,101)
	株主資本	197,252
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	187,252
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	2,500 (26,395)
	負債・純資産合計	286,409

第64期決算公告

2025年3月31日

長野県北佐久郡御代田町大字塩野400番1

大浅間ゴルフ株式会社

代表取締役社長 玉置 敏浩

貸借対照表の要旨

(2024年12月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資産の部	流動資産	234,373
	固定資産	702,920
	有形固定資産	698,175
	無形固定資産	2,155
	投資その他の資産	2,589
資産合計		937,293
負債及び純資産の部	流動負債 (うち賞与引当金)	31,586 (4,023)
	固定負債 (うち退職給付引当金)	1,152,552 (37,605)
	負債合計	1,184,138
	株主資本	△246,845
	資本剰余金	150,000
	資本準備金	90,000
	利益剰余金	90,000
	利益準備金	△486,845
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	15,000 △501,845 (12,250)
	純資産合計	△246,845
	負債・純資産合計	937,293

優先資本の額の減少公告
当社は、優先資本の額を金九億円減少することにした。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の要旨は下記の通りです。
令和七年四月十六日
東京都千代田区霞が関三丁目二番六号東京倶楽部ビルディング一階
Kitasando Development 株式会社
取締役 マクドナルド・グレゴリー・ジェー

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告
当社は、発行済優先出資九万口を消却することにした。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の要旨は下記の通りです。
令和七年四月十六日
東京都千代田区霞が関三丁目二番六号東京倶楽部ビルディング一階
Kitasando Development 株式会社
取締役 マクドナルド・グレゴリー・ジェー

第8期決算公告

令和7年4月16日

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

東京倶楽部ビルディング11階

Kitasando Development 特定目的会社

取締役 マクドナルド・グレゴリー・ジェー

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
特定資産 その他資産	流動資産	1,436,734
	固定資産	3,101,179
	流動資産	3,098,641
負債及び純資産の部	流動負債 (賞与引当金)	243,077 (2,425,305)
	固定負債 (退職給付引当金)	2,668,382 (1,869,531)
	負債合計	2,668,382
	株主資本	1,869,531
	資本剰余金	200
	資本準備金	1,651,571
	利益剰余金	217,760
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	217,760 (217,760)
	純資産合計	1,869,531
	負債・純資産合計	4,537,914

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額
営業外収益 営業外費用 経常利益 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 当期純利益	営業収益	5,094,513
	営業費用	3,706,740
	営業外収益	1,387,772
	営業外費用	2,880
	経常利益	2,702
	税引前当期純利益	1,387,950
	法人税、住民税及び事業税	1,387,950
	当期純利益	950

第29期決算公告 令和7年4月16日
大阪市北区天神橋1丁目13番15号
株式会社かんきょうムーブ
代表取締役 山梶 修平
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産	42,870
	固定資産	36,964
	資産合計	152
負債 純 債 資 産 及 の び部	流動負債	8,668
	固定負債	12,790
	株主資本	58,528
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	40,928
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	40,928 (3,771)
	自己株式	△12,400
合計		79,986

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千万円減少し一千万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和七年五月二十三日であり、株主総会の決議は令和七年三月二十八日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月十六日
大阪市北区天神橋一丁目一三番一五号
株式会社かんきょうムーブ
代表取締役 山梶 修平

令和7年度給水装置工事主任技術者試験の公示

当財団は、水道法(昭和32年法律第177号)第25条の12第1項の規定に基づき、令和7年度給水装置工事主任技術者試験の実施に関する事務を次のとおり行うので公示します。

令和7年4月16日

東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 新宿第一生命ビルディング12階
公益財団法人給水工事技術振興財団
理事長 岡澤 和好

- 試験地区
北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州、沖縄
- 試験期日 令和7年10月26日(日)
- 試験科目
(1)公衆衛生概論 (2)水道行政 (3)給水装置の概要 (4)給水装置の構造及び性能 (5)給水装置工事法 (6)給水装置施工管理法 (7)給水装置計画論 (8)給水装置工事事務論
- 試験科目の一部免除
建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第37条第1項の表に掲げる検定種目のうち、管工事施工管理の種目に係る1級又は2級の技術検定に合格した者(二次検定に限る。)は、上記試験科目のうち(3)給水装置の概要及び(6)給水装置施工管理法の免除を受けることができる。
- 受験資格 給水装置工事に関して3年以上の実務の経験を有する者とする。
- 受験の手続
(1) 次の書類を提出すること。
① 給水装置工事主任技術者試験受験願書
② 給水装置工事実務従事証明書(前年度以前の受験者は、申請により提出を省略することができる。)
③ 写真(旅券法施行規則(令和4年外務省令第10号)別表第一に定める要件を満たしたものとする。)
(2) 試験科目の一部免除を受けようとする者は、次の書類を併せて提出すること。
① 給水装置工事主任技術者試験一部免除申請書
② 1級又は2級管工事施工管理技術検定合格証明書の写し(二次検定に限る。)
(3) 当財団ホームページに掲載する受験申込書作成システムに必要事項を入力することにより、受験申請書(受験願書、実務従事証明書、一部免除申請書)が入手できる。上記の入手方法が困難な場合は当財団まで連絡すること。なお、受験申込書作成システムは、令和7年6月2日(月)10時から7月4日(金)17時まで利用可能とする。
- 受験願書等の書類の受付期間及び提出先
(1) 受験願書等の書類は、令和7年6月2日(月)から7月4日(金)(消印有効)までの間に公益財団法人給水工事技術振興財団国家試験部国家試験課(〒163-0712 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号新宿第一生命ビルディング12階 電話 03-6911-2711代(音声案内①))に簡易書留郵便により提出すること。
(2) やむを得ず受験願書等の書類を直接当財団に持参する場合の受付時間は、上記期間中(土曜日、日曜日を除く。)の午前10時から午後4時までとする。
(3) 提出した書類は返却しない。
(4) 申請した受験地区の変更を希望する場合は、所定の用紙を9月4日(木)までに当財団あて提出すること(必着)。
- 受験手数料
(1) 受験手数料は21,300円とする。
(2) 納付方法は、郵便振替又はクレジットカード決済とする。
(3) 受験手数料は、受験に関する書類の受付後は返却しない。
- 受験票の発送 受験票は、10月1日(水)に発送する。
- 試験結果の発表
試験の合格者は、令和7年11月28日(金)午前10時、当財団の掲示場に、その受験番号を掲示して発表するとともに、当財団のホームページ(<https://www.kyuukou.or.jp>)にも掲載して発表する。なお、合格者には合格証書を、不合格者にはその旨を記載した通知書を、それぞれ親展により送付する。

第26期決算公告

令和7年4月16日

東京都港区六本木六丁目2番31号

株式会社マイステイズ・ホテル・
マネジメント

代表取締役 代田 量一

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産	12,626,996
	資産合計	2,357,634
負債 及び 純 資 産 の 部	流動負債	9,122,958
	固定負債	2,921,653
	負債合計	12,044,611
	株主資本	2,940,019
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	3,129,824
	その他資本剰余金	629,824
	利益剰余金	2,500,000
	利益準備金	2,210,194
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	5,764 (632,210)
	自己株式	△2,500,000
純資産合計		2,940,019
負債・純資産合計		14,984,630

第19期決算公告

2025年4月16日

東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティサウスタワー

モルガン・スタンレー・ビジネス・
グループ株式会社

代表取締役 ウィリアム・ブルノギ

貸借対照表の要旨
(2024年12月31日現在) (単位:百万円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産	11,913
	資産合計	11,913
負債 及び 純 資 産 の 部	流動負債	4,255
	固定負債	12,934
	退職給付引当金	1,751
	繰延報酬引当金	1,875
	親会社株式報酬費用 引当金	3
	その他	9,304
	負債合計	17,190
	株主資本	△5,276
	資本剰余金	0
	利益剰余金	△5,277
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△5,277 (255)
純資産合計		△5,276
負債・純資産合計		11,913